

産学官連携を通じた リカレント教育プラットフォーム構築支援 事例集

目次

整理番号	機関名	活動範囲	事業テーマ名	
①-01	北海道国立大学機構	北海道	次世代経営人材育成のための北海道リカレント教育エコシステム構築事業	p.03
①-02	岩手大学	岩手県	産学官民＋学生との協創によるアンラーニング&アップスキリングプログラム「ULUSI」	p.08
①-03	東北大学	宮城県	宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム	p.12
①-04	秋田大学	秋田県	秋田リカレント教育プラットフォーム（AREP）構築事業	p.17
①-05	山形大学	山形県	オール山形の産学官金医連携枠組み「やまぷら」で展開するリカレント教育エコシステム構築事業	p.20
①-06	埼玉大学	埼玉県	産学官金協働による「彩の国Komvuxプラットフォーム」構築事業	p.23
①-07	信州大学	長野県・富山県・石川県	越境連携と経営者の共創が創る社会資本エコシステム～リカレント教育プラットフォーム「円陣」～	p.27
①-08	新潟大学	新潟県	新潟県 外国人技術者・企業変革リーダー リスキルプラットフォーム	p.31
①-09	筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センター	東京都・埼玉県	中小企業における人手不足の解消及び生産性向上に資する女性活躍推進の産官学金連携によるリカレントプログラムの開発	p.36
①-10	金沢大学	石川県	「創造的復興」人材育成を目指すリカレント教育推進体制の構築	p.40
①-11	名古屋工業大学	愛知県・岐阜県・三重県	中部DX推進人材育成プラットフォーム	p.44
①-12	三重大学	三重県	「リカレント教育プラットフォームみえ」の展開～三重地域圏におけるリカレント教育の推進～	p.48
①-13	滋賀大学	滋賀県	滋賀リカレント教育コアリションの構築を通じた県内企業の人材育成の推進による地域経済の活性化	p.51

整理番号	機関名	活動範囲	事業テーマ名	
①-14	奈良国立大学機構	奈良県	なら産地学官リカレント教育プログラム	p.54
①-15	鳥取大学	鳥取県	とっとり創生リカレント教育エコシステム構築事業	p.59
①-16	広島大学	広島県	ひろしまAI・DXリカレント教育推進プラットフォーム	p.62
①-17	山口大学	山口県	やまぐち地域人材育成維新プラン～山口県の持続的発展のためのリカレント教育プラットフォームの構築～	p.65
①-18	愛媛大学	愛媛県・広島県	地域ハブ人材創出支援事業	p.69
①-19	佐賀大学	佐賀県	「佐賀創生リカレント教育プラットフォームの構築」～人事/採用担当から始める学びの好循環～	p.74
①-20	大分大学	大分県	“地域ぐるみの学び直し・エコシステム確立” - おおいた大学発リカレント教育	p.78
①-21	宮崎大学	宮崎県	みやざきデジタルノーマルを実現するリスキル・リカレント教育体制構築	p.82
①-22	山梨県立大学	山梨県	リカレント教育プラットフォーム「PEERs」構築事業	p.86
①-23	名古屋市立大学	愛知県・岐阜県・静岡県	中部圏リカレント教育プラットフォーム構築事業	p.90
①-24	岡山県立大学	岡山県	「吉備の杜」の成長が「晴れの環」を繋ぐ“おかやま樹人リカレント教育エコシステム”の構築	p.93
①-25	早稲田大学	北海道	観光地域経営人材育成プラットフォーム構築支援	p.98
①-26	帝京大学	栃木県	「人財採用力・定着力UP学び合いプラットフォームとちぎ」の構築による地域企業力UPと地域共創	p.102
①-27	大学都市神戸産官学プラットフォーム	神戸市・兵庫県	チャレンジし続けるグローバル人材の育成・定着を通じて産官学、地域がともに進化していく神戸リカレント教育プロジェクト	p.105

北海道国立大学機構：次世代経営人材育成のための北海道リカレント教育エコシステム構築事業

北海道リカレント教育プラットフォーム

リカレント教育プログラム及びコンテンツの企画・開発・実施
プログラム修了生の活躍に関する調査・効果検証
課題や好事例を共有する「リスキング研究会」の設置

産業界

その他

大学

行政

金融機関

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	北海道経済連合会、 北海道商工会議所連合会、 北海道商工会連合会、 日本公認会計士協会北海道会、 北海道信用金庫協会 など	北海道国立大学機構（小樽商科大 学、帯広畜産大学、北見工業大学）、 北海道大学	北海道、小樽市、帯広市、北見市、 札幌市、北海道経済産業局、 北海道財務局、北海道労働局、 北海道開発局 など	北洋銀行、北海道銀行、 帯広信用金庫、北海道信用金庫、 北見信用金庫、空知信用金庫、 大地みらい信用金庫、 道南うみ街信用金庫 など	北海道新聞社、北海道テレビ放送、 札幌テレビ放送、上川大雪酒造、 キャリアバンク、三菱総研、 日立製作所、セコマ など
役割	・地域広報	・ニーズ調査、分析 ・教育コンテンツ開発、提供 ・教育の質保証システム整備	・地域住民に対する受講料支援 ・就労支援策の設定 ・起業促進策	・道内中小企業等とのマッチング ・新産業、スタートアップへの投資	・社員に対する受講料支援 ・広報戦略 ・教育コンテンツの共同開発

プラットフォームの特徴

- 広域な北海道全体で北海道産業・経済の多様なニーズに応えるために、北海道国立大学機構と北海道大学、道内外の企業、経済団体、金融機関、自治体、官公庁が幅広く参画・連携できるプラットフォームを構築している。

プラットフォームで取り組む地域課題

- 北海道の都市間の教育・情報格差
- 急速な人口減少と高齢化による労働力減少や地域産業を支える担い手・後継者不足、地域におけるコミュニティ機能の低下

北海道国立大学機構：次世代経営人材育成のための北海道リカレント教育エコシステム構築事業

プログラム概要

プログラム名	対象者	目的・内容
① Leadership Program Network	組織におけるリーダー及び次世代リーダー	リーダーに求められる「課題を設定する力」を養い、経営者・リーダーによるネットワークを形成するプログラム
② EMBAプログラム	組織におけるリーダー及び次世代リーダー	次世代のリーダーに求められる社会性・人間性の醸成を目的とした教養に重点を置いたプログラム
③ 地方創生アドバイザー育成プログラム	自治体職員、地域業界団体、地域おこし協力隊 等	地方社会に関わる人々が地域で必要とされるスキルを身につけ、それを認定するプログラム
④ 地域イノベーション人材育成プログラム	起業志望者、地域業界団体、自治体職員 等	北海道内各地域における起業人材育成・イノベーション人材育成プログラム
⑤ オンデマンド型リカレント教育コンテンツ相互配信	一般社会人	隙間時間を利用して学習者本位のスキル／キャリアアップを支援するシステム

北海道国立大学機構：次世代経営人材育成のための北海道リカレント教育エコシステム構築事業

① Leadership Program Network

【プログラム概要】

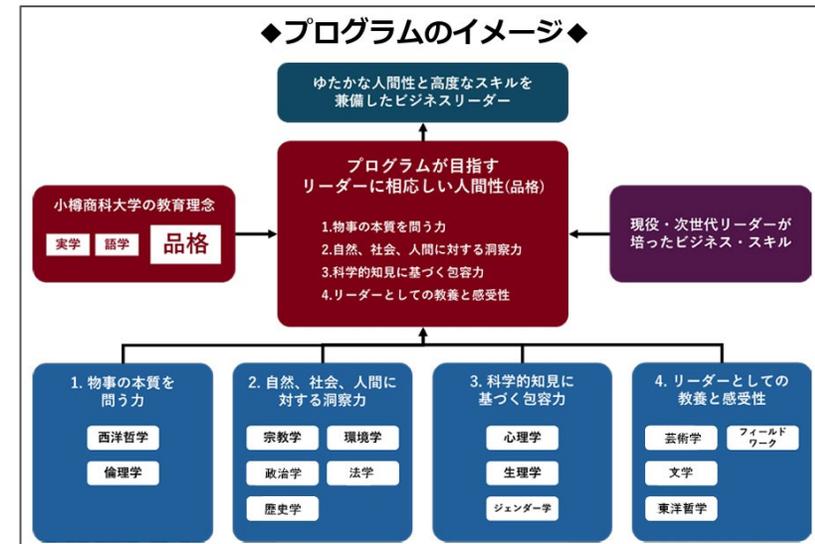
- 目的：地域・企業の新しいリーダーを育成する。
現在の経営者、次のリーダーが次世代・未来に向けた”課題設定・Issue Design“力を身に着ける場
北海道、日本、グローバルな変化を先取り、待ち伏せできる繋がり (Network) が育まれ、社会を変えていく
- 対象：地域の首長、自治体リーダー、地域企業、産業、町づくり等のリーダー、その次世代候補者
- 内容（講座概要等）
 - ・実施期間：3か月（隔週、短期の合宿型講座、東京(都市)でのグローバル企業との合同研修）
 - ・受講料：令和7年度は30万円（予定）
 - ・プログラムと講師(予定)
 - 内容：経営、公共、ガバナンス、DX、AI、アート・デザイン思考、コンテンツ創造、自然環境・共生、Well-Being
 - 講師：北海道大学総長、研究者、デザイナー、企業経営経験者（道内外、グローバル）海外大学研究者（スタンフォード大学ほか）
- ネットワークの形成
サロンの構築：LPNの卒業生がアルムナイとして連携、活動する。定期的な例会を開催する。

<次世代リーダー育成>

② EMBAプログラム”Humanior”

【プログラム概要】

- 目的：組織と社会のサステナビリティに貢献し、自らの人生を意義深いものにできる人間性に優れたリーダーの育成
“Humanior”とはラテン語で、「より人間らしく」を意味する。これからのリーダーに求められる他者に率先してさらなる人間性の向上に努め、これまで培ったスキルや知識を善用することが求められている。
- 対象：企業・官公庁・非営利組織（NPO、社団、財団法人等）の将来を担う人材、特に中小企業の事業承継を志す人
- 内容（講座概要等）
 - ・期間：7月～10月の15回（短期の合宿型フィールドワークを含む）
 - ・受講料：令和7年度は15万円



北海道国立大学機構：次世代経営人材育成のための北海道リカレント教育エコシステム構築事業

<地域人材育成・リカレント教育の全道展開>

③ 地方創生アドバイザー育成プログラム

■ 地方創生アドバイザー育成プログラムイメージ

地方創生概論	地方創生概論(地方の課題、地方創生にかかる政策) 地域分析(地域経済分析(RESAS)、地域経済循環、地方自治、自治体予算)
稼ぐ力	経営(経営戦略、組織の行動心理、人材管理、マーケティング)
	財務(損益分岐点分析、管理会計、設備投資の経済性計算、企業価値、キャッシュフロー計算書、経営分析、中小企業会計、原価計算)
	法務(民法、会社法、知的財産権)
	事業性評価(ローカルベンチマーク、経営デザインシート、知的財産、外部環境分析、内部環境分析、事業計画)
対話する力	対話とファシリテーションの技術
発信する力	地域ブランディング、広報

④ 地域イノベーション人材育成プログラム

■ 対象別のイノベーション人材育成プログラム

タイトル	内容	対象
戦略マネジメントゲーム	会計力と戦略思考を鍛えるプログラム	社会人
地域版ビジネススクール	経営、財務、税務、労務、販路開拓の知識、事業計画書作成能力を身につける	起業希望者など
自治体職員向けソーシャルイノベーションスクール	経営学の講義を学び、ソーシャルイノベーションの観点から提案力を身につける	自治体職員
LRA認定制度	次世代リーダーが、大学に1年以上勤務し、イノベーションの創出の観点から提案力を身につける	自治体職員など

⑤ オンデマンド型リカレント教育コンテンツ(例)

参画機関が持つ教育コンテンツ、参画機関が共同して開発するコンテンツを配信

機 関	主なコンテンツ
大学	小樽商科大学(商学)、帯広畜産大学(畜産学)、北見工業大学(工学)、北海道大学(START UP)が持つ様々なコンテンツ
メディア	地域創生、木育、小中高向け(がん)教育(動画)、情報発信の仕方(動画)、報道データベース(テキスト)
情報系企業	DX関係(動画)
人材派遣・コンサル等	地域ビジネス、会計、ブランディング、階層に合わせた公開講座(対面)
市町村	モビリティ・マネジメント教育、出前防災講座(対面)
行政機関	土木技術者育成講習会(オンデマンド)、財政・金融・経済・国有財産(対面)

岩手大学：産学官民＋学生との協創によるアンラーニング＆アップスキリングプログラム「ULUSI」



事業テーマ概要

① 名称

- 産学官民＋学生との協創によるアンラーニング＆アップスキリングプログラム「ULUSI」

② 自走化に向けた取組

- いわて高等教育地域連携プラットフォームを中心に、リカレント教育に関する推進計画の策定やオープンリカレント教育プラットフォーム推進体制の整備を進める。
- 学内のリカレント教育推進組織の再編や、「イーハトーヴ協創パートナープログラム」など、学生と企業との関係構築を目的とした収益事業と本事業をつなぎ合わせることで、資金獲得を目指す

③ 普及啓発活動

- クリエイティブデザインの専門家をコーディネーターに組み込むこと等により、魅力的かつ効果的な情報発信を行うとともに、「イーハトーヴ協創パートナープログラム」参加企業とも連携しながら、高等教育機関側・企業側双方のリカレント教育に関する取り組み状況を広く普及啓発

④ 達成目標

- コレクティブインパクトの概念を通じ、産学官の垣根を越え、主体的に変革を起こし続ける「いわて協創リーダー」の育成
- 岩手におけるオープンリカレント教育エコシステムの構築による、多様な人材が「豊かさ」を実現しながら能力を発揮できる持続可能な地域社会の形成

担当連絡先

- 岩手大学 学務部 地域協創教育課 石沢、寺山
Mail : petagogy@iwate-u.ac.jp Tel : 019-621-6624

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 県内企業経営者及び県内各組織の次世代リーダーの成長支援を目的としたプログラム「ULUSI- **U**nlearning and **U**pskilling Program in **I**wate」を開発し、実践
- 岩手大学の正課教育「イーハトーヴ協創コース」や学内コワーキングスペース「TOVLAB」と連動し、アンラーニング、アップスキリング、異業種交流、学生との共修、地域課題解決実践、特定・汎用スキル向上、コーディネーター養成の**各プログラムを体系化**
- 全国一の生産量を誇る「いわての漆」のように、**強固で良質な「いわて協創リーダー」を継続的に育成**

② アピールポイント

- これまでの事業成果を継承し「**岩手版の人的資本経営のストーリー（企業と個人それぞれの成長のロードマップモデル）**」を具体化しながら、学修者や企業の学びの進展をサポート
- アップスキリングやリスキリングに必要な「**実践による学び**」を促進するため、学生および異業種との交流の機会を通じて**地域の取り組みや業務改善等の実践活動を共有**し合うことにより、**学修者の実践知の形成をサポート**。
- 多様なメンバーで構成される「**コーディネーター群**」の**恒常的な育成**を目的とした「**ULUSIコーディネーター育成プログラム**」を開発し、**岩手における社会人の学び合いのコミュニティを形成**し、企業ニーズをつかみながら、柔軟にプログラム開発を推進する環境を段階的に構築。

岩手大学：産学官民＋学生との協創によるアンラーニング＆アップスキリングプログラム「ULUSI」

いわて高等教育地域連携プラットフォーム

企業ニーズと大学シーズのマッチング機会の提供
事例集、行動指針等の作成・展開
リカレント教育プログラムの開発及び普及啓発・推進

産業界

その他

大学

行政

金融
機関

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	岩手経済同友会、岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手県中小企業団体中央会、いわて産業振興センター、「イーハトーヴ協創パートナープログラム」加入事業所（45社・団体）	岩手大学、岩手県立大学、盛岡大学、富士大学、岩手医科大学、岩手保健医療大学、修紅短期大学、一関工業高等専門学校、放送大学岩手学習センター	岩手県、岩手県市長会、岩手県町村会、岩手県教育委員会、岩手県高等学校長協会、岩手県高等学校PTA連合会	岩手県銀行協会	ULUSI コーディネーター群
役割	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ニーズ調査 ・講師等リソース提供 ・受講生の派遣・推薦 ・企業等との連携調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置 ・教育コンテンツや講師等の提供 ・受講生と学生との協働機会の提供 ・既存プログラムとの接続支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジョン・計画の策定 ・プラットフォーム、WGの運営 ・産学官の連携した取組の調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・講師等リソース提供 ・受講生の派遣・推薦 ・企業等との連携調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の推進、各種連携 ・プログラムの企画・開発 ・学びのコーディネート ・普及啓発

プラットフォームの特徴

- 「地域に貢献する優れた人材の育成・地域への還元」と「高等教育機関がもつ専門性や特色がより一層地域社会で生かされる地域づくり」を軸として県内産学官金21団体で構成。「新産学官連携創造」、「県内定着促進」、「人材育成推進」、「リカレント教育推進」の各ワーキンググループにより取組を推進

プラットフォームで取り組む地域課題

- 異業種交流による気づき・交流の場の形成 ⇒ 学びのマインドセット、リカレント教育の環境整備
- リカレント自体の認知度の向上、経営者層を中心としたアンラーニングの推進
- 学びに主体性をもった多セクターのメンバーたちが集える環境 ⇒ コーディネーター群の形成

岩手大学：産学官民＋学生との協創によるアンラーニング＆アップスキリングプログラム「ULUSI」

プログラム概要

経営戦略を描くためのマインドセットの獲得や異業種交流に加え、岩手大学の正課教育「イーハトーヴ協創コース」や学内ワーキングスペース「TOVLAB」における取組と連動し、社会人と学生との共修や地域課題解決実践、特定・汎用スキル向上に資する各プログラム、さらにコーディネーター人材育成プログラムを体系化した「ULUSIプログラム群」を産学官民連携により構築し、実践する。

プログラム名	対象者	目的・内容
地域中核人材向け アンラーニング・アップスキリングプログラム	県内企業・団体の経営人材、 幹部候補人材、中間支援人 材など	「自らの課題を認識し、学び直しのロードマップを自分自身で形成すること」を支援するプログラム。時代の変化に対応する新たなマインドセットを獲得するため「これまでの自分を見つめ、見直し、『ありたい姿』を描き、そのための学びのスタートに立つ」ことを意識づけることを目的に、現代社会における経営環境の移り変わりを理解したうえで、アンラーニングを行い、自己理解を高めながら、学びのロードマップ作成を行い、自身のリスキリング・アップスキリングをスタートさせる。
異業種交流・協創学習プログラム	同上	「異業種交流」の機会を多様に設け、学習者がそれぞれの企業活動の現場等で行う業務改善の進捗状況や課題感を共有し、持続的に実践と学びのサイクルを推進させていくために「学び合う仲間」を形成する。「仕事に関する課題感の共有」、「お互いに学びの進捗を語り合うことによる持続的な学習支援」、「実践経験のシェア～新たな学びの方向性への気づき」などを涵養する。
社会人と学生との共修プログラム	同上	岩手大学の全学共修プログラム「イーハトーヴ協創コース」として開講する科目の一部を「社会人共修科目群」として社会人も受講可能とし、両者の共修と協創活動を促進する。
地域課題解決実践プログラム	同上	岩手大学内ワーキングスペース「TOVLAB」の活用等により、地域協創・課題解決を実践する。
特定・汎用スキル向上プログラム	同上	DXやまちづくり、アグリビジネスなど、プラットフォーム各機関が開発・実践している特定・汎用スキル型のプログラムを体系化。
ULUSIコーディネーター育成プログラム	産業支援機関や自治体等の 職員など	中間支援機関のコーディネーターに必要となる「マネジメントリテラシー」や「テクノロジーリテラシー」、「組織の活性化」、「構成員のエンゲージメント」等を涵養する。

岩手大学：産学官民＋学生との協創によるアンラーニング&アップスキングプログラム「ULUSI」

「コーディネーター群」と学習者のネットワークを核に岩手で学び合う学習者コミュニティの形成

- 広い県土を持つ岩手の特性を活かし、多様な産学官民により社会人同士の学びを促進する「ULUSIコーディネーター群」を形成。
- コーディネーター群は、「事業推進」「教育プログラム開発」「専門特化」「地域・産学官連携推進」の4種類で構成
- これまでの活動の成果として「異業種交流での協調学習」のニーズが高いことを踏まえ、主体的に学びに参画する受講生に対する認定制度＝「岩手リカレントアクター（仮称）」を検討するなど、多層的な関係性を構築
- 並行してコーディネーター群の経営指導力向上を目的とした「ULUSIコーディネーター群育成プログラム」を開発・実践し、コーディネーター自身のアップスキングも図る。

コーディネーター群の役割

事業推進コーディネーター

- 統括コーディネーター：コーディネート業務の全体進行管理
- 組織開発支援コーディネーター：企業成長へ向けた支援
- キャリア形成コーディネーター：個人の学びと成長支援
- 講座開発コーディネーター：産学官民連携による講座開発を担当

教育プログラム開発コーディネーター

- 岩手大学教員、特任専門職員

専門コーディネーター

- クリエイティブディレクション(情報発信・制作物の監修等)、今後に向けてのシステム開発検討、キャリア支援、経営戦略支援、等

連携コーディネーター

- 高等教育機関(岩手大学、岩手県立大学、放送大学、等)、支援組織(商工会議所、商工会、中央会、産業振興センター)、行政、民間等

ULUSIコーディネーター群育成プログラム開発

- コーディネーター育成講座
- コミュニティマネージャー養成講座

コーディネーターの
アップスキング

新規プログラム参加者への波及

岩手リカレントアクター
(主体的に学び合う岩手県内の社会人)

コーディネーター群を核と
した、異業種交流の推進

令和7年度はここを対象に講座プログラムを形成
(初期アクターによるプログラム実施・評価・改善)

令和8年度以降のプログラム形成によって、
プログラム参加者の段階的な増加を目指す

参加者目標	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
アクター	10名	20名	50名	100名
総参加者	40名	50名	100名	300名

東北大学：宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム



東北大学
TOHOKU UNIVERSITY

事業テーマ概要

① 名称

- 宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム

② 自走化に向けた取組

- 大学内にリカレント教育・リスキング推進本部を設置し、職員を配置
- コーディネーターを軸に、地域企業が抱える課題を収集し、リカレント講座へ反映。企業を巻き込んだ講座運営で、学びの自分事化を図る
- 宮城県内の3大学と協力し、先端的・実践的な教育プログラムを提供

③ 普及啓発活動

- 受講後の“実践内容とその成果”を事例化し、事業内外へ発信
- 産官学金で立ち上げる実施委員会の構成員ごとに継続的に発信
- オンラインプラットフォームにリカレント情報を集約し、ユーザ接点を拡大

④ 達成目標

- 実務に直結した実践形式の講座による企業内人材の育成（所属企業課題を自身で体系化し、課題解決まで導ける人材）
- 地域課題に関心を持ち、発掘・解決までアプローチする人材の輩出

担当連絡先

- 東北大学 産学連携部スタートアップ創出戦略室
Mail : sangaku-startup@grp.tohoku.ac.jp
Tel : 022-795-5280

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 人材の内部育成・新規事業開発・人材定着など、宮城県内企業が抱える課題を一元的に解決するプラットフォーム
 - 実践講座の提供から、学びの定着に向けたコミュニティ形成を実施
- 県内企業が悩む4つの主要課題に対する実践的な講座提供
 - 内部人材の経営戦略思考、デジタル活用スキルの向上
 - 事業拡大に向けた新事業開発の伴走

新事業創出の伴走

次世代のための
経営戦略

デジタル活用した
ビジネス変革

地域課題×
ソーシャル
ビジネス創出

- 受講実績の可視化（デジタルバッジ）で社内外で実績アピール

② アピールポイント

- 実務を用いた講座設計で、受講するだけで自社課題の解決に直結
 - 講座受講の成果（アウトプット）が明確、実践へ直結
 - 派遣元企業（受講生を送り出す側）も安心の講座設計
- 県内で新規事業創出・地域課題解決に実績のある豪華講師陣
 - 東北大学・宮城大学・東北学院大学の実績・講師を集約
- 事業独自のオンラインコミュニティ（アプリ）での講師-受講生間の交流
 - 講師への質問や受講生同士の対話で、新たな出会いの創出

東北大学：宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム



東北大学
TOHOKU UNIVERSITY

宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム ～ 特徴 ～

産業界

“地域の知見・ニーズ”と“座学と実務課題解決（実践）”を組み合わせた新たな講座開発
修了基準の設計や地域での受講価値向上に向けた環境・支援体制の整備

その他

大学

行政

金融
機関

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	東北経済連合会 NTT東日本グループ ↳NTT東日本 宮城支店 ↳NTT DXパートナー	東北大学 宮城大学 東北学院大学	宮城県・仙台市 東北経済産業局 東北財務局 中小機構東北支部	七十七銀行 日本政策金融公庫	-
役割	ケーススタディ等の講座開発支援 講師派遣、受講生募集 事務局運営支援	事務局運営 コーディネーター選定・配置 講座開発、講師派遣 受講生獲得	事業認知拡大に向けた広報 受講生募集 ↳産業アドバイザー等の個社訪問 ↳知事・地場有力者へトップ訪問 ↳他事業講座受講生の誘引	受講生募集・派遣 県内産業、企業調査支援 事業認知拡大の広報	-

プラットフォームの特徴

- 産官学金の知見を集約した、**県内**が抱える人材育成等の課題解消と自治体等が行う既存施策の空白・未充足領域をピンポイントで埋める講座提供
- プラットフォーム構成メンバーにて、地域の人材ニーズや業界課題を踏まえた講座の開発から、学習状況の分析、交流、修了認定まで統括し、成果を可視化

プラットフォームで取り組む地域課題

- 自社DX推進・新規事業開発などを、主体的に推進する人材の不足
- 事業の生産性低迷と競争力の低下、新産業・DX導入への対応遅れ
- 人口減少・若年層の流出による地域課題・社会課題の深刻化

東北大学：宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム



プログラム概要

プログラム名	対象者	目的・内容
新事業創出講座	<ul style="list-style-type: none"> 若手・中堅層 次期経営層（潜在起業家） 	<ul style="list-style-type: none"> 起業に必要な市場分析、資金調達、知財戦略、地域課題を発掘する手法等を学ぶ講座 宮城における市場分析、課題発掘手法を習得
次世代経営戦略講座	<ul style="list-style-type: none"> 経営層・次期経営層、 リーダー層 	<ul style="list-style-type: none"> 経営戦略の基礎、企業内新規事業開発の基礎を体系的に学び、自社の経営課題（新規事業等）を持ち込み、打ち手を考え、実践する講座 基礎であるフレームワーク・戦術を、県内企業の例から習得
デジタル×ビジネス変革講座	<ul style="list-style-type: none"> 若手・中堅層 リーダー層 	<ul style="list-style-type: none"> 生成AIなどのデジタル技術の業務での活用方法から、事業創造・変革への展開について、受講生の現業を取り扱い実践形式で運用する講座 最新のChatGPT活用方法を学び、自身の業務における課題点の可視化とデジタルを用いた解決策の策定方法を習得
地域課題を解決する ソーシャルビジネス創出講座	<ul style="list-style-type: none"> 若手・中堅層 次期経営層（潜在起業家） 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の課題を発掘し、持続可能なビジネスモデルを構築する実践的講座 フィールドワークや事業計画策定を通じて、地域社会に貢献する起業・事業開発スキルを習得

東北大学：宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム



東北大学

TOHOKU UNIVERSITY

宮城県内3大学横断の魅力的な講師・監修者ラインナップ

氏名	役割	現職	経歴・実績
 早坂 昌彦 はやさか まさひこ	講師 新事業創出講座	<ul style="list-style-type: none"> 国立大学法人東北大学 特任教授 スタートアップ事業化センター 副センター長 	福島県いわき市生まれ。経済産業省勤務後、イギリスでMBAを取得し帰国後、上場企業、コンサルティングファーム、スタートアップ勤務を経て、ハウステンボスにてロボットが運営する「変なホテル」を開業。さらに、電力小売会社を起業し、大企業の新規事業開発にも従事。現在は東北大学にてアントレプレナーシップ教育・スタートアップ支援に従事する傍ら、起業意志や地方発のビジネス創出に関する研究を進めている。
 佐々木 啓一 ささき けいいち	講座監修 デジタル×ビジネス変革講座	<ul style="list-style-type: none"> 公立大学法人宮城大学 学長兼 副理事長 	東北大学で歯学分野の研究者・教授としてのキャリアを築きながら、大学運営や共創戦略、復興支援に関与。現在は宮城大学学長として、地域連携・地方創生を推進し、持続可能な社会の実現に向けた教育・研究を強化。
 中田 千彦 なかた せんひこ	講座監修 デジタル×ビジネス変革講座	<ul style="list-style-type: none"> 公立大学法人宮城大学 事業構想学群 教授 	建築デザイン、メディアデザイン、地域デザイン、デジタルアーカイブを専門とする。宮城大学と宮城県が主催する「Downstreamから学ぶDX」リスキリングプログラムの責任者を務める。県内中小企業のDX推進人材を対象に、対面ワークショップ・遠隔スクーリング・オンデマンド講義を組み合わせた実践型学習を提供。受講者・教員・メンターが関わる場を創出し、DXを通じた地域社会の発展に貢献。
 伊鹿倉 正司 いがくら まさし	講師 地域課題を解決する ソーシャルビジネス創出講座	<ul style="list-style-type: none"> 東北学院大学 地域総合学部 教授 	2004年に九州大学大学院経済学府国際経済経営専攻修了後、同年から九州大学大学院経済学研究院助手を経て、東北学院大学経済学部専任講師をつとめる。2017年4月から現職。分担著書に『現代金融論 新版』や『入門銀行論』（いずれも有斐閣）がある。

東北大学：宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム



東北大学

TOHOKU
UNIVERSITY

TOHOKU UNIVERSITY

学び続ける人材の輩出を目的としたコミュニティ形成

実践的な講座

連動

宮城リカレント コミュニティ
(Web・アプリ上のコミュニケーションツール)

社員への
学びの機会の提供



所属企業での
実践の推進

実事例で分析、
経営デザイン演習



県内経営者の
実践例講話・議論



参考) 次世代経営戦略講座

受講生同士の交流
講師との継続的な交流



講座を跨いだ
交流やつながり

宮城 コミュニティ

新事業創出講座

受講生

講師

次世代経営戦略講座

受講生

講師

講座間も交流

地域経営者、
従業員の
実践スキルアップ

スキルを活かした
事業拡大・成長

成長の積み上げ
による産業振興

越境人材による
イノベーション
創出

越境人材増加で
新たな
取引・雇用創出

秋田大学：秋田リカレント教育プラットフォーム（AREP）構築事業



事業テーマ概要

① 名称

- 秋田リカレント教育プラットフォーム構築事業

② 自走化に向けた取組

- 企業研修や短期講座を提供することで受講料収益を確保し、補助期間終了後も継続可能な運営モデルを構築する。また単年度から中長期までの財務計画を策定し、体制整備・人員確保を図る。受講者からの評価を反映し、オンラインプラットフォームとデータを活用してプログラムを継続的に改善し続け、ブラッシュアップすることで更なる受講者確保につなげる。

③ 普及啓発活動

- 本事業の成果や好事例を、専用HPやフォーラム等を通じて、プラットフォーム内外に広く発信・普及する。

④ 達成目標

- 秋田県全域を対象に、社会人の学び直しを支援する仕組みを構築し、地域産業の振興と人材育成を促進する。また産学官金言が連携し、全国展開可能なリカレント教育モデルの構築を目指す。

担当連絡先

- 秋田大学 地方創生・研究推進課 毛利
Mail : dxdx@jimu.akita-u.ac.jp Tel : 018-889-2547

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 地域企業のニーズに基づくプログラム開発**
 - 後継者不足やDX人材不足など、地域企業の具体的課題に対応するため、県内企業への詳細なニーズ調査を実施の上、
 - 秋田大学をはじめとした関係機関が連携し、次世代経営者育成プログラムやDX入門講座など、実情に即した教育プログラムを共同で開発する
- 地域間格差のない学習機会と持続可能な運営体制**
 - オンライン環境や秋田大学の分校（サテライト）を活用し、秋田県全域に学習機会を提供する
 - また、有償研修の導入や自治体からの支援により安定的な財源を確保し、専任職員を配置することで、事業の継続性と運営の安定性を確保する

② アピールポイント

- 多機関連携による地域全体の人材育成**
 - 秋田大学を中核とし、産学官金言が一体となった「秋田リカレント教育プラットフォーム」を構築し、地域全体で連携しながら社会人の学び直しを支援し、人材育成と地域産業の活性化を図る

秋田大学：秋田リカレント教育プラットフォーム（AREP）構築事業

秋田リカレント教育プラットフォーム

産業界

企業が継続的に人材を派遣できる制度設計・動機づけの仕組みづくりに関する検討
受講者および受入企業への追跡調査を実施し、教育プログラムの内容や学修効果について検討
専用HPを運営し、秋田県のリカレント教育プログラムを集約・普及・発信

言

大学

行政

金融
機関

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関	言
構成	秋田商工会議所、秋田県商工会連合会 秋田県中小企業団体中央会、秋田県経営者協会、秋田県情報産業協会、秋田高専 ローカル人材育成会、TSA、NTT東日本 秋田支店、NTTDXパートナー	秋田大学 秋田工業高等専門学校 国際教養大学 秋田公立美術大学 日本赤十字東北看護大学・日本赤十字東北看護大学介護福祉短期大学部	秋田県あきた未来創造部・産業労働部 秋田労働局 秋田県ふるさと定住機構	秋田銀行 北都銀行	秋田魁新報社 秋田放送
役割	・広報・周知 ・地域企業の事業参画・地域ニーズ情報提供等 ・受講者のコミュニティ形成・伴走支援等 ・講師派遣	・専門知識を活かした教育プログラムの設計・提供 ・地域課題解決に寄与するスキル提供 ・プログラム評価と改善	・地域課題のデータ収集・分析への協力 ・教育プログラムのマッチングへの協力 ・プログラム普及の協力と政策支援等の検討 ・助成金制度の提供	・教育プログラムの周知や啓発活動の支援 ・教育プログラム参加者と企業をマッチングする仕組みへの協力 ・財務的観点からのプログラム評価への助言	・プログラム活動や成果の紹介 ・地域住民への情報発信

プラットフォームの特徴

- 産学官金言が連携し、リカレント教育の体制を構築。受講者の意欲向上や企業の成長に確実につながる教育内容を整備する。
- 教育プログラムの内容や学修効果を継続的に検討し、修了後の追跡調査でコンテンツを改善していく。

プラットフォームで取り組む地域課題

- スキルアップを通じてキャリアの選択肢を広げ、地域産業に貢献できる人材を育成し、人材の定着を図る。
- 企業の課題（後継者不足やDX対応の遅れ）を解決する人材を育成し、地域の産業を支える。

秋田大学：秋田リカレント教育プラットフォーム（AREP）構築事業

プログラム概要

プログラム名	対象者	目的・内容
次世代経営者育成プログラム（仮名）	経営者・リーダー層向け	企業が直面する課題を持ち込む「ケースメソッド型研修」を通じて、DX推進を支援し、経営戦略や業務改革に実践的に活用できる力を養うことを目的とした講座。
DX入門講座	社会人向け	基本的なプログラミング技術の理解から始まり、AIやデータサイエンスといった応用分野のスキルを習得し、組織内の業務効率化と労働生産性向上に繋げることを目的とした講座。
地域人材育成講座（仮名）	社会人向け	社会人が地域課題の解決に貢献できる知識とスキルを短時間で効率よく習得し、実務やキャリアに活かすことを目的としたプログラム。
新商品企画・マーケティング講座（仮名）	地域メーカー向け	生活者起点の新商品企画の実践、社内起業家（イントレプレナー）の養成を目的とした講座。
経営者向けセミナー	経営者・リーダー層向け	有識者の講話やディスカッションを通じて、異業種連携や経営者間のネットワークを構築し、新たなビジネス機会を生み出すことを支援する講座。

山形大学：オール山形の産学官金医連携枠組み「やまぷら」で展開するリカレント教育エコシステム構築事業



事業テーマ概要

① 名称

- オール山形の産学官金医連携枠組み「やまぷら」で展開するリカレント教育エコシステム構築事業

② 自走化に向けた取組

- 受講料等の自己収入を基盤とし、毎年の成果評価を反映したプログラム改善サイクルを確立することで、安定的・継続的な事業運営と資金獲得を目指す。

③ 普及啓発活動

- ポータルサイト「やまぷらリカレント教育アカデミー」を中核にして、テレビ番組、セミナー等の多様な媒体を通じてリカレント教育の有用性を発信し、県全体の学習意欲と参画意識の向上を図る。

④ 達成目標

- 「やまぷら」が掲げる5つのテーマ（地域人材育成、地域産業振興、健康長寿支援、地域活性化支援、環境保全）に資する人材を育成するためのエコシステムを創出し、事業の自走化を図ることを目的とする。これにより、山形県が直面する少子高齢化や人口減少といった課題を克服し、持続可能な地域社会の実現に貢献する。

担当連絡先

- 山形大学総務部総務課社会共創推進事務室
Mail : yu-shakaikyousou@jm.kj.yamagata-u.ac.jp
- Tel : 023-628-4615

事業テーマの特色

A 事業テーマ特徴

- 本事業は、令和4年10月に発足した「やまがた社会共創プラットフォーム（通称：やまぷら）」を中核的な活動主体として、山形県全域にわたって展開されている。
- 「やまぷら」は、県内の経済団体、山形県および全35市町村、さらに県内すべての14高等教育機関が参画する、全国的にも先進的な総合型地域連携プラットフォームであり、「オール山形」による協働の枠組みとして位置づけられている。
- 本事業では、高等教育機関連携部門、地域課題解決・価値創出部門、リカレント教育推進部門の三位一体の体制により、高等教育からリカレント教育まで一貫したエコシステムを構築し、地域の多様な課題解決に貢献する人材を育成する。

B アピールポイント

- 地元の経営者や自治体首長らが講師を務める実践重視の教育プログラム「やまがた共創塾」を通じ、地域の中核となる人材の継続的な育成を実現している（昨年度実績;受講料20万円×19名、今年度実績;受講料25万円×32名）。
- 脱炭素、観光振興等の多様な地域課題解決に資する専門人材の育成と地域内定着を継続的に図っている。

山形大学：オール山形の産学官金医連携枠組み「やまがら」で展開するリカレント教育エコシステム構築事業

やまがた社会共創プラットフォーム

企業環境整備のための推進指針の策定と活用
教育効果の可視化を図る評価指標の整備
普及啓発活動による地域全体への展開

産業界

その他

大学

行政

金融
機関

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	山形県経営者協会、山形県商工会議所連合会、山形県中小企業家同友会など	山形大学、東北芸術工科大学、東北公益文科大学、山形県立保健医療大学など県内全14高等教育機関	山形県、山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、長井市、寒河江市など県内全35市町村	山形県銀行協会に加盟している全金融機関	山形県医師会に加盟している全医療保健機関
役割	業界ニーズの提供・新規プログラム開発への協力	教育プログラムの開発・教育シーズの集約・提供	地域課題の提供及び解決支援・事業周知への協力・講師派遣	企業の紹介・プログラムへの指導助言・講師派遣	医療・健康分野との連携・プログラムへの指導助言・講師派遣

プラットフォームの特徴

- 山形県内の経済団体、全市町村、全高等教育機関、金融・医療機関が加盟する「オール山形」体制により運営される地域連携プラットフォームである。
- 多様な主体が恒常的に対話し、課題を共有・明確化して「実効的な解決策を実践する場」として機能する地域連携プラットフォームである。

プラットフォームで取り組む地域課題

- 少子高齢化と人口減少による地域産業の担い手不足と若者流出への対応。
- 地域企業における人材育成環境の整備とリカレント教育の定着。

山形大学：オール山形の産学官金医連携枠組み「やまぷら」で展開するリカレント教育エコシステム構築事業



プログラム概要

プログラム名	対象者	目的・内容
やまがた共創塾「地域産業コア人材育成プログラム（第2期）」	中堅層・プレマネジメント層・管理者層など	5ヶ月・全67時間の対面研修。経営シミュレーションや企業実地研修などを通じ、地域産業を牽引するコア人材を育成する。修了者にはデジタルバッジを発行。
やまがた共創塾「経営者アップグレードプログラム（仮称）」	山形県内の中小企業経営者	全5回・15時間のプログラム。人材育成に取り組む企業の考え方やリスクマネジメントを学び、自社の成長戦略に繋げる。
やまがた共創塾「『やまがたモデル』を活用したカーボンニュートラル人材育成プログラム（第2期）」	山形県内の自治体職員など	山形大学と飯豊町が共同開発した独自の温室効果ガス削減手法「やまがたモデル」を学ぶ。オンライン併用で実施し、地域のカーボンニュートラルを推進する人材を育成する。
観光人材育成プログラム	山形県内で観光業に従事する企業、団体、自治体職員	観光庁のガイドラインに基づき、観光事業戦略やマーケティング、DX等を体系的に学ぶ。観光分野における地域のリーダーを育成する。
やまがた社会共創ワークショップ	「やまぷら」加盟機関の職員、学生など	参加者間のネットワーク構築と、地域の課題解決策の創出を目的としたワークショップ。「若者の住みやすいまちづくり」など、毎回テーマを設定して議論を行う。

埼玉大学：産学官金協働による「彩の国Komvuxプラットフォーム」構築事業

事業テーマ概要

① 名称

- 産学官金協働による「彩の国Komvuxプラットフォーム」構築事業

② 自走化に向けた取組

- 受講者に対する継続的で手厚いフォローアップを通して、受講者の継続的な学修を支援し、企業の競争力向上を通してプログラムの価値を周知し、受講者増につなげる

③ 普及啓発活動

- オンラインコミュニティ「彩の国リカレントコミュニティ」をweb上に開設し、受講者の継続的な学びと交流を促進
- 埼玉県が新都心に設置する「渋沢MIX」をリアルサイトとして、講演会、懇親会を通して受講者同士や新規希望者との交流場所を提供

④ 達成目標

- 企業課題の解決、DX推進による業務効率化、部・課のリーダーとなりうる人材の育成、新しい価値を創造できる人材の育成
- 急速に進む少子高齢化に備えて、地域における医療・介護従事者のスキルアップをめざしたリカレント教育プログラムを整備し、最新技術活用による医療・介護現場の高度化・効率化の達成

担当連絡先

- 埼玉大学 研究・連携推進部 産学官連携・ダイバーシティ推進課
Mail : sangaku@gr.saitama-u.ac.jp Tel : 048-858-9137

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 地域産業を支える地元企業、特に中小企業の経営者層から若手社員までを対象とした多彩なりカレント教育プログラム（PG）の整備
 - 【経営者・役員】企業変革をなし得る経営者層育成PG
 - 【若手・中堅】新ビジネス、新たな価値創造をなし得る人材育成PG
 - 【管理職・中堅】AI・DXによる企業競争力強化を推進できるマネージャー育成PG
 - 【職人・エンジニア】DXものづくりを支える現場変革人材育成PG
 - 【医療・福祉従事者】医療・福祉現場の業務効率化を達成しうるDX人材育成PG

② アピールポイント

- 経営者向けフラッグシップPGの開講
 - “自社を本気で立て直したい・発展させたい”経営者を対象に、自社の経営課題をひもとき、変革実践を行う
 - プロ経営者の伴走により、「どのような事業環境にあっても突破口を見出すことができる視座と自信」を培う
- 職人、エンジニア、医療・福祉従事者向けPGの開講
 - 修得するDX技術を最大限活用することで業務効率化・省力化により、少子化による人材不足対策に貢献

埼玉大学：産学官金協働による「彩の国Komvuxプラットフォーム」構築事業

彩の国Komvuxプラットフォーム

- 理論や知識の習得+ケーススタディや各企業にカスタマイズした伴走等により現場ですぐ活かせる実践的な学びを展開
- 経営者層から若手社員までを対象とした多彩なリカレント教育プログラムを整備
- 学び続けるための仕組みとして「彩の国リカレントコミュニティ」を開設

産業界

その他

大学

行政

金融機関

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	埼玉県商工会議所連合会 埼玉県経営者協会 埼玉経済同友会 埼玉大学産学官連携協議会	埼玉大学 埼玉県立大学 ものづくり大学	埼玉県(産業労働部) さいたま市経済局 埼玉県産業振興公社 さいたま市産業創造財団 埼玉県(産業技術総合センター)	埼玉りそな銀行 埼玉縣信用金庫 日本政策金融公庫さいたま支店 地域デザインラボさいたま	NTT東日本(埼玉事業部) NTT DXパートナー チェンジメーカーズ
役割	○企業ニーズの調査、企業へのプログラム紹介、受講生確保、講師派遣	○プログラム設計、コンテンツの制作・実行、アンケート結果の解析、プログラムおよびコンテンツの改善・改訂 ○企業とプログラムのマッチングをコーディネート	○広報、外郭団体を通じた運営全般への協力、講師派遣	○企業ニーズの調査、企業へのプログラム紹介、受講生確保、講師派遣	○参画大学と協働してコンテンツの企画、制作、実行の中心的役割を担う ○企業ニーズの調査、受講生とPGのマッチング ○地域内企業への広報

プラットフォームの特徴

- オンライン、オンデマンド、対面講義を最大限活用して、受講者および企業の時間的な負担を低減することで受講を容易にする
- プラットフォームに調査グループおよびプログラム(PG)企画実行グループを設置。調査グループには専任のコーディネーター、PG企画実行グループではプロジェクトマネージャーがコーディネーターを兼務し、参画機関と連携して企業とのマッチングを行う

プラットフォームで取り組む地域課題

- 地域中小企業の中でもシェアの大きい建設業、製造業、医療・福祉関連企業の課題解決による企業競争力の向上・強化
- 中小企業の経営者層から若手社員までを対象としたプログラムにより、企業課題の解決、DX推進による業務効率化、部・課のリーダーとなりうる人材の育成、新しい価値を創造できる人材の育成等による企業競争力の向上・強化

埼玉大学：産学官金協働による「彩の国Komvuxプラットフォーム」構築事業

プログラム概要 企業等のニーズを踏まえた、産業分類、年齢、役職などに対応した複数のコースを設定することで、中小企業の抱える課題解決に貢献しうる経営者から若手社員までの幅広い人材が能力アップにつながる教育プログラムを構築する。加えて高齢化社会において予想される医療・福祉分野の人材不足に対応するため、高度化した業務に対応できるスキルを持った高度医療・福祉人材の育成する。

プログラム名	対象者	目的・内容
企業変革をなし得る経営者層育成PG	経営者・役員	本PGでは経営者・役員層に対して、組織に内在する本質的課題の発見と解決手法を構築する方法について、新進気鋭の専門家よりレクチャーすると共に、コンプライアンス管理の問題点と解決策、後継者問題、M & Aなど、企業経営層に経営力向上に資する内容をレクチャーすることで、中小企業の現実的課題を解決を図りさらなる発展につながるための一助となることを目的・目標とする。
新ビジネス、新たな価値創造をなし得る人材育成PG	若手・中堅	中小企業における新ビジネスや価値創造は、オリジナリティのある発想ができるチャレンジ精神と闘志を持った人材のリーダーシップが不可欠である。本PGでは柔軟性のある頭脳を持った若手・中堅社員を対象として、イノベティブな発想ができる人材の育成を目的・目標とする。
AI・DXによる企業競争力強化を推進できるマネージャー育成PG	管理職・中堅	本PGでは後々データ活用して多方面からの解析が可能となる資料の電子化をめざすことで、自社の強みや課題を抽出して企業の競争力強化につなげる能力を養う。受講対象となるマネージャー層には、データを活用した企業競争力強化の実例を学びながら、自社の業務に合ったシステム構築のドラフト作成を目的・目標とする。また、AI等を活用したアイディエーションなども学ぶ。
DXものづくりを支える現場変革人材育成PG	職人・エンジニア	ものづくりの現場では次世代の育成や技術の伝承が大きな問題となっている。本PGでは匠の技をDXによりデジタルデータ化すること、それを活用して技能の確実な伝承を実現することが可能な人材の育成を目的・目標とする。
医療・福祉現場の業務効率化を達成しうるDX人材育成PG	医療・福祉従事者	労働が過酷な医療・福祉の現場において、DXや関連技術を用いることで安全・安心を担保しながら先進機器を使った作業の効率化等を推進できる人材の育成を目的・目標とする。

埼玉大学：産学官金協働による「彩の国Komvuxプラットフォーム」構築事業

プログラム例

企業変革をなし得る経営者層育成PG

SU 企業変革実践会 ※対面とオンライン

受講対象者：自社の立て直しを真剣に図りたい、代表権をもつ経営者
 企業変革を阻む構造的不全を「企業の慢性疾患」と捉え、業績不振企業を数多く立て直してきたプロ経営者及びプロコーチと共に、参加者一人ひとりの自社課題を具体的にひもとき、変革を進めます。
 最終的には経営者が絶えず変化する事業環境に適応し、自社の発展を実現することを目的としています。

- 企業変革実践に関する知識理論獲得&変革実践：全7回（対面）
 - 第1回：企業変革と対話（宇田川元一氏講演含む）：5h
 - 第2回：経営と対話：3h
 - 第3回：経営戦略：3h
 - 第4-7回：変革実践：3h（最終回は5h）
- リーダーシップの探索
 - リーダーシップアセスメント+グループセッション2回（対面）+個別セッション3回（オンライン）



DXものづくりを支える現場変革人材育成PG

NTT ドローン活用基礎講座（3h×2回） ※対面、座学と体験

受講対象者：技術や技能、デジタル技術やデザイン思考などについて学ぶ社会人
 カメラや各種センサー類を搭載したドローンは、工場、高所、山林、海上、大口径排水管など、人間が作業するには危険度の高い場所における情報やデータ収集等に活用されている。
 一方で都市部では安全上の問題などから、専門家の立ち会いなしに個人が購入して練習することは難しい。
 本講義では、有資格者の指導下でドローンについて座学で学んだ後、カメラやセンサーを搭載したドローンを実際に飛ばし、その有用性を体験します。
 ドローンを使った業務に興味はあるが、これまで触れたことがない方も歓迎します。



事業テーマ概要

① 名称

- 越境連携と経営者の共創が創る社会資本エコシステム～リカレント教育プラットフォーム「円陣」～

② 自走化に向けた取組

- 大学のリカレント推進組織を中心に継続的な運用体制を構築し、プログラム実施と他地域への越境展開を通じて、広域的なネットワーク拡大を図る。
- リカレント教育を実施する実務者教員と、各地域への協力コーディネーター配置による伴走支援体制を強化する。修了生（「円陣フェロー」）による自発的な連携体制を築き、次世代育成の役割を持続的に果たす体制を整える。
- 受講料収入・企業負担金等に関して、外部機関とも連携し、収益モデルの構築を目指す。

③ 普及啓発活動

- フォーラムを開催し、受講生・修了生が学びの成果や成功事例を発表。学びの意識向上に貢献するとともに、プラットフォーム参加組織の増加や、新たな連携・ネットワーク形成を促進する。
- WebサイトやSNS等の媒体、経営団体イベント等を活用し、プログラム内容や参加者インタビュー、事業の最新情報を発信。受講検討者への具体的なイメージ提供と継続的な関心喚起を図る。

④ 達成目標

- 実務者会議・分科会による実践的プログラム企画・運用体制の整備
- 経営者向けリカレントプログラムの長野県での有償実施体制確立と越境展開
- 経営者ニーズに沿った、既存プログラムマッチング、新規プログラム開発
- 社会人×学生の共創型PBLを活用した、リーダーシップ育成プログラム開発
- 地域の人事部事業との連携による人事評価・育成制度の検討・試行
- 円陣フェロー組織化と次世代育成参画体制の整備
- イベント開催やオンライン媒体等による認知向上・普及啓発の推進

担当連絡先

- 国立大学法人信州大学 学務部学務課 中川
Mail : s_reskilling@shinshu-u.ac.jp Tel : 0263-37-2428

事業テーマの特色

A 事業テーマ特徴

- 予測困難で変化の激しい時代において、**学び続け、成長し、変化に適応できる人こそが「これからの地域の社会資本」**であると捉え、これまでの枠組み（組織・地域・ライフステージ等）を越えて、**経営者が起点となり、学び、繋がり、新しい価値が地域で創造されつづけるシステム**（地域社会資本形成のエコシステム）の構築に向け、下記の事業テーマを推進する。
 - 経営者自ら学び、従業員の学びに繋げる仕組の構築**（経営者向けリカレントプログラム）
 - 経営者自身が事業変革構想を描きながら、従業員の学びを計画する実践的リカレント教育プログラムを提供し、従業員の学習機会（プログラム等）をマッチングする仕組みを構築。
 - 長野県でのモデル実装を基盤に、富山県・石川県への越境連携を進める。
 - 学生との共創による次世代リーダーを育成する仕組みの構築**（学生共創型PBLプログラム）
 - 経営者・従業員・学生が共に地域課題に取り組む共創型PBL等を通じて、課題解決と社会価値創出にもつながるプログラムを構築。
 - 構築にあたってコーディネーターによる実務者会議や分科会を通じてプログラムの企画・改善を循環。
 - 「円陣フェロー制度」による学びの展開**
 - 経営者向けリカレントプログラムの修了生を「円陣フェロー」として認定し、他経営者の巻き込みに加え、教育プログラム開発・講師等にも参画し、学びを展開する仕組みを構築する。
 - 「地域の人事部」との連携による企業の人材育成（人的資本経営）を支援**
 - 経営者だけではなく、従業員のリカレント・リスキングや学ぶ意欲向上にも着目。
 - 「地域の人事部」との連携による企業の人事評価制度・育成制度の整備を支援。

B アピールポイント

- “**在学中の学びから卒業後の学び**”を（一体的）連続的に捉えた新たな大学経営を推進
- 大学キャンパスを活用した学びに加え、大学LMS、受講履歴管理システムの活用と接続
- 経営者向けリカレントプログラム修了者への「履修証明書」「オープンバッチの発行」

国立大学法人信州大学：越境連携と経営者の共創が創る社会資本エコシステム～リカレント教育プラットフォーム「円陣」～

リカレント教育プラットフォーム「円陣」

産業界

産学官金連携プラットフォームの強化とリカレント教育継続サイクルの仕組み構築
地域課題解決に資するリカレントプログラム（経営者向け、経営者×学生共創型等）の開発と実施
企業における従業員の学びの意欲を維持・向上する仕組み（評価・育成）の検証・試行

協力
機関

大学

行政

金融
機関

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関	協力機関
構成	長野県経営者協会 長野県中小企業家同友会 地域企業	信州大学 富山大学 金沢大学	長野県 富山県 石川県	信州大学金融連携 コーディネーター	NPO法人MEGURU 協同組合全国企業振興センター 株式会社ガクトラボ
役割	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題（PBL課題）提供 受講生（経営者）の推薦、派遣 指導助言 事業の周知、啓発 	<ul style="list-style-type: none"> プログラム設計・開発 講師、コーディネーター派遣 社会人×学生の共創の場提供 プラットフォーム運営 	<ul style="list-style-type: none"> 支援制度や政策等の情報提供 事業の周知、啓発 広報用プラットフォーム提供 	<ul style="list-style-type: none"> 受講生（経営者）の推薦、派遣 プログラム広報 	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーター派遣 参加企業等との連携調整 地域企業の課題、ニーズ提供 地域の人事部機能提供 事業の周知、啓発

プラットフォームの特徴

- 産学官金に支援団体を加えた多様な連携主体が参画し、プログラムの設計・実施・改善を協働で担う。人的ネットワークの形成、学びの場の整備、地域課題の解決に直結する実践型プログラムの開発・提供を持続的に循環させる仕組みを構築することで、地域の未来を牽引する経営者の育成と、持続的に活躍できる人材を輩出する。
- 実務者会議や分科会による専門的議論を深化させ、プログラム実装後も成果検証・改善を続けることで、学びと実践の循環を生み出す「学びの共創型エコシステム」を形成。

プラットフォームで取り組む地域課題

- 中小企業における経営革新力・事業変革力の強化（対応する取組：経営者向けリカレントプログラム、経営者×学生共創型プログラム、共通スキルアッププログラム）
- 若年層のキャリア形成機会不足・地域定着の課題（対応する取組：経営者×学生共創型プログラム、共通スキルアッププログラム）
- 人事・育成機能の未整備による人的資本経営への対応遅れ（対応する取組：地域の人事部事業との連携による人材育成の推進）

国立大学法人信州大学：越境連携と経営者の共創が創る社会資本エコシステム～リカレント教育プラットフォーム「円陣」～

 プログラム概要

プログラム名	対象者	目的・内容
経営者向けリカレントプログラム (仮称)	経営者・経営幹部・次世代経営者 (R7年度新規募集)	<p>【目的】 自社の事業変革を構想し、その実現に必要な従業員個々の学びの計画を策定する</p> <p>【内容】 持続可能な企業成長に向けた事業変革構想書を策定するプロセスを通じ、必要な経営知識・スキルを体系的に学ぶ。事業変革に必要な従業員のコンピテンシー・スキルの言語化を行う。カリキュラムは、R6年度に開発した内容をベースにアップデートし、長野県内で有料実施するとともに、富山県・石川県にも展開する。</p>
リカレント共通学習プログラム (スキルアップ講座：仮称)	経営者・経営幹部・次世代経営者 (R7年度受講生・R6年度修了生等)	<p>【目的】 事業変革構想を考える・実現する為に、必要な知識・スキル、最新動向の習得</p> <p>【内容】 変革構想を考える際に必要な「マーケティング基礎」「AIプロンプト」講座等を提供。また経営者の必要性に応じ既存のDX講座、GX講座のオンデマンドコンテンツをマッチング。変革構想の実現に向けて、従業員向けの教育プログラムを経営者とすり合わせながらに開発し実施する</p>
学生共創型PBLプログラム (ENGINEプログラム：仮称)	次世代リーダー・若手社員 (R6年度修了生の従業員等)	<p>【目的】 「事業変革構想」を実現するリーダーの育成</p> <p>【内容】 事業変革構想書を基に、自社従業員（次世代リーダー・候補等）と学生が共創型PBL（地域課題解決・空間コンピューティング活用した事業創出など）を実施する。このPBLの中で従業員にはリーダーとしての内省と当事者意識を促す講座を提供し、今後の自身のキャリアに必要な学びを整理する場として実施する。</p>

国立大学法人信州大学：越境連携と経営者の共創が創る社会資本エコシステム～リカレント教育プラットフォーム「円陣」～

プラットフォーム構築で目指すビジョン

プラットフォーム「円陣」を基盤とした経営課題解決と人材育成を支える学びのエコシステム構築

R6年度に構築したリカレント教育推進プラットフォーム「円陣」を基盤とし、経営課題の解決と経営人材の育成を好循環させながら、さらなる地域展開を目指す。



地域企業（産業界）、自治体、支援団体、金融機関、大学が連携し、**地方創生と産業成長へとつなげる学びのエコシステムを構築する。**



リカレント教育プラットフォーム「円陣」

地域の社会資本形成

地方創生

産業成長

経営者を起点とした学びエコシステム構築

プラットフォームの拡大・強化・自走化

経営者教員の組織化

地域人材プログラム体系化

産学官連携プラットフォームの強化

修了生（経営者）

産学官連携プラットフォーム基盤構築

経営者

幹部社員

中間管理職

中堅社員

若手社員

新入社員

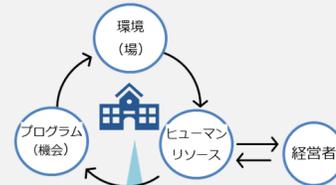
大学生

中高生

キャリアステージ

学びと共創による持続可能な地域成長

“在学中の学びから卒業後の学び”を（一体的）連続的に捉えた**新たな大学経営**を推進し、産学官金の連携を強化するとともに、学内・学外のコーディネーターをはじめとする**人的ネットワーク**、**学びの環境（場）**、**地域課題解決プログラム**の提供を循環させる仕組みを構築する。
これにより、本学の教育研究基盤を強化し、**産学官連携やイノベーション創出力の向上へと取り組みを展開する。**



教育研究基盤強化
産学官連携
イノベーション創出力強化

あらゆるステージの人材が学び続ける大学

学生と社会人が垣根を越えて共に学び合い、協働する「**共学・協創**」の実践を重視。「共学・協創」を通じ、学びが続く地域、学びが活きる社会を実現し、企業・地域・人材の成長を促進する。

プラットフォーム「円陣」(R6年度構築)をベースに、地域企業（産業界）・自治体・支援団体・大学が連携し、地方創生と産業成長へと繋げるための**リカレント教育プラットフォームを拡張し、機能を強化する。**

「プラットフォーム(組織)の強化」×「教育プログラムの充実」の2つのピラー(柱)を軸とし、地域の経営者が学び続け、企業が成長し、地域経済の活性化を支える仕組みづくりを目指す。



◆産学官金連携プラットフォーム(組織)の拡張・機能強化
◆持続可能な運営体制・組織の整備

◆地域の人材育成ニーズに応じた経営者の学び、経営者(従業員)と学生が共に学ぶ実践的なプログラムを開発・実施
◆プログラムの越境展開

◆経営者向けリカレントプログラム
◆地域ニーズに応じた教育プログラム
◆経営者×学生共創型プログラム
◆人事評価・育成制度の検証

新潟大学：新潟県 外国人技術者・企業変革リーダー リスキルプラットフォーム



事業テーマ概要

① 名称

- 新潟県 外国人技術者・企業変革リーダー リスキルプラットフォーム

② 自走化に向けた取組

- R4年度に設立された農業者を対象としたリカレント教育プラットフォーム「TSUNAGU Niigata」と本プラットフォームを統合（R9年度以降を予定）し、本事業の構成団体であるAmbitious Niigata※1 の管理下に置くことで自走化を図る。
※1 新潟における若者の地元定着に資する組織的取り組みを推進するために設立された財団

③ 普及啓発活動

- 本県には、自治体、企業、経済団体、大学など約80機関から構成された若者の地元定着促進を目的とした新潟地域連携コミュニティ※2 が組織されており、このネットワークおよびセミナーを活用して啓発活動を展開する。
※2 新潟における若者の地元定着に取り組んでいる県内機関の情報共有と連携を目的とした任意団体。R7年度よりAmbitious Niigataに運営移管。

④ 達成目標

- 新潟県内のリカレントプラットフォームを統合し、全県・全領域型のリカレントプラットフォームの立上げを行う。
- 一定数以上のプログラム受講者を確保（R7年度は70名目標）する。

担当連絡先

- 新潟大学 研究企画推進部社会連携課 副課長 大橋 一洋
Mail : kenkyo@adm.niigata-u.ac.jp Tel : 025-262-6280

事業テーマの特色

A 事業テーマ特徴

- 外国人材の育成を通じた技術者不足の解消（外国人技術者）**
 - 建設業において深刻化する技術者不足への対応として、外国人技術者への教育、技術者養成により、人手不足の解消を目指す。
- 新産業創出や職場環境改善などを通じた企業の魅力向上（企業変革リーダー）**
 - 若者の県外流出や後継者不足への対策として、ベンチャーマインドの醸成や、ワークライフバランスの改善、イントレプレナーシップの普及・浸透が実現できるような教育プログラムを創出する。

B アピールポイント

- 実践的な学習プログラムの提供（外国人技術者）**
 - 基礎講座は全て対訳付きのオンデマンド形式で提供するほか、応用講座についてはオンライン受講を前提とし、多様な学び方への対応を図る。また、社会人基礎能力講座の必修化や、応用講座の特定科目の履修を修了要件に加える等、実践的なプログラム提供を行う。
- 地域企業や受講者間の交流促進（企業変革リーダー）**
 - 幅広い年齢層・ITリテラシーの受講生に対応できるような学習専用webサイトを構築し、学習プログラムを提供することに加え、講座関連の質問や自社課題の共有・議論が行えるような学び合いオンラインコミュニティの構築を行う。

新潟大学：新潟県 外国人技術者・企業変革リーダー リスキルプラットフォーム

新潟県 外国人技術者・企業変革リーダー リスキルプラットフォーム

2つのリスキルプログラム開設により、地域課題解決の担い手となる人材育成を行う。

- ①地域の建設業界の未来を担う牽引役としてのベトナム人技術者を対象とした人材育成
 ②経営手法や新規事業開発、DX化、職場環境改善など、企業変革を推進する経営者層を対象とした人材育成

産業界

その他

大学

行政

金融機関

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	新潟経済同友会 新潟県商工会議所連合会 など	新潟大学、長岡工業高等専門学校、新潟薬科大学、新潟医療福祉大学、事業創造大学院大学 など	新潟県	第四北越銀行	ESUHAI、PEDI、カントー大学、ダナン工科大学、和合館工学会、北陸建設アカデミー、Ambitious Niigata、新潟日報社、グローバルマーケティング、NTT東日本、NTTDXパートナー
役割	講師派遣、プログラム受講者派遣、県内企業へのプラットフォーム参画の呼びかけなど	プログラム開発・実施など	県内企業へのプラットフォーム参画の呼びかけ、地域ニーズの把握、持続的発展に向けた体制整備の推進など	企業への普及活動、地域ニーズの把握、ファイナンス支援など	ベトナム人材の教育、受講者派遣、講師派遣、教材制作支援、プログラム評価など

プラットフォームの特徴

- ベトナム人材を対象とした人材育成を行うにあたり、事前教育（日本語教育・日本マナー教育）や就業候補者選抜、企業マッチングは現地企業と協力する体制を構築している。
- 産学官金の各構成機関が密に連携することで、県内全域の中小企業・小規模事業者に対し、プラットフォーム参画を呼びかけられるような体制を構築している。

プラットフォームで取り組む地域課題

- 製造業や建設業の技術者不足（建設業の有効求人倍率9倍）への対応が必要となっている。
- 企業の後継者不足、若者の県外流出（転出超過数約5,800人、全国9番目）防止へ向けた取組が必要となっている。

新潟大学：新潟県 外国人技術者・企業変革リーダー リスキルプラットフォーム



プログラム概要

プログラム名	対象者	目的・内容
ベトナム人建設技術者 リーダー・リスキルプログラム	ベトナム人建設技術者	<p>建設分野において、地域の牽引役として活躍できる外国人技術者を対象に、リーダー人材の育成を目的としたリスキルプログラムを試行する。</p> <p>まずは、本学が複数の交流ルートを有しているベトナム社会主義共和国を対象国として実施する。これにより、課題の整理、改善、成功事例の蓄積を図り、他国・他分野へのさらなる普及へつなげる。</p>
企業変革リーダー・リスキルプログラム	新潟県内の中小企業経営者および管理者	<p>新潟県内に在住する若者や域外の若手人材を県内に定着させられるような魅力ある企業・事業づくりを目指す。</p> <p>具体的には、経営手法や新事業創出、DX化、職場環境の改善など、企業変革を推進する経営者層の育成を目的としたリスキルプログラムを展開する。</p>

新潟大学：新潟県 外国人技術者・企業変革リーダー リスキルプラットフォーム



【プラットフォームの活動範囲、体制構築】ベトナム人建設技術者リーダー・リスキルP実施委員会の体制・役割

ベトナム人建設技術者リーダー・リスキルプログラムは、以下の体制・役割分担でプログラムを実施する。

ベトナム人建設技術者リーダー・リスキルプログラム構成員と役割

- ① 事前教育の実施（日本語教育、日本マナー教育）：ESUHAI
- ② 就業候補者選定と企業とのマッチング：ESUHAI
- ③ 企業による人材派遣：小野組、小野工業所などのプログラム受講企業
- ④ リスキルプログラム開発・実施：新潟大学(主管)、小野組、和合館工
学舎、北陸建設アカデミー、小野工業所
OD教材作成支援：PEDI
モニター受講：カントー大学、ダナン工科大学

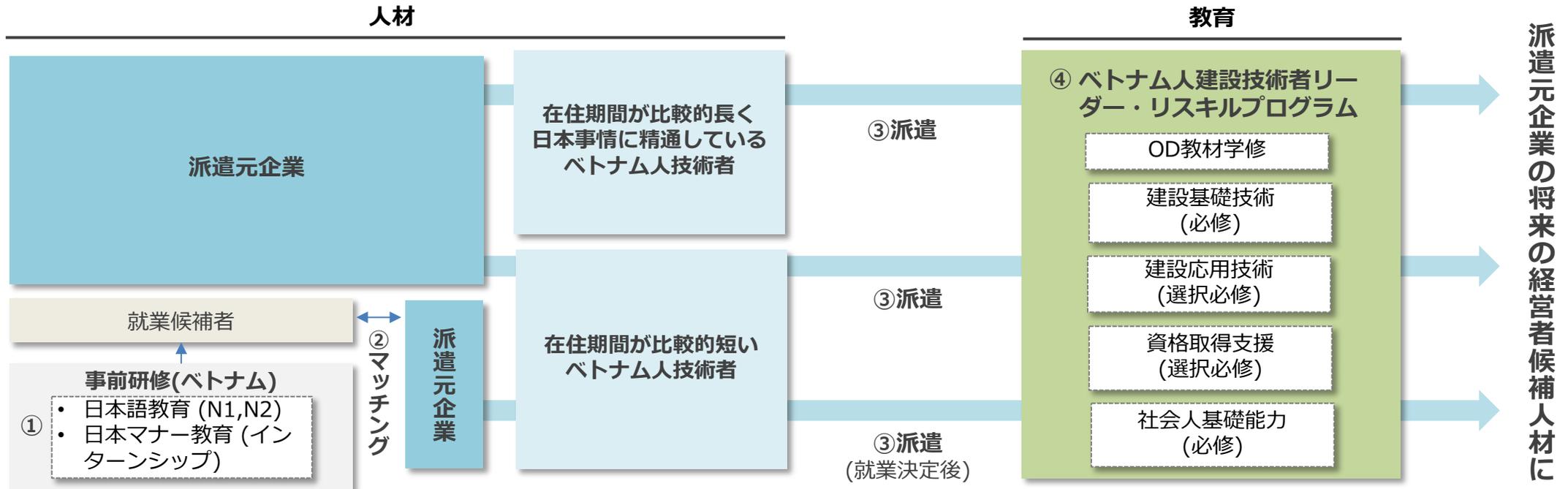
人材

評価委員会（本実施委員会の構成員以外で組成）

新潟県、北陸地方整備局、福田組、ナルサワコンサルタント

就職者支援、斡旋協力団体(⑤)

新潟ベトナム協会、(一社)在日ベトナム人建設協会(VCJ)

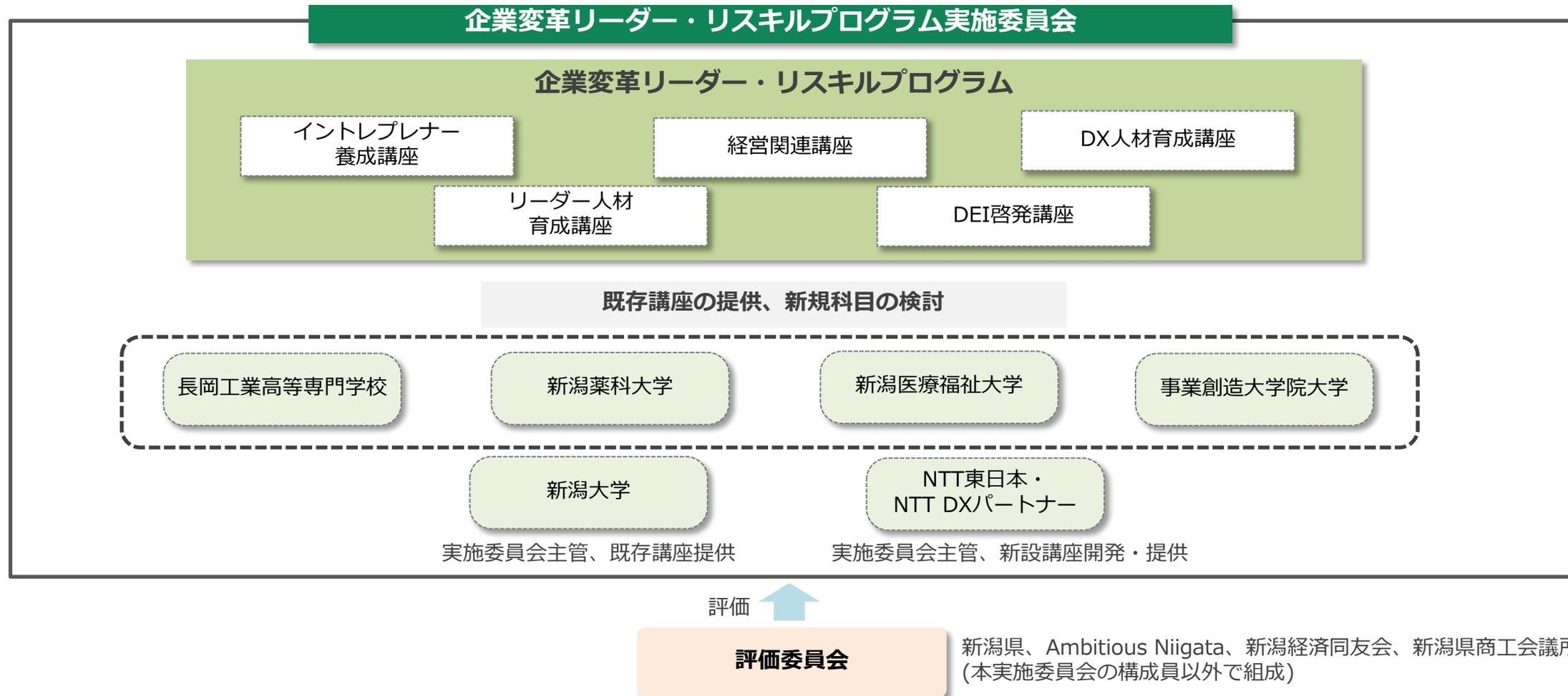


新潟大学：新潟県 外国人技術者・企業変革リーダー リスキルプラットフォーム



【プラットフォームの活動範囲、体制構築】企業変革リーダー・リスキルプログラム実施委員会の体制・役割

企業変革リーダー・リスキルプログラムは、以下の体制・役割分担でプログラムを実施する。



筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センター：中小企業における人手不足の解消及び生産性向上に資する女性活躍推進の産官学金連携によるリカレントプログラムの開発



事業テーマ概要

① 名称

- 中小企業における人手不足の解消及び生産性向上に資する女性活躍推進の産官学金連携によるリカレントプログラムの開発

② 自走化に向けた取組

- 地域中小企業との密なネットワークを活用し、プラットフォーム内の地域金融機関等が中小企業の制度設計や教育制度構築支援メニュー開発、補助金の獲得支援をプラットフォームとして提供するなど、フォローアップを実施

③ 普及啓発活動

- 機運醸成を行うために、地方自治体や関連するコンソーシアムと連携し、女性活躍の推進や人材確保、定着を経営課題として認識してもらうためのシンポジウムを実施

④ 達成目標

- 中小企業における経営層・実務者層が人材確保・定着に向けて女性活躍の重要性を認識し、企業の経営課題として企業文化、制度、組織改革に取り組むための、専門知識及び実践力を習得する

担当連絡先

- 筑波大学 スマートウェルネスシティ政策開発研究センター
副センター長 田邊 解

Mail : tanabe.kai.gm@u.tsukuba.ac.jp Tel : 03-3942-6381

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 中小企業の経営課題を解決する実践的なプログラムの構築**
 - 中小企業の人手不足解消及び生産性向上に資する女性活躍推進を実現するための専門知識、実践力を養成するプログラムを構築
 - まず経営層向けプログラムを実施し、経営層に重要性を認識させ、その後各企業の実務担当者向けプログラムの受講を促す

② アピールポイント

- 金融が本気で参画、三位一体の体制によるプログラム共同開発**
 - 筑波大学のリカレント教育の実績と内閣府戦略イノベーション創造プログラム（以下、SIP）での女性活躍等の調査研究や社会実装の知見・実績で専門的な教育プログラムを担保
 - 地域金融機関の支店長クラス及びJCや経営者クラブ等と連携し、当該企業が保有する地域の中小企業とのネットワークを活用し、参加者を継続的に確保できる仕組みを構築
- 全国展開を見据えた中長期的な計画を策定**
 - 自走化に向けて、本取組をモデル化し、本プラットフォーム内のネットワークを活用し全国的な展開を目指す
 - 本プログラムによりリカレント教育を実施する講師を養成するなど、「心に火をつける」研修プログラムをフォーマット化して展開

筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センター：中小企業における人手不足の解消及び生産性向上に資する女性活躍推進の産官学金連携によるリカレントプログラムの開発

女性活躍を核とした人的資本経営推進プラットフォーム

教育プログラムの開発・実施
自走化に向けた体制構築
他地域への展開に向けた普及・啓発

産業界

その他

大学

行政

金融機関

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	<ul style="list-style-type: none"> ● (株) つくばウェルネスリサーチ ● 公益財団法人埼玉中央青年会議所 ● サイトマ・レディー・ス経営者クラブ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国立大学法人筑波大学 ● スマートウェルネスシティ政策研究センター ● 学校法人早稲田大学 	<ul style="list-style-type: none"> ● 埼玉県 (調整中) ● 品川区 (調整中) ● 大田区 (調整中) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式会社武蔵野銀行 ● 城南信用金庫 	<ul style="list-style-type: none"> ● (株) ぶぎん地域経済研究所 ● EYストラテジー・アンド・コンサルティング (株) ● (株) NTTデータ経営研究所
役割	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育プログラムの構築、実施、企業連携 ● 地域ニーズ・課題共有、企業への周知・広報 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業実施委員会主幹事 ● 教育プログラムの構築、評価、実施、企業連携 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域ニーズ・課題共有、企業への周知・広報 	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育プログラムの構築、実施、企業連携 ● 受講生募集、地域実装、広報 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業実施委員会 運営事務局、教育プログラムの構築、実施、企業側の体制構築 ● 各種調査・分析、企業側の体制構築

プラットフォームの特徴

- 筑波大学は、内閣府SIPにおいて中小企業における女性活躍の推進における社会実装スキームに関する研究開発を実施しており、女性の健康課題を含む女性活躍等の最新の研究知見の提供が可能。また、22年間にわたりリカレント教育を推進し豊富な知見、実績を有する
- 武蔵野銀行、城南信用金庫は、それぞれ埼玉県、大田区・品川区と中小企業の活性化に関する連携協定を締結、かつ筑波大学とは前述の内閣府SIPで共同研究を実施。それゆえ、本プラットフォームは取り組みを推進するための連携体制や運営基盤を十分に有している

プラットフォームで取り組む地域課題

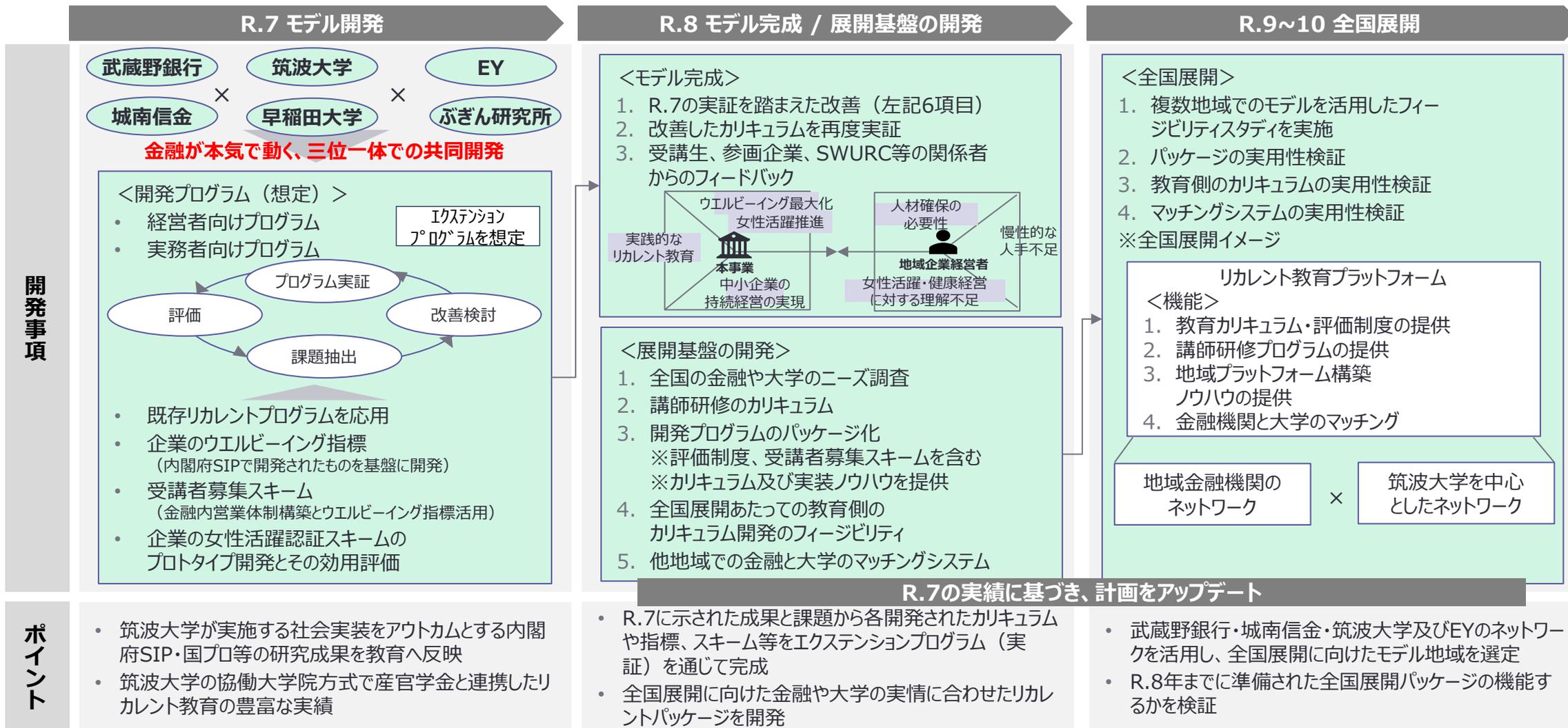
- 中小企業庁調査では50%以上の中小企業が人材確保・育成を最も優先度の高い経営課題と認識するなど、人材の確保・定着が深刻な課題。内閣府調査では女性の非労働力人口2,636万人のうち、就業を希望しながら求職できていない女性は171万人に上るなど、人材確保・定着に向けて女性活躍の推進は重要なテーマの一つ
- 内閣府戦略SIPの調査では、女性特有の健康課題を理解し、それに即した就労環境の整備の重要視について、中小企業経営者における80%以上が認識していない

筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センター：中小企業における人手不足の解消及び生産性向上に資する女性活躍推進の産官学金連携によるリカレントプログラムの開発

プログラム概要

プログラム名	対象者	目的	内容（テーマ）
「女性活躍に配慮した経営」実践のための経営者向けプログラム	中小企業の経営層	中小企業における経営層が人材確保・定着に向けて女性活躍の重要性を認識し、企業の経営課題として企業文化、制度、組織改革に取り組むための、専門知識及び実践力を習得する	<ol style="list-style-type: none"> 女性活躍に配慮した経営の重要性 <ol style="list-style-type: none"> 女性版健康経営と包摂性 女性活躍に配慮した経営の重要性 <ol style="list-style-type: none"> 女性特有の健康課題への理解とその対応策 非当事者（男性）の寛容性変革と当事者（女性）の自律性の向上法 自社の現状と見える化と自社の課題設定 -データサイエンスの活用- 女性版健康経営を推進するための経営改善方針の発表
「女性活躍に配慮した経営」実践のための実務担当者向けプログラム	中小企業の実務担当者（総務・人事担当等）	中小企業における実務担当者（総務・人事担当等）が人材確保・定着に向けて女性活躍の重要性を認識し、企業の経営課題として企業文化、制度、組織改革に取り組むための、専門知識及び計画遂行力を習得する	<ol style="list-style-type: none"> プレコンセプション・子育て世代・更年期・高齢期までのライフコースに沿った女性特有の健康課題 女性活躍支援を豊富にしている企業に対する学生の見方への理解と職場環境を改善するための男性の意識改革法 女性活躍の社会的背景と社内ネットワークの仕組み 現場で生きるメンタリングとコーチング データサイエンスの活用による自社の現状と見える化 女性版健康経営を推進するための経営改善計画の発表

筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センター：中小企業における人手不足の解消及び生産性向上に資する女性活躍推進の産官学金連携によるリカレントプログラムの開発



金沢大学：「創造的復興」人材育成を目指すリカレント教育推進体制の構築 金沢大学

事業テーマ概要

① 名称

- 「創造的復興」人材育成を目指すリカレント教育推進体制の構築

② 自走化に向けた取組

- 受講生、派遣元企業等やプラットフォーム参画機関の協力による短期的・中長期的な評価を活用して、PDCAサイクルを構築するとともに、既存プログラム（能登里山里海SDGsマイスタープログラム）の修了生視点からの評価も取り入れ、本事業の継続的な改善を行う。
- プラットフォーム参画機関からの資金提供、講師派遣等の協力を得る。
- 厚生労働省の教育訓練給付制度を活用して受講生の負担を軽減しつつ、受講料の確保を目指す。

③ 普及啓発活動

- プラットフォーム内の関係機関と連携するとともに、既存の産学官金プラットフォーム（北陸未来共創フォーラム）を活用し能登復興支援に関心の高い会員企業に働きかけ、受講生派遣の拡大を図る。

④ 達成目標

- 地域の「経済的・社会的・文化的価値」を発掘・発見し、評価・活用できる「創造的復興」人材を育成する。

担当連絡先

- 金沢大学 社会共創推進部 地域共創支援課
Mail : chiiki@adm.kanazawa-u.ac.jp
Tel : 076-264-5288

事業テーマの特色

A 事業テーマ特徴

令和6年能登半島地震を契機に、能登地域では人口減少、少子高齢化による労働力の低下等、地域特有の社会課題が急速に進行している。この大きな困難を乗り越え、「防災・減災」等の地域課題の解決による「地方創生」へ寄与するため、産学官金の強固な連携によるプラットフォームを構築する。

令和6年能登半島地震からの復興に向けた教育プログラム

- 「能登の再活性化を担う次世代リーダー育成」に取り組んできた「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」を基盤に本事業では、新たに能登半島地震からの復興という観点を加えた教育プログラムを開発する。
- 参画機関と協力し、能登の今に実際に触れるフィールドワークやワークショップを実施する。

受講者の活動を促進する様々な支援

- 既存プログラムの修了生によるネットワークを活用し、修了生たちの活動状況の共有や定期的に情報交換を行うことで受講後の活動も支援する。
- 興能信用金庫が共催する創業支援プログラムを提供する。

B アピールポイント

金沢大学の強みを活かした創造的復興を担う人材育成

- 石川県に立地し能登地域に深いつながりを持つ総合大学として、これまで能登地域で培ってきた強固な基盤と実績を生かし、能登の「創造的復興」に取り組む人材を育成する。



金沢大学：「創造的復興」人材育成を目指すリカレント教育推進体制の構築

「創造的復興」人材育成プラットフォーム

PDCAサイクルを構築し、継続的かつ持続的なりカレント教育システムを運営する

P：教育プログラム設計

地元ニーズと企業が有するシーズのマッチング

D：教育プログラム実施

A：教育プログラム・
学修効果の見直し

C：受講生および派遣元企業等への
調査、プログラム全般の効果検証

産業界

金融
機関

大学

行政

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関
構成	珠洲商工会議所、輪島商工会議所、 能登町商工会、穴水町商工会、 NTT西日本	金沢大学、東京藝術大学、 石川県立大学、国連大学	石川県、珠洲市、 輪島市、能登町、 穴水町	興能信用金庫
役割	地域課題・ニーズに関する アドバイス、講師派遣 受講生派遣、修了生受入	教育リソース提供 講師派遣 修了生受入	地域課題・ニーズに関する アドバイス、講師派遣 受講生派遣、修了生受入	地域基盤に根差した創業支援 講師派遣 受講生派遣、修了生受入
教育プログラム設計、学修効果検討、受講生募集・広報、受講生の評価・処遇等検討				

プラットフォームの特徴

- 「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」を基盤として活用し、自治体からの地域課題・地元ニーズの提供に加え、企業や金融機関の視点からの提案や、**地元ニーズと企業が有するシーズのマッチング**を効果的・効率的に行う。
- オブザーバーとして、プログラムへ受講生を派遣する企業等が適宜参画し、教育プログラム改善や修了生のネットワーク化、活動の場の提供に繋げる。

プラットフォームで取り組む地域課題

- 教訓を踏まえた災害に強い地域づくり
- 暮らしとコミュニティの再建
- 能登の特色ある生業（なりわい）の再建
- 誰もが安全・安心に暮らし、学ぶことができる環境・地域づくり

金沢大学：「創造的復興」人材育成を目指すりカレント教育推進体制の構築

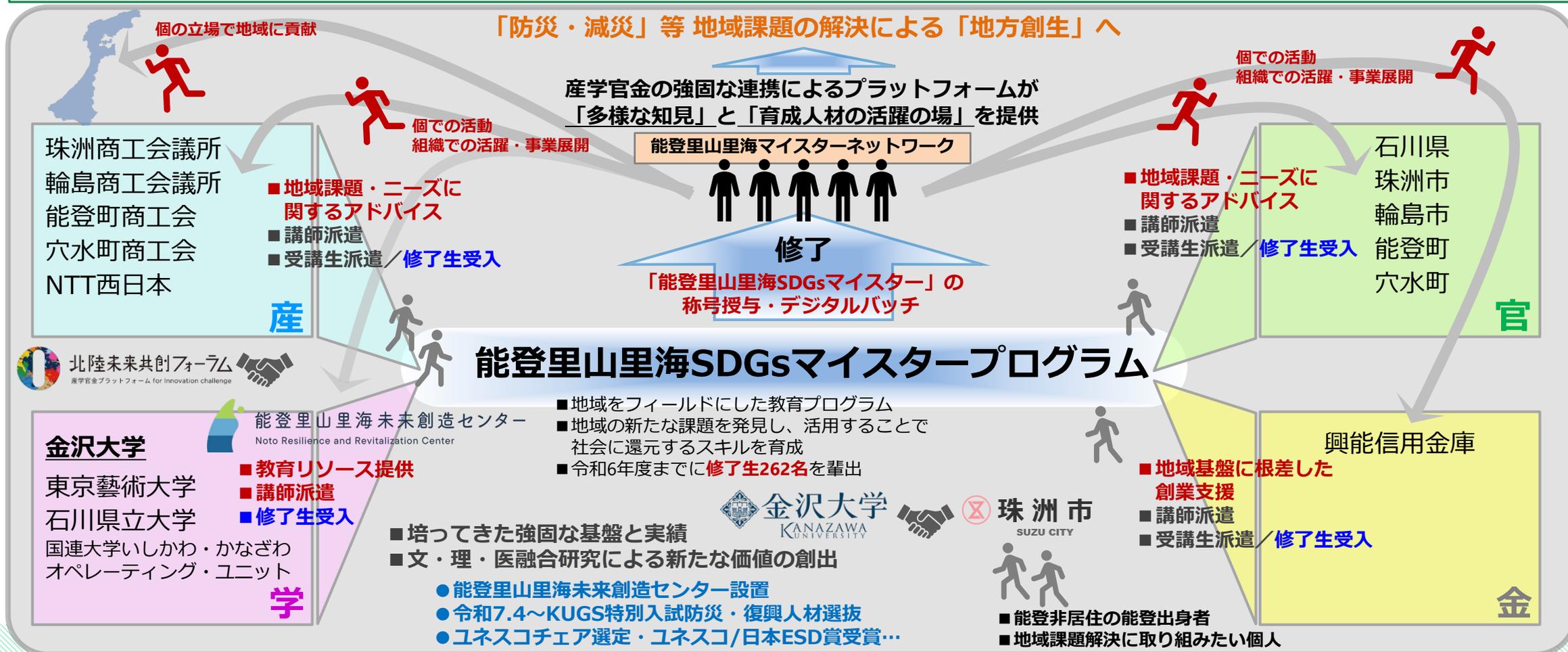
プログラム概要

プログラム名	対象者	目的・内容
能登里山里海SDGsマイスタープログラム	個人での受講、企業・自治体からの派遣のいずれも居住エリアは問わず、能登の創造的復興や地域課題を掘り起こし解決する能力の構築に意欲を有する者	<p>令和6年能登半島地震を契機に、能登地域では人口減少、少子高齢化による労働力の低下等、地域特有の社会課題が急速に進行している。</p> <p>この大きな困難を乗り越え、「防災・減災」等の地域課題の解決による「地方創生」へ寄与するため、以下に掲げる地域の「経済的・社会的・文化的価値」を発掘・発見し、活用できる「創造的復興」人材を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①これまでの能登の生業の本質を深く理解し、 伝統と革新の視点を備えた人材 (経済的価値の発掘・発見) ②人口減少社会における新たな地域コミュニティを創造しうる 中間支援的な地域コーディネーター力を身につけた人材 (社会的価値の発掘・発見) ③能登で受け継がれてきた文化を理解し、 自らが自主的に関わり文化の継承に向けて取り組む人材 (文化的価値の発掘・発見)

金沢大学：「創造的復興」人材育成を目指すリカレント教育推進体制の構築

事業概要・目的

令和6年能登半島地震を契機に、能登地域では人口減少、少子高齢化による労働力の低下等、地域特有の社会課題が急速に進行している。この大きな困難を乗り越え、「防災・減災」等の地域課題の解決による「地方創生」へ寄与するため、金沢大学の総合大学としての強みと「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」の実績を基盤に、**産学官金の強固な連携によるプラットフォームを構築**する。
 ⇒ このプラットフォームにより「多様な知見」と「育成人材の活躍の場」を提供し、
地域の「経済的・社会的・文化的価値」を発掘・発見し、活用できる「創造的復興」人材を育成する。



名古屋工業大学：中部DX推進人材育成プラットフォーム



事業テーマ概要

① 名称

- 中部DX推進人材育成プラットフォーム

② 自走化に向けた取組

- 地域産業界から派遣された人材に対し、企業（自社）のデジタル化やDX化を推進できる人材の育成・輩出を達成し、産学の相互的作用からリカレント教育の価値を高め、資金獲得を目指す

③ 普及啓発活動

- 地元企業にデジタルツール等の活用イメージを伝え、リカレント教育プログラムへの参加を促すため、地元企業のデジタル化の取組事例やデジタルツールを提供するスタートアップを紹介するセミナーを開催

④ 達成目標

- DX推進人材における産官学金による意見交換の機会の増加、および、実態に即した地域ニーズの理解と企業のデジタル化・DX化推進の増加

担当連絡先

- 名古屋工業大学 研究支援課 産学連携係
Mail : sanren@adm.nitech.ac.jp Tel : 052-735-5627

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 経営者と現場の両輪でデジタル化・DX化を推進**
 - 経営者はDX推進の目的や効果について現場と認識を共有することが重要であり、ビジネス全体を把握し、「デジタル技術導入の可否を決定」できる人材へと育成
 - オンラインも活用しながら、本業で忙しい経営者の負担は軽減
- 自社のビジネスを把握し、かつデジタル技術を理解した「ブリッジ人材」の不足を解決**
 - 現場担当者にデジタル技術の活用の基礎を習得させ、「自社の要望をITベンダーに伝達」できる人材へと育成
 - 座学と演習・見学で基礎知識とデジタル技術を理解

② アピールポイント

- 受講企業のデジタル技術導入の相談窓口の役割**
 - 技術情報の提供から、PoC（概念実証）、社内定着など様々な段階での相談窓口を中部DX推進人材育成プラットフォームが担う
- 産学連携体制の講師陣**
 - 理論に基づいた体系化された知識と方法に加えて、現場の最前線の実務までをカバーした実践的な教育が可能

名古屋工業大学：中部DX推進人材育成プラットフォーム

中部DX推進人材育成プラットフォーム

- ・DX推進人材育成プログラムの開発・試行および評価
- ・受講企業のデジタル化・DX化の取組推進
- ・リカレント教育システムの構築

産業界

その他

大学

行政

金融機関

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	中部経済連合会 名古屋商工会議所	名古屋工業大学 名古屋大学 名古屋市立大学	中部経済産業局、東海総合通信局、中部地方整備局、愛知県、あいち産業振興機構、岐阜県、ソフトピアジャパン、三重県、三重県産業支援センター、名古屋市、情報処理推進機構、中小企業基盤整備機構中部本部	あいち銀行 西尾信用金庫	産業技術総合研究所中部センター
役割	・企業ニーズの提供 ・産業界への周知	・教育プログラムの開発 ・受講企業と学生との協働機会の提供 ・産学連携の対応	・地域課題の提供 ・DX支援制度の情報提供 ・DX支援人材の提供	・企業の紹介・マッチング	・技術相談の対応 ・プログラムの助言

プラットフォームの特徴

- 地域企業のデジタル化やDX（デジタルトランスフォーメーション）をさらに推進するため、地域の産学官が協働して活動
- 産学連携体制の講師陣の実践的な教育プログラムに加えて、地域支援機関による伴走支援により、地域企業のデジタル化・DX化推進をサポート

プラットフォームで取り組む地域課題

- 欧米諸国の企業と比較して、本地域を含む日本の多くの企業はデジタル技術の活用が遅れており産業競争力の低下が懸念
- デジタル技術を有するIT人材が不足しているためDX推進人材の確保が困難

名古屋工業大学：中部DX推進人材育成プラットフォーム

プログラム概要

ベーシックプログラム

プログラム名	対象者	目的・内容
AI活用の基礎講座	現場担当者	ここではAI活用の基礎理論から具体例の要点解説する。また基本的なアルゴリズムと解法の選択活用事例を紹介し、例題演習などを通じて、類似課題を自身で解決できる力を身につける。
IoT演習	現場担当者	本講義ではIoTによるデータ収集と簡単な機械学習を活用することを目的としている。一連の課題を通じて、課題解決のためのシステムづくりの基礎を習得する。
ITベンダーとの付き合い方 /生成AIプロジェクトの始め方	現場担当者 経営者	顧客、ITベンダー双方が共通のゴールを目指すためには、「要件」ではなく「要求」を握る必要がある。本講義ではプロジェクトが上手く進むためのITベンダーとの付き合い方を学ぶ。また生成AIを活用したプロジェクトを実践できる講義も準備している。
工場長養成塾～DX版～	現場担当者 経営者	DXが進まない理由を知り、「事業プロセス」、「組織」、「人材」の現状を正しく認識し、あるべき姿の実現に向けたシナリオを作成できる知識を身につける。またDX取組事例として、先進的な取組みを実施している工場を見学することで先行事例を学ぶ。

名古屋工業大学：中部DX推進人材育成プラットフォーム

本事業では先進事例のセミナーをはじめ、**デジタル・DX推進人材を育成する教育プログラム**をレベル別プログラム（ベーシック、キャップストーン）で提供する。

ベーシックプログラム

教育プログラム受講者が「ブリッジ人材」となり、ITベンダー等の外部機関と連携することでデジタル化・DX化を推進

キャップストーンプログラム

教育プログラム受講者自身でデジタル化・DX化を推進し、社内業務の効率化、新規事業創出を実現

キャップストーンプログラムの一例

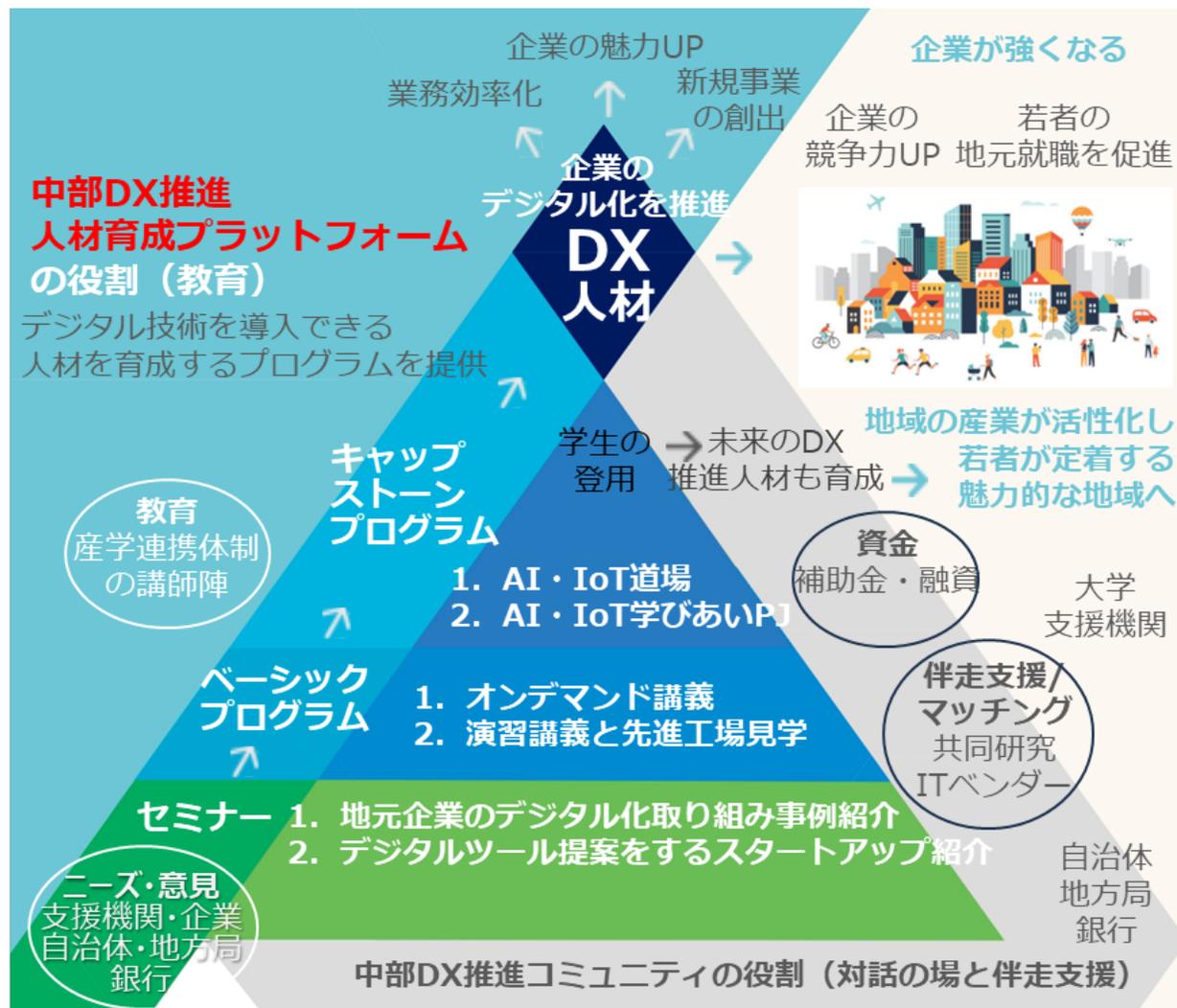
AI・IoT道場

NITech AI研究センターの研究室に入って、自社の課題解決に向けた研究開発を実施（卒研レベル・大学院レベル）



加藤センター長

中部DX推進人材育成プラットフォーム内に相談窓口を設置し、協働機関やITコンサルと連携して伴走支援



三重大学：「リカレント教育プラットフォームみえ」の展開～三重地域圏におけるリカレント教育の推進～

事業テーマ概要

① 名称

- 「リカレント教育プラットフォームみえ」の展開
～三重地域圏におけるリカレント教育の推進～

② 自走化に向けた取組

- プラットフォーム新体制において、成果の確認、情報交換、調整を図り、持続可能な運営体制を構築
- プログラムの実施主体を教育機関だけでなく他のプラットフォーム参画機関等にも移行したり、自治体との連携で実施するとともに、プラットフォームへの会費などから運営経費に還元する方策を検討

③ 普及啓発活動

- 新たに伊賀地域（県西部）、東紀州地域（県南部）を中心にセミナー等を開催し、リカレント教育の普及を図る

④ 達成目標

- 高等教育機関として中小企業経営者の要望に沿った学習の機会を創出することによる、三重地域圏におけるリカレント教育の推進・地域課題解決・地方創生

担当連絡先

- 三重大学 学務部教務チーム 岩谷
Mail : kyomu-k@ab.mie-u.ac.jp Tel : 059-231-9054

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 経営者をターゲットにした戦略的思考等を身に付ける教育プログラム**
 - 地域イノベーション学・プロジェクトマネジメント講座
 - 地域イノベーションに関する専門知識と、プロジェクトを成功に導くマネジメント能力の養成
 - 課題抽出力向上プログラム
 - 課題抽出、政策提案、経営学（メタ認知、クリティカルシンキング、デザイン思考）など、経営者に不可欠なスキルの強化
 - 短期間の集中セミナーを通じて、経営課題やリカレント教育に関する最新情報の提供と、意見交換・調査の実施
- 地域課題の解決に向けた理論と実践の融合によるプログラム**
 - 体系的な知識の提供（理論）と、実践的な課題解決能力の育成の融合

② アピールポイント

- 有効性の確認された既存の取組に基づく教育プログラムの創出**
 - 企業等の要望を丁寧に聴き取り構築するオーダーメイド型リカレント教育のスキーム
 - DX人材育成プログラムにおけるグループワークによる教育手法
 - 中部経済産業局・県内中小企業・県内市町との連携実績

三重大学：「リカレント教育プラットフォームみえ」の展開～三重地域圏におけるリカレント教育の推進～

リカレント教育プラットフォームみえ

経営者および地域のニーズに合致した教育プログラムの開発・実施
 受講前後アンケートによる教育効果の測定とフィードバックによる継続的な改善
 修了生へのヒアリング等による社会への影響・波及状況の調査の実施

産業界

その他

大学

行政

金融
機関

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	三重県経営者協会、三重県商工会議所連合会、三重県商工会連合会、三重県中小企業団体中央会、三重県産業支援センター	三重大学、皇学館大学、鈴鹿医療科学大学、鳥羽商船高等専門学校、近畿大学工業高等専門学校 等	三重県、三重県市長会、三重県町村会、三重労働局、中部経済産業局 等	三重県銀行協会、日本政策金融公庫津支店、商工組合中央金庫津支店 等	日本放送協会津放送局 日本労働組合総連合会三重県連合会
役割	企業等の情報・意見集約	プログラム開発・実施	関連施策との連携	企業等のニーズ把握	情報提供 労働者目線のニーズ把握

プラットフォームの特徴

- 三重県内の高等教育機関を正会員として高等教育の充実・発展を図る「高等教育コンソーシアムみえ」を核とし、産学官金の関連機関によって構成されている。令和5年の設立後、リカレント教育の啓発活動、ニーズ調査、リカレント教育プログラムの開発・提供等を通して県内にリカレント教育を普及推進してきた。今年度からは言論界・労働界からも構成員として参画し、リカレント教育をより一層展開していく。

プラットフォームで取り組む地域課題

- 自社分析による真の経営課題の発見とそれに基づく経営戦略・人材戦略の策定
- 経営課題を多角的に認識する能力（創造性・感性・デザイン思考・生成AI・DXなど）
- セミナー・シンポジウムの開催による異業種交流の創出

三重大学：「リカレント教育プラットフォームみえ」の展開～三重地域圏におけるリカレント教育の推進～

プログラム概要

プログラム名	対象者	目的・内容
認知症対応力向上講座	運輸業グループドライバー	乗車客への配慮対応力の向上、自身の健康管理
健康づくり体験講座	運輸業グループ従業員	従業員の毎日の生活に生かす食養生を促すため健康づくりのための食への知識を醸成
初動救護員養成講座	鳥羽市内ホテル従業員	旅館業における宿泊客に対する応急処置の知識習得
常若経営支援プログラム	伊勢市内企業経営者層	経営者による自社の魅力発信力向上
ものづくり基礎講座	機械加工企業従業員	文系出身従業員に対する、ものづくりの基礎を養成する教育
教員就任支援プログラム	教員未就任免許取得者	教員不足の解消に向け、教員未就任免許取得者の教員就任を支援する
経営者層対象プログラム (仮称)	県内企業経営者層、後継者	自社の経営課題を明確にし、それに見合った人材育成の戦略課題を得る

滋賀大学：滋賀リカレント教育コアリシヨンの構築を通じた県内企業の人材育成の推進による地域経済の活性化



事業テーマ概要

① 名称

- ・ 滋賀リカレント教育コアリシヨンの構築を通じた県内企業の人材育成の推進による地域経済の活性化

② 自走化に向けた取組

- ・ 人材育成に加え多様な機能を持つコアリシヨンの特性を活かし、会費制を導入して安定した収益体制を構築する。

③ 普及啓発活動

- ・ コアリシオンに幹事会（経済団体等代表）と企業部会（地域中小企業）を設置し、両者と協働でニーズを収集、さらに経済団体や金融機関を通じて参加企業推薦のスキームを構築する

④ 達成目標

- ・ リスキング事業を通して地域の経営者や次世代の経営者のスキルをアップさせ、地域の活性化を実現する

担当連絡先

- ・ 滋賀大学 研究・産学連携推進課 産学公連携推進係
Mail : soc-coop@biwako.shiga-u.ac.jp Tel : 0749-27-1141

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- ・ **中小企業におけるDX分野の人材育成**
 - DX分野の知識が不足する人材・企業には、データのハンドリングやデータの利活用、BIツールなどの技能取得を支援する。
 - 高度なDX事業を推進する人材・企業には、AI活用やPythonによる独自システム構築など、高度な知見の獲得を目的としたプログラムを提供する
- ・ **経営戦略の策定や地域課題の解決に資する人材育成**
 - パーパス経営など新しい戦略策定の考え方を理解し、企業の戦略策定方法を改革する能力を育成する
 - 企業・地域における課題の抽出や課題解決に向けた事業構築方法を身につける

② アピールポイント

- ・ **多様な学びを支える柔軟かつ丁寧な指導体制**
 - ・ 大学発ベンチャーや地域企業・経済団体と連携し、きめ細かな指導体制を整備
 - ・ 参加者のニーズを把握するためにファシリテーターによる個別コンサルを実施するとともに、参加者の事情に合わせた開講日程・方法（週末や集中など）を設定
- ・ **企業連携とネットワーキングで新事業創出を促進**
 - ・ 参加企業同士の連携を促進し、新規事業の開発やスタートアップの創出を支援する

滋賀大学：滋賀リカレント教育コアリションの構築を通じた県内企業の人材育成の推進による地域経済の活性化

滋賀リカレント教育コアリション（SREC）

- ・本事業の基本方針の策定
- ・教育プログラムの内容・設計の検討、プログラム実施運営
- ・教育プログラム等の事業の評価
- ・地域のリスキング（人材育成）の将来構想を議論

産業界

その他

大学

行政

金融機関

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	滋賀県商工会議所連合会、滋賀県中小企業団体中央会、滋賀経済同友会、滋賀経済産業協会、滋賀県産業支援プラザ、滋賀県信用保証協会、滋賀県中小企業家同友会	滋賀大学 滋賀県立大学	滋賀県 彦根市	滋賀銀行、関西みらい銀行、商工組合中央金庫（大津・彦根支店）、滋賀県信用金庫協会（滋賀中央信用金庫、長浜信用金庫、湖東信用金庫）、あいおいニッセイ同和損害保険（大津支店）	合同会社mitei、ディナレッジ株式会社、ミラカン合同会社、株式会社Dive to、近江テックアカデミー株式会社 など
役割	地域・業界ニーズの収集および提供、受講生の派遣および推薦、企業・団体との連絡および調整	教育プログラムの開発・実施	政策、行政等との連携、教育機関と産業界の連携支援、周知・啓発	中小企業との連携 企業とのマッチング支援 企業ニーズの収集・提供	研修後の伴走支援 など

プラットフォームの特徴

- 地域や企業のニーズに基づくプログラム開発と事業の推進
- 企業間のネットワーキング推進や伴走事業を組み合わせた地域経済活性化の枠組み

プラットフォームで取り組む地域課題

- DX分野の知識や導入状況の格差の是正
- 先進的な経営戦略理論や手法の習得機会を拡充
- 事業承継の問題をはじめ、環境保全や観光振興など多様な地域課題への対応方策を検討・推進

滋賀大学：滋賀リカレント教育コアリションの構築を通じた県内企業の人材育成の推進による地域経済の活性化

プログラム概要

プログラム名	対象者	目的・内容
DX分野の人材育成プログラム ～基礎編～	DXやITに関する専門知識をこれから身につけたいと考えている中堅・若手社員、今後社内のDX推進を担っていく人材 など	新たなDX環境における基本的素養を涵養することを目的として、データの抽出・結合といった技能を習得するとともに、アプリ開発を通じて自社に適したBIツールや課題解決手段を検討する力を養い、業務への活用やDXの考え方への理解を深める
DX分野の人材育成プログラム ～応用編～	DXプロジェクトを企画・推進する次世代リーダー層、データ分析やAI技術を業務に活かしたい技術職・情報系の担当者 など	AIなどより高度な知識を活用しうる高度人材を育成することを目的として、Pythonを用いた予測分析のハンズオン学習を通じて実践的なスキルを習得し、企業におけるDX推進に特化した知識と技能を涵養するとともに、自らの力でDXを推進できる経験を積む機会を提供する
最新の経営戦略に関する人材育成プログラム	自社の経営や事業の方向性についての意思決定に関わる中小企業経営者・管理職、戦略立案・商品企画・マーケティングなどを担う実務担当者 など	中小企業の経営戦略策定に資するため、デザイン思考、アート思考などのこれまでの考え方をベースに、パーパス経営など新しい戦略策定の考え方を学び、「分析・戦略立案力」や「創造性・イノベーション力」、「実行・リーダーシップ力」、「ブランディング・マーケティング対応力」を獲得する
企業・地域の課題解決に関する人材育成プログラム	企業における将来の中核人材として、事業構想・地域連携などに携わる中堅・若手社員 など	所属企業や地域の未来を拓く人材（課題解決型の人材、新しいビジネスを創り上げる人材）の育成を目指し、各企業の課題や地域での課題ならびに資源、社会問題などを題材として、「発想力」、「未来を見据える力」、「企画力・推進力」、「ネットワーク力」などの課題解決能力を獲得する

奈良国立大学機構：なら産地学官リカレント教育プログラム

事業テーマ概要

① 名称

- なら産地学官リカレント教育プログラム

② 自走化に向けた取組

- 大学トップが先導し各担当コーディネータを配置した体制を整備するとともに、受講料などによる安定的資金獲得を目指す
- なら産地学官連携プラットフォーム（以下「プラットフォーム」）参画機関が参加する講座ごとのチームによって、産業界のニーズを反映・具現化したリカレント教育講座の企画開発と産業界への浸透によって価値の向上を図り、受講者の増加に繋げる

③ 普及啓発活動

- 渉外コーディネータを中心として県内外企業・産業界との連携を強化し、広報周知戦略の策定によって、プラットフォームと連携支援コンソーシアムの拡充を図るとともに、幅広いメディアの活用・シンポジウムの開催により、広く奈良県・市地域から近畿地区への普及啓発を推進

④ 達成目標

- 産学官金の連携強化を図ると共に、地域創生・地域課題解決能力を育成し、企業の成長、雇用の創出、奈良県・奈良市を含む地域の活性化に貢献
- リカレント教育事業によって、奈良国立大学機構のミッションである「教育と研究を通じて、地域と社会に貢献する」を具現化

担当連絡先

- 奈良国立大学機構 企画課 奈良カレッジズ連携推進係
Mail : yamato-class@cc.nara-wu.ac.jp Tel : 0742-20-3411

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- チーム型企画開発
講座毎にチームを設置し、関連分野に精通するプラットフォーム参加機関委員を配置し、新設連携支援コンソーシアムの支援・協働を得て、地域ニーズを把握し、企業にとって魅力的なりカレント教育講座を企画開発

- 学びの可視化とデジタル認証
講座毎に到達基準（コアスタンダード）と到達度（ループリック）の学習目標を設定し、受講者による自己評価書の評価に基づき、デジタル認証（オープンバッジ付与）を実施し、学びを可視化（ポートフォリオ）。

- 座学と実習による高い学習効果
座学により得た知識を実習によって技術に進化応用させる、知識を深化させる講義形式を採用。「3D-Digitalものづくり実践講座」では受講者自身が“モノ”を作り・解析を実体験。
座学は、対面・同時配信ハイブリッド・オンデマンド配信など多彩に最適に講座と組み合わせ、経営者・管理職が受講しやすい環境を提供

② アピールポイント

地域と社会に貢献！

- プラットフォームと連携支援コンソーシアムの連携強化と拡充を通して奈良県・市を中心とした地域の産学官金の強固で親密な連携の構築
- 「ならの歴史・文化」、「デジタルものづくり」ほかの奈良ならではの多彩な講義を、「座学」「実習」「ワークショップ」ほかの多様な講義形式で多忙な経営者・管理職に提供



奈良国立大学機構：なら産地学官リカレント教育プログラム

なら産地学官連携プラットフォーム リカレント教育タスクフォース

産業界

大学

- ・なら産地学官連携プラットフォームとリカレント教育事業を支援・協働する連携支援コンソーシアムの連携強化と拡充
- ・プラットフォーム参加機関の委員も加わった講座毎チームを設置し、教育・研究シーズと人材育成ニーズを活用したリカレント教育講座の企画開発と実施
- ・プラットフォーム参加の行政・金融機関・産業界によるリカレント教育講座内容や受講状況ならびに有用性についての持続的評価と改善提言

行政

金融機関

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関
構成	奈良県商工会議所連合会 奈良県中小企業家同友会 DMG森精機(株) (株)教育総研 など	奈良県立大学 奈良工業高等専門学校 奈良県立橿原考古学研究所 など	奈良県 奈良市 近畿経済産業局 近畿財務局 奈良財務事務所	(株)南都銀行 奈良県信用金庫協会
役割	<ul style="list-style-type: none"> ・WGに参加し教育講座の情報提供と開発、ならびに講師派遣 ・事業実施委員会に参加し、プログラムの評価に向けた検討や助言 ・広報の協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・WGに参加し教育講座の情報提供と開発、ならびに講師派遣 ・到達基準や到達度などの受講状況評価手法の検討 ・広報の協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施委員会に参加し、産業政策や雇用政策などの観点からの提案や助言 ・広報の協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施委員会に参加し、金融機関の立場から企業価値向上支援についての助言 ・教育講座への講師派遣 ・広報の協力

プラットフォームの特徴

- ・奈良国立大学機構、県内の大学・研究機関、企業・産業界、行政、ならびに金融機関が結集したなら産地学官連携プラットフォームにより広範囲の教育・産業分野をカバー
- ・リカレント教育事業を支援・協働する地域支援コンソーシアムを新設し、プラットフォームと連携する体制を強化・普及啓発の推進
- ・企業・産業界、行政、金融機関などのプラットフォーム参加機関がリカレント教育講座の企画開発から実施・有用性評価まで関与する体制

プラットフォームで取り組む地域課題

- ・他地域に依存した経済構造、一人当たりの県民所得の向上、ほかの奈良県・市地域の課題に対して、リカレント教育事業を通して、製造業界、運輸・観光業界、福祉・医療業界をはじめとした分野、特に中小企業の企業成長、雇用の促進、地域の活力の向上に取り組む
- ・なら産地学官連携プラットフォームや地域連携コンソーシアムを含めた奈良県・市地域の産官学金の連携強化に取り組む

奈良国立大学機構：なら産地学官リカレント教育プログラム

プログラム概要

プログラム名	対象者	目的・内容
3D-Digitalものづくり実践講座	企業経営者（管理職含む）、金融機関職員、自治体職員、中小企業支援団体職員、ほか	ものづくり現場でのデジタル化や多品種少量生産などの変革の波に対応するため最新のデジタルものづくり技術を獲得することを目的として、3Dプリンター・先端5軸加工を用いた3D造形とX線を用いた3D非破壊検査・解析技術からなる“3D-デジタルものづくり”を、3件の座学（講義）と3件のデモンストレーション（実習）から学びます。
ならの歴史・文化探究講座	企業経営者（管理職含む）、運輸・観光業界職員、金融機関職員、自治体職員、中小企業支援団体職員、本講座に興味のある方、	奈良の観光コースの開発、ガイドスキルの向上を目的として、座学による学習とマイクロバスで巡る現地講座によって、奈良の遺跡・古墳・古代寺院・宮都の歴史や内容を学びます。令和6年度には、「唐古・鍵遺跡から纏向遺跡」、世界遺産候補「飛鳥・藤原の宮都」構成遺産をめぐる講座を開催しました。令和7年度版は策定中です。
保育・学校教育現場において必要となるソーシャルワーク（福祉）の視点	スクールソーシャルワーカー、保育・学校経営者、福祉・医療機関経営者（管理職含む）、ほか	保育・学校教育現場や福祉・医療現場では、福祉専門職であるソーシャルワーカーが配置されている場合がありますが、保育者・教育・福祉・医療従事者などの他職種もその視点を有する必要があります。本講座では、オンラインとハイブリッド講義を組み合わせ、ソーシャルワークの視点の育成とその方法を学びます。
その他2講座以上実施予定		

奈良国立大学機構：なら産地学官リカレント教育プログラム

令和7年度に実施するリカレント教育講座

令和7年度実施講座例

文部科学省「産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援」

2025-3D-Digital ものづくり実践講座

本講座では、ものづくり現場でのデジタル化や多品種少量生産などの変革の波に対応するための、3Dプリンター・先端5軸加工機を用いた3D造形とX線解析技術からなる「3D-Digitalものづくり」を、3件の座学（講義）と3件のデモンストレーション（実習）から学びます。



受講対象者
企業経営者（事務ならびに技術管理職含む）、金融機関職員、自治体職員、中小企業支援団体職員
対象形態
対面実施と双方向同時配信（演習含む）、デモンストレーション（実習）
受講期間
一定基準を満たした場合、デジタル認証（オープンバッジ）が取得できます
受講料
無料 ※ 参加費 ¥ 10000
申込期間
2025年11月～2026年1月

実施会場
奈良市北魚屋東町 奈良女子大学法人本部棟1階ほか、デモンストレーションについては別途連絡します
就業人数
20名程度（最小遠行人数：5名）
申込方法・期間・申込方法
下記QRコードにて受付、申し込み期限：実施日の10日前

申し込みフォームQRコード

留意点

- 本講座受講前に履修ガイダンス（無料）をオンデマンドにて受講してください
- 講師が所属する企業の同業他社の方はお断りすることがあります

お問い合わせ先
国立大学法人奈良国立大学機構
奈良リカレント教育推進センター
リカレント教育推進部門
TEL 0742-20-3834

令和7年度には、「2025-3D-Digitalものづくり実践講座」「2025-ならの歴史・文化探究講座」を含めた多彩なリカレント教育講座を、「座学・ハイブリッド・オンデマンド」講義と「デモンストレーション・現地講座・ワークショップ」などの実習と組み合わせた多様な講義形式により実施します。

令和6年度に実施したリカレント教育講座を、受講者などのご意見を参考に新たな視点でより魅力的に！

令和6年度実施講座例

文部科学省「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」

3D-Digital ものづくり 実践講座

奈良県の製造業は、1678事業所、従業員数は約16万人、製造品出荷額は約1兆7700億円、化学、食品、輸送機械の出荷額は4500億円です。製造現場でデジタル化の波、ビッグデータの活用、先端5軸加工機、先端5軸加工機のデジタル化、先端5軸加工機を用いた3D造形とX線解析技術からなる「3D-Digitalものづくり」を、3件の座学（講義）と3件のデモンストレーション（実習）から学びます。

受講対象者
企業経営者（事務ならびに技術管理職含む）、金融機関職員、自治体職員、中小企業支援団体職員

対象形態
対面実施と双方向同時配信（演習含む）、デモンストレーション（実習）

受講期間
一定基準を満たした場合、デジタル認証（オープンバッジ）が取得できます

受講料
無料 ※ 参加費 ¥ 10000

申込期間
2025年11月～2026年1月

留意点

- 本講座受講前に履修ガイダンスを受講してください
- 講師が所属する企業の同業他社の方はお断りすることがあります

申し込みフォームQRコード
<https://forms.gle/cT7gR2DQKcUuP91A>

お問い合わせ先
国立大学法人奈良国立大学機構
奈良リカレント教育推進センター
リカレント教育推進部門
TEL 0742-20-3834

文部科学省「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」

ならの歴史・文化 探求講座

奈良国立歴史民俗研究所の企画による「唐古・縄道から縄向道跡」と、世界遺産候補「飛鳥・藤原の宮都」構成資産をめぐる講座

受講対象者
企業経営者（事務ならびに技術管理職含む）、金融機関職員、自治体職員、中小企業支援団体職員

対象形態
対面実施と双方向同時配信（オンデマンド実習含む）

受講期間
一定基準を満たした場合、デジタル認証（オープンバッジ）が取得できます

受講料
5,500円（税込）

申込期間
2025年10月～2025年11月（遠隔実習）

留意点

- 本講座受講前に履修ガイダンスを受講してください
- 講師が所属する企業の同業他社の方はお断りすることがあります

申し込みフォームQRコード
<https://forms.gle/cT7gR2DQKcUuP91A>

お問い合わせ先
国立大学法人奈良国立大学機構
奈良リカレント教育推進センター
リカレント教育推進部門
TEL 0742-20-3834

文部科学省「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」

モチベーションと パフォーマンスの 科学

企業などの組織の中でモチベーションを高め、パフォーマンスを向上させるための技術と知識を習得

受講対象者
企業経営者（事務ならびに技術管理職含む）、金融機関職員、自治体職員、中小企業支援団体職員

対象形態
対面実施と双方向同時配信（演習含む）、ワークショップ実習

受講期間
一定基準を満たした場合、デジタル認証（オープンバッジ）が取得できます

受講料
4,400円（税込）

申込期間
2025年10月～2025年11月（遠隔実習）

留意点

- 本講座受講前に履修ガイダンスを受講してください
- 講師が所属する企業の同業他社の方はお断りすることがあります

申し込みフォームQRコード
<https://forms.gle/cT7gR2DQKcUuP91A>

お問い合わせ先
国立大学法人奈良国立大学機構
奈良リカレント教育推進センター
リカレント教育推進部門
TEL 0742-20-3834

文部科学省「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」

気候変動と エネルギー

気候変動への対応とエネルギー（SDGs）解決に向けた国際的・国内的取組から最新のグリーン技術に関する技術と知識を習得

受講対象者
企業経営者（事務ならびに技術管理職含む）、金融機関職員、自治体職員、中小企業支援団体職員

対象形態
対面実施と双方向同時配信（演習含む）、ワークショップ実習

受講期間
一定基準を満たした場合、デジタル認証（オープンバッジ）が取得できます

受講料
3,300円（税込）

申込期間
2025年10月～12月（遠隔実習）

留意点

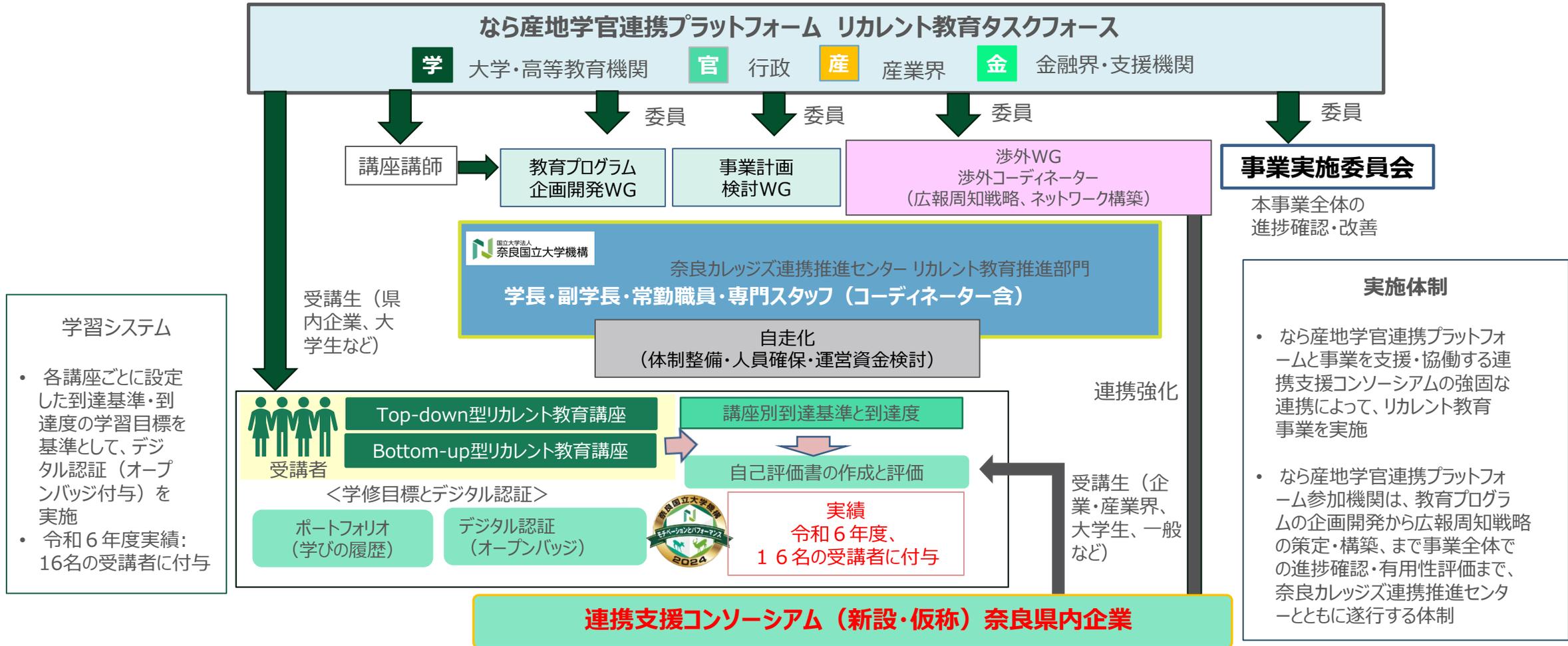
- 本講座受講前に履修ガイダンスを受講してください
- 講師が所属する企業の同業他社の方はお断りすることがあります

申し込みフォームQRコード
<https://forms.gle/cT7gR2DQKcUuP91A>

お問い合わせ先
国立大学法人奈良国立大学機構
奈良リカレント教育推進センター
リカレント教育推進部門
TEL 0742-20-3834

奈良国立大学機構：なら産地学官リカレント教育プログラム

なら産地学官リカレント教育プログラムの実施体制と学習システムの特徴



鳥取大学：とっとり創生リカレント教育エコシステム構築事業



事業テーマ概要

① 名称

- とっとり創生リカレント教育エコシステム構築事業

② 自走化に向けた取組

- プログラムの質向上やニーズへの的確な対応を図り、有料化へ移行
地域の経営者にリカレント教育の重要性を認識させ、参加者を増やし、「学び」はじめた者が継続するよう、取り組みを継続して実施

③ 普及啓発活動

- コーディネーターと産業支援・金融機関が企業・団体に対し、プラットフォーム事業を説明し、教育プログラム受講をすすめる
- 広く社会に向け、学び直し、継続した学びを啓発する
- キックオフイベントの開催、WEBサイトの作成と発信、SNSでの発信、「言」（テレビ・新聞）によるイベントや講座の取材報道、情報番組の活用等

④ 達目標成

- 地域のニーズとして、経営者が外部人材との共創により課題を解決するための「学び」に焦点をあて、リカレント教育の機会を提供し、「学びはじめ、続ける」環境を整えることで、「学び」と「地域活性化」の好循環を生み出し、「鳥取創生2.0」の実現に貢献する

担当連絡先

- 鳥取大学 地域価値創造研究教育機構地域連携推進室
Mail : koken@ml.adm.tottori-u.ac.jp Tel : 0857-31-6777

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 自ら学び始め、最終的に外部人材との共創による課題解決を行っている状態を目標に、3ステップで人材育成
STEP1 リカレント教育の機運醸成：「経営者の意識づけ」としてイベント、セミナーと継続的な情報発信により「学び」の必要性を広く伝える
STEP2 学びの実践・継続：大学と県等が開発する教育プログラムにより実践的な学びの機会を提供、本事業のコア科目として「経営学基礎講座」および「エグゼクティブMBA講座」を開講
STEP3 外部人材との実践：外部人材を企業に一定期間受け入れ、ともに企業の課題解決を行う（実施は来年度以降）
- また、ステップにかかわらず、多様な講座により、個別の知識・スキルの機能拡張、社会人基礎力強化

② アピールポイント

- 対面での講座において、受講者は、地域で事業を行う意義や責任、喜びを改めて体感
- オンラインシステムの活用は、多彩な教材をいつでも利用可能、受講管理の一元化、迅速化
- 鳥取大学内でデジタルバッジの付与システムを構築

鳥取大学：とっとり創生リカレント教育エコシステム構築事業

「令和の改新」県民会議 リカレント教育推進部会

地域のニーズの調査と分析による把握、教育資源の収集
 ニーズに基づくプログラム構築、実施、企業における環境整備推進
 リカレント教育の普及啓発、評価システムの構築・運用、自走化の検討

産業界

その他

大学

行政

金融
機関

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	鳥取商工会議所、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会、鳥取大学振興協会 など	鳥取大学、公立鳥取環境大学 など	鳥取県 県内全19市町村	鳥取銀行 日本政策金融公庫 など	(言) 日本海テレビ、日本海新聞など (労) 鳥取労働局、ふるさと鳥取県定住機構
役割	産業界ニーズの集約 受講生募集案内	教育プログラム開発、実施	地域の将来像を提示、各産業界のニーズ把握、教育プログラムの立案・実施に協力、関連施策を検討・実施	企業への教育プログラム紹介 教育プログラム開発協力	(言) 受講生募集・コンテンツの魅力化・配信協力 (労) 人材ニーズの集約・提供、求人動向の情報提供

プラットフォームの特徴

- 鳥取県が2025年1月に設置した「令和の改新」県民会議（57団体等が参加）を地域連携プラットフォームと位置付け、リカレント教育推進部会を設けて本事業を展開する。コンパクトな県の特性を活かし、オール鳥取体制が構築される。

プラットフォームで取り組む地域課題

- 地方創生2.0において、企業の人材戦略が「人材確保」から「外部人材の活用」へとシフト、企業の戦略転換には経営陣の「学び」を通じた意識改革が不可欠であるが、県内企業の多くが「学び」に踏み出せていない。外部人材との共創により課題を解決するための「学び」の機会と環境が必要。

鳥取大学：とっとり創生リカレント教育エコシステム構築事業

プログラム概要

プログラム名	対象者	目的・内容
経営学基礎講座	地域の中小企業経営者、後継者など	<p>目的 経営者に必要とされる経営学の基礎を身につける</p> <p>内容 競争戦略、マーケティング、管理会計をケースメソッドにより学習 各单元 3時間（計9時間、対面またはオンライン開催）</p>
エグゼクティブMBA講座	成長意欲の高い地域の中小企業経営者、後継者など	<p>目的 著名講師陣を招いた世界標準の経営学を鳥取の地で提供し、高いレベルの学び合いを通じて経営者の意識改革を促し、世界標準の経営理論を備えた県内経営者の「ロールモデル」をつくる</p> <p>内容 経営戦略、マーケティング、イノベーション、会計学組織論、ファミリービジネス などー各分野の著名な専門家招聘を計画 各单元 4時間（計24時間、対面で実施）</p>

広島大学：ひろしまAI・DXリカレント教育推進プラットフォーム



事業テーマ概要

① 名称

- ひろしまAI・DXリカレント教育推進プラットフォーム

② 自走化に向けた取組

- これまでに実施してきた有償のAI・DXに関するリカレント教育の経験・知見等を踏まえ、今後、新たに設置・運営するプラットフォームを利活用しながら、新設プログラムの拡充・有償化等により資金獲得を目指す

③ 普及啓発活動

- プラットフォーム構成員の広島県が設置・運営する「広島県DX推進コミュニティ」や中国経済産業局・中国財務局・広島労働局が主催機関である「中国地域DX推進支援ネットワーク」等を通じた普及啓発を図る

④ 達成目標

- AI・DX人材について、知識レベル・POCレベルに留まらず、企業の経営層も含め、ビジネスとして利活用できるリカレント教育の推進について、地域の共通理解を進める

担当連絡先

- 広島大学 学術・社会連携支援部研究支援グループ 太呉（ダイゴ）
Mail : syakai-gl@office.hiroshima-u.ac.jp
Tel : 082-424-6031

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 人的資本経営を通じたAI・DX人材の育成**
 - 企業において、具体的な運用・応用を目指すリカレント教育として、経営者・マネジメント層に対して、人的資本経営を基本として、AI・DX人材を育成・確保する必要性について共通認識を進める
- 各企業の実課題の解決を通じた実践的な学習**
 - 各企業において、AI・DXを担うことが期待される人材に対し、自社の実課題の解決をOJT方式で学ぶ実践的な教育を実施する
 - 基本教育については、既設のリカレント教育プログラムを活用する

② アピールポイント

- 広島大学AI・データイノベーション教育研究センターの拡充・展開**
 - 広島大学が令和2年に設置したAI・データイノベーション教育研究センターは、情報科学部等の教員に加え、AI・DX分野に知見を有す実務家教員等によるリカレント教育を実施してきており、その成果と課題認識に基づく実践的な教育を推進する
- 広島県における人的資本経営促進施策の取組との連携**
 - 広島県は、全国の自治体に先行してリスキングの専門部署を設置するなど、リスキング・人的資本経営促進の先進県であり、その施策と連動した取組とする

広島大学：ひろしまAI・DXリカレント教育推進プラットフォーム

ひろしまAI・DXリカレント教育推進プラットフォーム

産業界

AI・DX人材育成について地域・企業が適切に評価・運営する体制・方法の整備
 地域・企業における潜在的なAI・DXに関する必要人材の発掘と活用の推進

金融機関

大学

行政

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関
構成	中国経済連合会 広島商工会議所連合会 マツダ株式会社	広島大学 県立広島大学 広島市立大学	広島県 中国経済産業局 中国財務局 広島労働局	広島銀行 もみじ銀行 広島信用金庫
役割	企業等に向けた広報 AI・DX人材育成ニーズ提供	AI・DX推進人材のニーズ把握、 効果的・実務的なAI・DX人材 育成プログラム開発と実施・検証	AI・DX人材育成・ リスキング・人的資本経営 に関する支援施策の提供	取引先企業のAI・DXニーズ紹介

プラットフォームの特徴

- 本プラットフォームは、地域における既設のAI・DX推進組織である「広島県DX推進コミュニティ」や「中国地域DX推進支援ネットワーク」等と連携し、実務に役立つAI・DX人材のリカレント教育推進のあり方について、地域の共通認識を構成する基盤とする

プラットフォームで取り組む地域課題

- プラットフォームを構成する各組織が把握するAI・DX人材育成に関わる人材ニーズや、人材育成の実践事例・課題認識などを共有し、地域全体として課題認識することにより、効率的・効果的なリカレント教育の取組を促進する

広島大学：ひろしまAI・DXリカレント教育推進プラットフォーム



プログラム概要

プログラム名	対象者	目的・内容
AI・DX経営イノベーション促進プログラム	経営者・マネジメント層	企業において、AI・DXを高度に運用・応用することを目指しリカレント教育を促進するため、経営者・マネジメント層に対して、人的資本経営に取り組み、AI・DXを担う人材を育成・確保し、AI・DXによるイノベーションを促進することを、一気通貫で学ぶ座学・実習を実施する
AI・DXビジネス課題解決プログラム	AI・DXにより実課題の解決を目指す人材	<ul style="list-style-type: none"> 各組織のAI・DXに関わる実課題を実データにより解決するため、ワークショップとOJT方式により課題解決を目指す教育プログラムを実施する プログラム受講人材は、自社の実課題の解決を行うことから、実務能力の習得につながるるとともに、以後の社内のAI・DXプロジェクトの推進役となることが期待される こうしたプログラムの実施を通じて、AI・DX人材の育成の地域型モデルを構築・共有する

山口大学：やまぐち地域人材育成維新プラン

～山口県の持続的発展のためのリカレント教育プラットフォームの構築～



事業テーマ概要

① 名称

- やまぐち地域人材育成維新プラン
～山口県の持続的発展のためのリカレント教育プラットフォームの構築～

② 自走化に向けた取組

- 持続可能な体制整備のため、受講生からの受講料収入を財源としたプラットフォーム運営に努める
- 受講生アンケートの結果を、教育プログラムの改善や講師へのインセンティブの検討に活用するとともに、修了生の活躍状況・処遇改善について調査し、プラットフォーム構成員と情報共有するなど、エコシステムとしての取り組みを循環・定着させる

③ 普及啓発活動

- 山口県内の経営者層に対する教育により、リカレント教育の必要性を理解させ、社会人のリカレント教育の普及による地域産業の維持と新産業への転換を図る

④ 達成目標

- 県の活性化への諸課題を産・学・官・金で横断的に共有できるエコシステムの構築
- 地域課題の解決に不可欠な人材育成システムとして認知される
- デジタル技術を課題解決手段として身に付けた人材育成のための既存事業の活用

担当連絡先

- 山口大学総務企画部地域連携課 土田、前坂
Mail : sh034@yamaguchi-u.ac.jp Tel : 083-933-5630

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 土台となる既存の連携体制**
 - 本プラットフォームに参画する殆どの機関が、山口県内全ての高等教育機関と、経済団体・支援機関、私学団体、行政機関で構成する地域の地域連携プラットフォーム「**大学リーグやまぐち**」に参画しており、密接な連携を図ることが可能
 - 山口大学、山口県立大学、山口学芸大学の3大学においては、文部科学省「地域活性化人材育成事業（SPARC）」推進のため、大学等連携推進法人「**やまぐち共創大学コンソーシアム**」を設置し、連携協力による教育を実施している
- 社会ニーズに応えた様々なリカレント教育の実績**
 - 事業参加大学においては、建築土木、獣医学、データサイエンス、健康福祉、ITなど、様々な分野のプログラムに取り組んできた実績があり、これまでの課題を踏まえつつ、現在の地域課題である県内の産業を担う労働力人口確保のためのリカレント教育ニーズを収集分析し、地域で必要とされるリカレント・リスティング教育プログラムを実施するエコシステムを構築する



② アピールポイント

- 経営層の意識変革のためのセミナー開催**
 - 山口県内を代表する企業の若手経営者を集め、これから山口県が迎える人口減少にも耐えられる企業体質強化のために取り組むべき方針について議論し、**経営者のリカレント教育の必要性の理解を醸成するとともにマインドセット転換**を目指す

山口大学：やまぐち地域人材育成維新プラン ～山口県の持続的発展のためのリカレント教育プラットフォームの構築～

やまぐちリカレント教育プラットフォーム

山口県の地域課題を解決に導ける人材を協働して育成する
リカレント教育エコシステムの構築

産業界

大学

行政

金融
機関

その他

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	山口県経営者協会 山口経済同友会 山口県商工会議所連合会	山口大学 山口県立大学 周南公立大学 山口学芸大学	山口県 やまぐち産業振興財団 山口県産業技術センター	山口県銀行協会 山口県信用金庫協会	山口放送株式会社（言） 山口しごとセンター（労）
役割	・必要な教育内容の明示 ・経営者のリカレント教育推進 ・リカレント教育の推進・支援	・教育リソースの提供 ・教育施設や手段の供給 ・教育成果の広報・宣伝	・県の総合戦略等の情報提供 ・リカレント推進分野の情報提供	・地域企業に関する情報提供 ・県内の産業界を俯瞰的に把握 ・プログラムの自走化の提供支援	・プログラムの広報・啓発支援 ・リカレント受講者の処遇改善

プラットフォームの特徴

- 県内全ての高等教育機関、行政、産業界等で構成する「大学リーグやまぐち」の活動の成果として、山口大学、山口県立大学、山口学芸大学の3大学が大学等連携推進法人「やまぐち共創大学コンソーシアム」を結成し、地元企業のDXを支援するデジタル人材を輩出する教育プログラム（SPARC事業）を行っているところであり、本事業では、3大学に周南公立大学を加えた大学群が、地域の企業、金融機関と一体となったプラットフォームを形成し、山口県のリカレント教育を推進する

プラットフォームで取り組む地域課題

- 予測より早いペースで進む“人口減少”に伴う諸課題（コンビナートを担う労働力人口の減少、地域の担い手不足、中山間地域における住民の健康維持 etc.）
- 「大学リーグやまぐち」からの提言『山口県の産業界が求める人材像』に応える教育プログラムの提供（デジタル人材の県内定着に繋がるような取組 etc.）

山口大学：やまぐち地域人材育成維新プラン ～山口県の持続的発展のためのリカレント教育プラットフォームの構築～

プログラム概要

プログラム名	対象者	目的・内容
山口県経営者 トップセミナー	県内企業の経営者層、 管理職層	(目的) 経営者のリカレント教育の必要性の理解を醸成するとともにマインドセット転換を目指す (内容) 県内を代表する企業の経営者を集め、これから山口県が迎える人口減少にも耐えられる企業体質強化のために取り組むべき方針について議論する
コンビナートDX 人材育成プログラム	県内コンビナート企業に 勤務する高卒作業員 等	(目的) コンビナート企業の生産工程の見直しや新規生産プラントを立ち上げるための中核となる中堅工業高校卒作業員に化学工学およびDX教育プログラムを提供する (内容) コーディネーターが対象作業員を個別インタビューし、今後必要とされるスキル獲得のために大学で実施している既存の授業・実験・実習をメニュー化、新規DXプログラムを開発し提供する
従業員の健康 管理実践教育 プログラム	県内企業の経営者層、 管理職層、担当者	(目的) 人的資本経営における健康管理の重要性が認識でき、従業員の健康課題が把握でき、さらに自社の従業員の健康管理の方法を企画できることを目標としたプログラムを提供する (内容) 講義（テーマ：人的資本経営における健康管理、データを活用した健康管理 etc.）及び演習（職場の健康づくりのPDCAサイクルの作成）
医療福祉経営 教育プログラム	県内の医療福祉関係 の経営者層、管理職 層、担当者	(目的) 県内の医療機関や医療・看護・福祉・介護等のサービスを提供する事業所を対象に、持続可能な経営を目指す示唆を提供する (内容) 講義（テーマ：医療福祉施設マネジメントと管理会計、DXを活用した医療福祉経営 etc.）及び演習（PDCAサイクルを活用した経営改善プランの作成と発表）

山口大学：やまぐち地域人材育成維新プラン ～山口県の持続的発展のためのリカレント教育プラットフォームの構築～

<提供プログラム概要・補足>

プログラム名：山口県経営者トップセミナー

- 対象：山口県内企業の経営者、管理職者（30名程度）
※県内6地域から地域毎に各5名
- 受講料：20万円
- 受講期間：2泊3日
- 学修目標：県内企業の経営層に自社の企業風土の見直しや従業員に対するリカレント教育の必要性を認識する



プログラム名：コンビナートDX人材育成プログラム

- 対象：県内コンビナート企業に勤務する高卒作業員 ※大卒エンジニア希望者受入
- 受講料：無料（事業初年度）
- 履修期間：前期・後期・集中講義
- 学修目標：
勤務先での改善すべき作業内容の問題点・問題個所の指摘および改善策について上司に説明できる



プログラム名：従業員の健康管理実践教育プログラム

- 対象：県内企業の経営者層、管理職層、担当者
- 受講料：無料（事業初年度）
- 履修期間：3ヶ月
- 学修目標：
 - ・人的資本経営における健康管理の重要性が認識できる
 - ・従業員の健康課題が把握できる
 - ・自社の従業員の健康管理の方法を企画できる



プログラム名：医療福祉経営教育プログラム

- 対象：県内の医療福祉関係の経営者層、管理職層、担当者
- 受講料：無料（事業初年度）
- 履修期間：3ヶ月
- 学修目標：
 - ・県内の医療・看護・福祉・介護等の現状と課題が認識できる
 - ・医療福祉関係の経営課題が把握できる
 - ・自社の経営課題の解決方法を企画できる



愛媛大学・広島大学：地域ハブ人材創出支援事業



事業テーマ概要

① 名称

- しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム「**地域ハブ人材創出支援事業**」

② 自走化に向けた取組

- 地域イノベーションをもたらす専門人材の定着・連携を図る上で必要な「**地域ハブ人材**」を養成する取組を社会人大学院・履修証明プログラム・部分受講の3層構造で提供することで、多方面からの継続的な育成方策や資金を確保。

③ 普及啓発活動

- プログラムの実施に際しては、プラットフォーム構成団体からのウェブ・SNS発信やローカルSDGs四国、旅と学びの協議会等の**コンソーシアム**における**広報**、**タイアップ記事**等メディアの活用のほか、**スマート社会産学官民協働まちづくりフォーラム2025**での**連携講義**(スペシャルセッション)の実施、**経営者・管理職セミナー**における参加要請を重層的に展開。

④ 達成目標

- Town&Gownの推進に資する人材間、あるいは産学官民金の各主体間をつなぐことのできる「**地域ハブ人材**」を育成。

担当連絡先

- 愛媛大学 地域協働支援部 地域協働課 黒石・森
Mail : rikasien@stu.ehime-u.ac.jp Tel : 089-927-8512

事業テーマの特色

A 事業テーマ特徴

- ソーシャルイノベーター育成を目指す「**地域創生イノベーター育成プログラム**」(60時間・9-12月)では、これまでのプログラムの実績を生かし今年度は「**トライセクター人材**」の育成に力点を置くメニューを企画。政策形成演習(2日間)を除くすべての講義を**オンライン化**しており、地域外からの受講が容易に。
- 地域からの要望に応え、今年度は「**水素社会エクステンションプログラム**」(16時間・12月)を試行予定。
- 地域イノベーションを支える人材育成の必要性について**経営者・管理職の理解を深めてもらうためのセミナー**を呉市・今治市で開催。

B アピールポイント

- プログラムにおいては、**現場の第一線で働く産学民官の外部人材**を全講師数のうち半数以上に配置。
- 受講者・講演者と外部人材との更なるイノベーションマッチングを促進するため、「**スマート社会産学官民協働まちづくりフォーラム2025**」において講義(スペシャルセッション)を開講することで多様な分野・主体における人材ネットワーク構築を図る。



愛媛大学・広島大学：地域ハブ人材創出支援事業



会長：板垣 義男
(えひめ暮らしネットワーク 代表理事)

しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム

R7:事業実施委員会発足

「Town&Gown構想」の推進を支える地域ハブ人材の養成
地域共創型プログラムの開発とブラッシュアップ
地域ニーズの洗い直し

産業界

大学

行政

金融
機関

その他

＜プラットフォームの概用(座組)＞

コーディネーター：正本 英 紀
(愛媛大学地域協働推進機構 准教授)



	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	今治商工会議所、呉商工会議所、 愛媛県中小企業家同友会、 広島県中小企業家同友会呉支部、 パソナJOBHUB、アピリティーセンター	愛媛大学、広島大学、島根大学	今治市、呉市、 愛媛労働局、広島労働局、 四国経済産業局、中国経済産業局、 中国四国地方環境事務所	伊予銀行、広島銀行、 三井住友信託銀行	えひめ暮らしネットワーク、 四国グローバルネットワーク、 日本技術士会四国本部、 日本技術士会中国本部
役割	リカレント教育プログラムの受講推奨 マッチングの創出機会支援 人材育成ノウハウの共有 企業支援策の提案	パイロットプログラムの実施 地域ニーズ調査 講師人材情報の共有 未来社会構築のアイデア紹介	プログラム周知 地域課題の情報共有 人材育成に関する事業紹介 支援制度の紹介	スタートアップ事例の紹介 地方創生に関する情報提供 未来技術実装の事例紹介	講義・演習に関するメソッド提供 UIターン者からの要望聴取 技術者倫理 最新技術動向

プラットフォームの特徴

- 愛媛と広島の県域をまたいだ産学官金民の23組織で構成されており、会長に地方創生に携わる民間団体代表が就任。
- 人材育成企業、技術者団体、中間支援NPOの加盟による、プログラムの「民間主導型ブラッシュアップ」の実現。

プラットフォームで取り組む地域課題

- 未来技術の社会実装を目指すTown&Gown構想の推進…企業経営層や自治体管理職を「地域ハブ人材」として育成。
- 海洋・海事都市としての特色再確認…海洋・海事分野の知見を企業・市民が俯瞰できる「社会人教育」の機会を創出。



愛媛大学・広島大学：地域ハブ人材創出支援事業



プログラム概要

プログラム名	対象者	目的・内容
地域創生イノベーター育成プログラム(東予) 履修証明	企業・NPOの経営層や地方自治体の管理職の候補者	「ソーシャルイノベーターの育成」を図るプログラムを実施することにより、「地域ハブ人材」や「イノベーションマッチング人材」の創出を図っていく。
水素社会エクステンションプログラム(3日間)	水素活用に関心を持つ企業・地方自治体等担当者	今治市と愛媛大学環境・エネルギー工学センターとの連携により、今治市においてエクステンションプログラムを試行実施する。
人材育成のための経営者・管理職セミナー(呉)	広島県内の企業・地方自治体の経営者・管理職等	経済団体等と連携し、経営層・管理職及び人事部門担当者等を対象に、地域共創型リカレント教育の推進を図るセミナーを開催する。
人材育成のための経営者・管理職セミナー(今治)	愛媛県内の企業・地方自治体の経営者・管理職等	経済団体等と連携し、経営層・管理職及び人事部門担当者等を対象に、地域共創型リカレント教育の推進を図るセミナーを開催する。
スマート社会産学官民協働まちづくりフォーラム2025	受講者・一般	外部人材との交流の場を創出するため、地域創生イノベーター育成プログラムの一部講義をアウトリーチとしてフォーラム内で開催する。

※地域創生イノベーター育成プログラムでは、オンライン限定で最大8コマまでを**部分受講**として一般開放。

愛媛大学・広島大学：地域ハブ人材創出支援事業



地域創生イノベーター育成プログラムの講師紹介

(1) 若手・中堅人材の登壇



佐竹 輝洋 (札幌市) **SDGs**

北海道大学理学部卒業後、2004年に札幌市に入庁し、環境政策を担当。環境省への出向を経て2015年よりSDGsに関わり、2018年3月に策定した第2次札幌市環境基本計画へのSDGs導入や、2018年6月に札幌市が選定されたSDGs未来都市などを担当。



石原 裕香 (愛媛大学) **創業支援**

米国での修学後、英会話講師や通訳を経て、HACCP対応工場の立ち上げや海外輸出を実現。2016年には転職しASEAN諸国向けにOEM/ODM製品の新規開拓、その後、次世代フード事業部設立に従事。現在は起業支援大学発スタートアップ創出を担当。



片岡 有紀 (VIGORE) **事業承継**

大学卒業後、産業用ロボットメーカーで海外営業を2年、国内技術営業を2年経験。その後、家業継承への迷いから同志社大学大学院に入学。同期との対話の中を重ねた上で最終的に事業を継ぐことを決心、現在は後継者として活動。

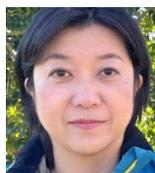
(4) 合意形成技術の習得



前田 眞 (愛媛大学) **地域づくり・中間支援**

大学で建築を学び、都市計画コンサルタント業務に従事した後松山へJターンし、独立。その後NPO法人の代表理事に就任。平成27年から愛媛大学で地域連携コーディネーターに就任した後、現在は客員教授。地域づくりや中間支援組織の育成に多くの実績を持つ。

(2) 事業を興す大学内教員



後藤 理恵 (愛媛大学) **スマ完全養殖**

専門は魚類の繁殖生理及び発生工学。南予地域に適したよりよい養殖魚をつくっていくための新しい養殖システム“次世代育種システムの構築”をスマやマダイを対象に研究している。



井口 梓 (愛媛大学) **観光文化論**

専門としている研究分野は、観光が地域社会に果たす役割や影響について研究する観光文化論。近年ではエコ/スポーツツーリズム、産業観光や遺産観光等のニューツーリズムにも着目。



藤村 一美 (愛媛大学) **地域看護学**

研究領域についても、看護師・看護学生に関する領域に止まらず、地域保健、地域包括ケアや認知症カフェ、災害ヘルスケアなど、地域に開かれた幅広い分野で活躍している。

(3) 地方創生政策との連携



大久保 武 (愛媛大学) **地方創生**

西条市の職員として様々な民間企業や大学と連携した地方創生業務に従事。「LOVESAIJOポイント」の制度設計と運用を担当。2024年2月に愛媛大学に着任。人口減少時代における持続可能なまちづくりの研究を進めている。



藤本 太郎 (金沢工業大学) **スマートシティ**

富士通入社後、富士通Japanクロスインダストリービジネス本部、富士通政策渉外室、富士通研究所知能システム研究部を歴任。2025年より大学教員。経済産業省スマートシティ関連データ連携標準タスクフォース委員。



正本 英紀 (愛媛大学) **地方創生**

徳島県庁入庁後、脱炭素社会構築・空港利用・職員研修・地方創生等の業務に従事。産学民官連携による施策推進を図ってきた。2021年より大学教員。地域共創型リカレントプログラムの開発や連携組織運営に従事。

講師は変更になる場合があります。



澤田 俊明 (環境とまちづくり) **合意形成技術**

(有)環境とまちづくり代表・徳島大学客員教授・NPO法人郷の元気代表理事など多彩な顔を持つ。これまで数多くの合意形成に取り組んだ実績を持ち、コロナウィルスまん延以降は感染症対策対応のため、メタバースなどの多彩な手法を試行。

愛媛大学・広島大学：地域ハブ人材創出支援事業



支援体制構築

(1) 広域連携の拡大・充実

① 広域アライアンスの創設

- 北海道大学の協力を得ながら、地域共創型リカレントプログラムを実施する地方大学間における緩やかなアライアンスを構築。
- 地域共創型リカレントプログラムを企画運営する地方大学の担当者による実務者サミットを開催し、情報共有を行うことにより、担当者のプログラムの開発や持続的な運営に役立てる。

② プラットフォーム会員の拡充

- 特に広島県内の企業・経済団体・中間支援NPO・高専及び人材育成企業に対する加盟協議を加速する。
- 全国Town&Gown構想推進協議会構成会員に対しても加盟を打診。

(2) 事業実施委員会の設置

① 委員会の設置

- プラットフォーム構成員の中から、教育研修業務経験を有する委員を抽出し、経営層・管理職への理解促進方策の検討やプラットフォーム事業の推進、次年度プログラムの具体設計について話し合う事業実施委員会を会長直属組織として設置。

② 構成員

- 会長(えひめ暮らしネットワーク)
- 中間支援NPO、地方金融機関、人材育成企業、日本技術士会(中国・四国)、愛媛大学、広島大学、有識者

③ 協議内容

- リカレントプログラムに関する意見への対応や地域ニーズ調査の分析、提言取りまとめ

(3) 地域ニーズ調査の実施等

① 地域ニーズ調査の実施

- 産学民官のキーパーソンやステークホルダーに対する聞き取り型の調査を継続実施するとともに、テキストマイニング等の手法も活用しながら分析を実施。

② 地域デザインチームの構築

- 広島大学・島根大学等の大学やプラットフォーム構成会員の支援を得ながら、地域共創型リカレント教育に協力いただける外部の若手・中堅人材情報の更なる充実を図る。

③ 社会人大学院等との連携

- 開発されたプログラムの講義について、社会人大学院における活用を見据えた取組を行い、地方における未来社会創出に不可欠な「地域ハブ人材」を輩出していく体制を整備。

佐賀大学：「佐賀創生リカレント教育プラットフォームの構築」～人事/採用担当から始める学びの好循環～

事業テーマ概要

① 名称

- 「佐賀創生リカレント教育プラットフォームの構築」～人事・採用担当から始める学びの好循環～

② 自走化に向けた取組

- 適正な受講料を設定・徴収し、事業運営費に充当する。
- リカレント教育に関する外部資金の獲得に努めるとともに、佐賀県や佐賀市など本事業と連携する自治体に対して補助金等の申請を行い、財源の確保を図る。

③ 普及啓発活動

- プログラム受講者による報告会を実施し、プラットフォーム内外への普及啓発を図る。
- プラットフォームの活動について、随時ホームページで発信し、広く情報提供を行う。

④ 達成目標

- プラットフォームを構築することで、県内企業等の人材開発能力を向上させ、プログラム受講者の活躍による社員の成長促進・組織活性化・企業の生産性向上を目指す。

担当連絡先

- 佐賀大学 学務部 教育企画課 鶴田博信
Mail : kyomu-ki@mail.admin.saga-u.ac.jp Tel : 0952-28-8428

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 人事・採用担当者向けプログラム**
 - 人材の採用・育成・定着を担える人材を育成することで、組織の「学ぶ」文化の醸成・人材確保・人材育成機能の高度化。
- 学びの共通化**
 - 県内企業ニーズが高く、汎用性が高い、コミュニケーション/リーダーシップなど共同実施できる教育研修の共通化を推進、プログラムを開発して提供。
 - 新人研修を複数企業で共同実施。
- 学びの共有化**
 - 各企業が既に内製化している教育研修を共同利用できるよう共有化を推進、情報提供（各企業の研修を相互に受講）。
 - 学びのコミュニティ形成。

② アピールポイント

- 社会人の学びを個人の意欲に委ねず、企業成長に繋げる。
- 人事・採用担当者が社内研修や採用で活用することができる質の高い学びのコンテンツの量的拡大を図る。

佐賀大学：「佐賀創生リカレント教育プラットフォームの構築」～人事/採用担当から始める学びの好循環～

佐賀創生リカレント教育プラットフォーム

事業の運用方針の策定、履修証明の認証、自走化の検討、
事業評価、ニーズ調査の依頼、普及啓発活動、参加の承認、効果測定/改善、
共通ニーズの調査企画、プログラムの企画、
現有リソースの調査、情報提供

産業界

大学

行政

金融機関

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関
構成	佐賀県経営者協会 佐賀県商工会議所連合会 木村情報技術株式会社 株式会社サガテレビ	大学コンソーシアム佐賀（佐賀大学、 西九州大学、西九州大学短期大学部、 佐賀女子短期大学、 放送大学佐賀学習センター）	佐賀県産業労働部産業人材課、 佐賀労働局・職業安定部訓練課、 佐賀市経済部	佐賀県内の金融機関 （調整中）
役割	共有化プログラムの実施 受験生派遣	事業運営 プログラム実施 研修の共通化支援	地域企業への連携支援 企業への広報 助成金情報等の情報提供	ニーズの把握支援 経済動向情報の提供

プラットフォームの特徴

- 活動範囲を佐賀県内全域とし、県内の企業を対象として事業を実施。
- 大学コンソーシアム佐賀のメンバーを中核として、本事業で参画する機関のメンバーで構成。

プラットフォームで取り組む地域課題

- 高校生世代の県外流出、大学生の県外流出による人材確保。
- 人材育成のための社内リソースが限られている状況での人事/採用担当者の能力開発。

佐賀大学：「佐賀創生リカレント教育プラットフォームの構築」～人事/採用担当から始める学びの好循環～

プログラム概要

プログラム名	対象者	目的・内容
人事・採用担当者向けプログラム「人材開発担当者育成プログラム」	大学等で人材開発や能力開発に関連する専門分野の学習経験がなく、人事/採用業務に就いて3年未満の社会人	「組織の『学ぶ』文化醸成・人材確保・人材育成機能を高度化することができる【研修実施スキル】と【人材育成計画デザイン能力】を有する人材を育成すること」を目的とする。インストラクショナルスキルの開発、教育プログラムデザイン能力の開発、成果の活用というプロセスを座学と演習等の形式で実施する。
学びの共通化 企業ニーズに即したプログラムの開発	プラットフォーム参画企業の経営者・管理職・一般職など幅広い層	プラットフォームに参画する企業ニーズに即したプログラムを開発し、提供する。
学びの共有化 企業が保有する研修等の共同利用	プラットフォーム参画企業及び佐賀県内連携企業等	プラットフォーム参画企業が、自社で内製化する研修の情報を共有し、他社の社員の受講を可能にする。佐賀県内企業の人材育成に関するリソースを相乗的に増やす効果や他社との人材交流による成長、学びの好循環が期待される。

佐賀大学：「佐賀創生リカレント教育プラットフォームの構築」～人事/採用担当から始める学びの好循環～

Web上で閲覧可能な人材データベースを構築し、各種教育機関のキャリア教育の担い手としてマッチングを実現（令和8年度以降実施予定）

- キャリア教育を担える社会人の増加
- 初等中等教育機関のキャリア教育の質向上
- 佐賀県内企業の高等学校等への採用広報の機会の拡大

佐賀創生リカレント教育プラットフォーム

- 事業実施委員会
 - ・教育プログラム修了者に対するデジタルバッジ付与の承認

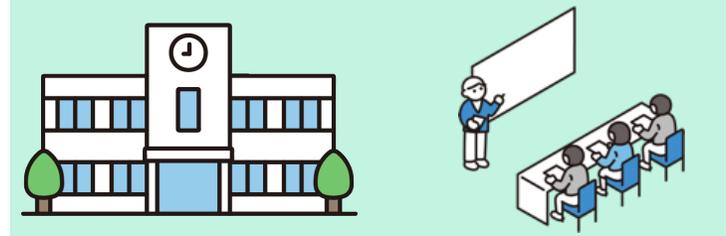


佐賀大学ウェルビーイング創造センター

- リカレント教育部門
 - ・デジタルバッジの発行・授与
 - ・人材バンクの構築



佐賀県内外の教育機関





大分大学：“地域ぐるみの学び直し・エコシステム確立” - おおいた大学発リカレント教育



事業テーマ概要

① 名称

“地域ぐるみの学び直し・エコシステム確立” - おおいた大学発リカレント教育

② 自走化に向けた取組

大学の内部努力による活動資金増加策（受講料の段階的見直しなど）と外部資金獲得を目指す。また受講料見直しの決定過程において、大学だけでなく企業・行政も参画して参加費用の価格決定を議論するなど“地域ぐるみ”のリカレント教育として同じマインドセットを共有する。

③ 普及啓発活動

- 教育プログラム受講者と経営者双方の納得（腹落ち）感の獲得が最も普及拡大に寄与すると捉え、「おおいた共創士マイスター（デジタルバッジ活用）」を活用した取組を軸にして、「主体的な学び」が、個人の働きがい高め、企業組織の価値を増す取組となる実績を広報する。
- 半導体、自動車、医療、食品の4種産業クラスター（100～150社/1クラスター）を通じた「学びプログラム活用」。

④ 達成目標

- 「学び」をテコとして地域全体を豊かにする教育エコシステムの構築のために、ORCPおおいた地域連携プラットフォームと効果的に協働し、経営者40名以上への働きかけと、前年度以上の参加者を数値目標とする。

担当連絡先

- 大分大学 地域連携プラットフォーム推進機構
Mail : cocsuishin@oita-u.ac.jp Tel : 097-554-7560

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- “おおいた共創士マイスター認証”によるリーダー候補育成（継続）
 - 45時間以上のオンデマンド科目による知のインプット、続いて異業種のリーダー候補間の対話活動により、問いをたて、その解決策を協議する高度な経験を積む根幹的な人間力育成プログラム。
 - 金融と行政機関の役職者、そして、過去のマイスター認証者が、異業種のリーダー候補のグループにメンター兼アセッサーとして参加。客観的評価に基づく認証評価の実施。
- 中小企業経営者がリカレント教育の必要性を体感できる場（新規）
 - リカレント教育の実践経験の少ない中小企業経営者にプログラム体験・参観をすることで、“学ばなくても良い”組織風土の改革を目指す。
 - AIの学びは、個人の認知能力向上を促したり、問いの力を鍛えたり、業務の再定義にもつながる。AIを活用した業務改善体験プログラムに社員と経営者がペアで参加する企画を準備。

② アピールポイント

- 県内中小企業の多くは、「学び直しの経験」が少なく、そもそも、その風土が乏しい組織が多い。また、地域を離れる若い女性が多い。これらの大分の現状を踏まえたプログラム構成。
- ニーズを踏まえた教育プログラム
 - ①軽い負荷の「学びの喜び」を思い出すプログラム、②リーダー養成プログラム、③経営者が若手社員と共にA I 活用業務改善体験プログラム、④異業種交流などの経験の場がない女性社員の実践型プログラム。

大分大学：“地域ぐるみの学び直し・エコシステム確立” - おおいた大学発リカレント教育

おおいた地域連携プラットフォーム（大分大学地域連携プラットフォーム推進機構）
Oita Regional Cooperation Platform

産業界

主な活動：①社会人リカレント教育の企画・実施、および、社会人の「おおいた共創士マイスター認証」、②地域課題現場での学生PBL実施、③県市町村の資金提供による課題解決事業の大学マッチング、④生涯学習と女子中高生の理系進路選択支援、⑤県内大学等合同でのFD・SD企画と実施、⑥県内進学・県内就職向上支援事業

特に

“地域ぐるみ”の社会人リカレント教育

- 大学だけでなく、企業、自治体職員が「学び」を伴走（メンターと評価者）する
- マイスター認証者の活動を追跡調査
- マイスター認証者が、後輩を伴走するピアラーニング

その他

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	おおいたLSIクラスター(約150社)、大分県自動車関連企業会(150社)、おおいた食品産業企業会(97社)、大分県医療ロボット・機器産業協議会(160社)など	大分大学、日本文理大学、別府大学、立命館アジア太平洋大学、県内5短期大学、大分工業高等専門学校、放送大学	大分県、および、大分市、別府市など県内全市町村の自治体、大分県教育委員会、大分県産業創造機構 など	(株)大分銀行、(株)豊和銀行、大分県信用組合、大分信用金庫、大分みらい信用金庫、日本政策金融公庫大分支店	(有)大分合同新聞、(株)大分放送など
役割	① リカレントの広報と参加協力 ② リカレント制度が成熟していない中小企業のニーズ提供 ③ リカレントへの経営者アンケート ④ 学生へのキャリア教育協力 など	全活動の統括 ① リカレント教育の企画と実施 ② 人材育成（学生・社会人）をテコとした地域・企業とのネット構築 ③ 地域の根幹的課題の協議 ④ リカレントの教育コンテンツ提供	① マイスターコース社会人受講者の伴走支援とそのコア能力評価 ② PBL学生への教育的評価 ③ 地域課題と解決資金の提供 ④ 学生の地域就職の支援 など	① マイスターコース社会人受講者の対面グループワークの伴走支援とコア能力評価 ② PBL学生への教育的評価 ③ 中小企業の情報提供 など	新聞掲載、テレビ・ラジオ・ネットによる広報

プラットフォームの特徴

- **産官学金63組織**（教育機関12、公共団体23、経済団体6、連携企業22）から構成される。**運営費は、大学・県・市町村が拠出している**。2024年度の運営予算は文部科学省の社会人リカレント予算1020万円を含めて**6583万円**。32の企画を大分大学地域連携プラットフォームが「おおいた地域連携プラットフォーム」の軸となり運営した。
- 3年目を迎えるリカレント教育の特徴は、大学に加え企業と自治体も参加した“地域ぐるみ”の社会人リカレントプログラムを実施している点である。具体的には、企業と自治体役職者が「学び」を伴走（メンターと評価者）すること、個人の根幹的能力（どの時代でも、どの組織でも不可欠な力）の高評価を得たマイスター認証者が、後輩の「学び」に伴走者として参加するピアラーニングを実施している点。

プラットフォームで取り組む地域課題

- 避けられない若者人口減少、特に女性の減少が遠因となった諸課題への取組課題。若者と女性が、働きがいを覚え、成長を感じる仕事環境を増やす課題など。
- リカレント教育の経験のない地域の経営者が、「学び」の場を体験や参観することをきっかけとし、人的資本経営の有効性に目覚め、「学び」の環境整備と精神的な支援により、社員の「学び」による企業パフォーマンス向上を目指す課題 など。

大分大学：“地域ぐるみの学び直し・エコシステム確立” - おおいた大学発リカレント教育

プログラム概要

プログラム名	対象者	目的・内容
マイスターコース (継続拡大)	未来の役職者候補	受講者は、適度な専門能力の習得（45時間以上のオンデマンド科目の履修）に続き、異業種のリーダー候補者との 対面グループワークの困難な実習活動 を乗り越え、 根幹的能力（Human Skill）を鍛える 。対面活動には、メンターである伴走者が客観的に数値評価し、それを元に「おおいた共創士マイスター認証」を授与する。組織にとっては、人的資本経営のエビデンスとして認証を活用できる。
トライアルコース (継続拡大)	「学び」の希望者全員	「学び」から遠ざかっている方が 「学びの喜び」を思い出すことを目的 とする。10時間以上のオンデマンドの科目受講のみ。次年度のマイスターコース、女性社会人リカレントにつなげる「きっかけ」としたい。
女性社会人リカレント (新規企画)	管理職になんてなれる気がしない、自分には到底やれないと意識している女性社員（育休・産休の方を含む）	若手女性の不安感・焦燥感による低い自己肯定感の軽減・克服を目的とする 。マイスターコースと同様に、二段階の「学び」を受講する。最初に、オンデマンド科目を所定時間、孤独に耐え学び抜く。次に、以下のベネッセ社が開発した女性メンターとオンライン対話するプログラムに参加する。その方法は、他社の多様なタイプの現役女性リーダーとの出会い、対話を6回オンラインで実施する。等身大のメンターの選定には、ベネッセ社の600人の候補からAIを活用したマッチングシステムを活用する。
経営者啓発コース (新規企画)	中小企業の経営層とPCを使える若手の ペア 。特に、教育投資に魅力を感じていない経営者	PCが使える若手社員とペアになった経営層の方が 、AIを活用した業務改善を体感（理解ではない）できる” AIことはじめ講座 ”を開講する。その後業務で活用した結果について、若手の参加者同士がオンラインで共有できる場を作る。受講によりビジネス活用したいと考えが変わった経営者に対して、 地域のAI企業が対面で相談を受けつける（アフターケア） 場も用意する。地域中小企業の経営者は、現場に必要な知識付与しか「学び」として認めない傾向が強いが、AIは、個人の認知能力向上を促したり、問いの力を鍛えたり、業務の再定義そのものにつながる。さらに、AIを蝶番にすることで上司と社員の対話が生まれやすい場となる。 本プログラムの目的は、AIのこれらの特性を利用し、「学ばなくても良い」社風風土の突破口になること にある。
研修カスタマイズ事業 (新規企画)	自治体、企業などの組織	自治体、スタートアップを含む小規模組織の経営者などと企業のニーズ調査を行う予定

大分大学：“地域ぐるみの学び直し・エコシステム確立” - おおいた大学発リカレント教育

信頼を高め普及させたい“おおいた共創士マイスター認証”

Certification
2024 Meister of “Oita KyoSoShi”
おおいた共創士マイスター2024
大分花子 *Ms. Hanako*

おおいた地域連携プラットフォームが、2024年9月から2025年2月まで主催した社会人学び直しプログラムにおいて、大分花子氏は優秀な結果を残しました。この認証は、これからの時代におけるリーダーとしての能力をしっかりと裏付けたものです。この業績が、大分花子氏の人生におけるさらなる成功への第一歩となることを期待します。

OITA, Hanako has achieved outstanding results in the recurrent learning program organized by the Oita Regional Collaboration Platform, ORCP, from September 2024 to February 2025. This certification confirms this person's potential as a leader in the coming era. It is hoped that this achievement will serve as the first step toward greater success in this person's life.

北野 正剛 KITANO, Seigo
CHAIRPERSON OF ORCP
PRESIDENT OF OITA UNIVERSITY
おおいた地域連携プラットフォーム：ORCP

第 2024-***号
おおいた共創士マイスター

This recurrent learning program was commissioned by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) supplementary budget for fiscal year 2023 aiming at working adults.
文部科学省令和5年度補正予算事業の委託を受けて、本プログラムは社会人学び直しのために実施されました。

育成する力



学、金、官による伴走（メンター、アセッサー）

ピア・ラーニング



地域ぐるみのリカレント教育

育成する社会人像を下記の「職階に求められる学習段階」に描いている。マイスターコースは、適度な専門能力に加え、根幹的能力（Human Skill）を軸に対面実習活動で評価する。トライアルコースは、「学び」から遠ざかっている方が「学びの喜び」を思い出すことを目的としている。

Owner
Manager
Playing-Manager
Player

役職	必要な能力	学習段階
会長 社長	Human Skills いつ、どこでも不可欠な能力	身の一部となった定型スキルを無意識で自在に組み合わせその場に最適な動きができる。
部長	マイスターコース 育成目標レベル	（離 ReLearning）
課長 副課長		何を身につけるのか自ら求める（破 Un-Learning）
係長	Technical Skills 常に更新が必要な時代が求めるテクニカルスキル	ある定型では限界があることを知る
中堅		必要な定型を身につける（守 Learning）
若手		

現状

育成・評価する能力として、①常に更新が必要なテクニカルスキルと、②どの組織でも、いつの時代でも必須の根幹的能力を考えている。マイスターコースでは、リーダー予備群の受講者を対象としたため、根幹的能力を重点的に育成・評価する。

Technical Skills
✓ 常に更新が必要

- 垂直的学習
- 専門知識・経験・正解の候補を導くスキル（業界別スキル・技術、AIなど先端スキル等）
- 経営知識・経営管理能力（経営戦略、組織管理、マーケティング、評価、管理技術等）

Human Skills 根幹的能力
✓ 時が経ても、どの組織でも不可欠な力
✓ 曖昧な中でも「実現に向けて動かせる力」

- 水平的学習
- 効果的対人力
批判的思考、創造的思考などの思考力（各種戦略を構築する力、問を設定し、解決する能力等）
- 姿勢
前向きさ、メタ認知、誠実さ、胆力、倫理等
- 成長可能性
哲学的スキル、のびしろ、気質、逆境経験等

宮崎大学：みやざきデジタルノーマルを実現するリスキル・リカレント教育体制構築



事業テーマ概要

① 名称

- みやざきデジタルノーマルを実現するリスキル・リカレント教育体制構築

② 自走化に向けた取組

- 宮崎県デジタル人財育成コンソーシアムの一般社団法人化を進める。
- リカレント教育の企業環境整備（リカレント教育の企業内位置づけを明確化）促進

③ 普及啓発活動

- 年に1回 DX実践の好事例やリカレント教育の重要性を紹介するシンポジウムを開催
- 本リカレント教育事業の情報発信機能を強化
- 好循環モデルを構築し、横展開

④ 達成目標

- 企業課題解決研究会（仮）、シンポジウム等の参加者 150名/年
- 令和9年度までに、E-learningの「Basic Course」の受講者500名/年、原則企業単位で受講する「Advanced Course」10社(50名)/年、DXの実践を行う「DX実践講座」5社(25名)/年

担当連絡先

- 宮崎大学 学び・学生支援機構 数理・データサイエンス部門
- Mail : miya-mds@of.miyazaki-u.ac.jp Tel : 0985-58-7132

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 受講しやすく、DX把握・活用に繋がる企業寄り添い方リスキルプログラムを実施
- 令和7年度に新たに「リカレント教育推進室（仮）」を設立し、宮崎大学のリカレント教育の状況を把握し、すべての基礎となるデジタル分野のリカレント教育を実施する全学的な体制を新たに構築
- コーディネータ・アドバイザーによるヒアリング及びリカレント教育の提案、共通講座、交流セミナーまでを半日にまとめた「企業課題解決研究会（仮）」を年2回ほど開催。経営者層、次世代リーダー層のデジタルに関する定期的な学びを共有し、交流をする場としての定着を目指す

② アピールポイント

- 経営者層がデジタル導入のメリットを理解し、企業にとっての必要なスキルを修得する教育プログラム及びDX実践を、企業に寄り添いながら行い、企業のDX推進を進める人財を育成し、地方企業のDXを進めることで地方活性化を目指す

宮崎大学：みやざきデジタルノーマルを実現するリスキル・リカレント教育体制構築

宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム

- デジタル人財育成リスキルプログラムの実施
- デジタル分野の研究会、シンポジウムの開催
- 自治体等と連携したデジタル人財育成関連事業の実施

産業界

その他

大学

行政

金融機関

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	旭化成株式会社、株式会社デンサン、E&M株式会社	宮崎大学	宮崎県	宮崎銀行	宮崎県商工会議所連合会 南九州大学
役割	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 業界ニーズの提供 ✓ 地域産業の視点を活かしたIT人材育成支援力 ✓ DX先進企業として、グローバル企業の知見と育成力を提供 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ プログラム開発、事業企画の中心・軸 ✓ 様々な授業ノウハウ、コンテンツ力と各教育機関との連携力 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コンソーシアムへの協力支援 ✓ 他施策、イベントとの接続 ✓ 市町村との連携等 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 宮崎の第一地方銀行として県内企業の経営支援から得た知見と資金ノウハウを提供 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コンソーシアム活動の企業等へのアナウンス、情報共有 ✓ コンテンツの共同開発（南九州大学）

プラットフォームの特徴

- 地元宮崎の自治体や企業との連携体制が整っており、自治体単位、企業単位でのリスキル・リカレント教育を実施できる体制がある。

プラットフォームで取り組む地域課題

- 社風を変えることが重要で、経営者層の理解、社員全体のデジタルリテラシーの向上、身の丈に合ったデジタル導入と同じような課題を抱えている人とのネットワーク構築が必要である。県内企業のデジタル導入に響く取り組みを実施し、宮崎県内の産業分野に対して、競争優位を確保できるようにすることが重要。
- 高等学校（通信制を含む）との連携を強化するなど、高校・大学・企業の連携体制を構築し、いかに地元定着に繋げるかが課題である。

宮崎大学：みやざきデジタルノーマルを実現するリスキル・リカレント教育体制構築

プログラム概要

プログラム名	対象者	目的・内容
Basic Course	企業、自治体、高校教員、一般	デジタルで何ができるのかを理解し、社員全員がデジタルリテラシーを身につけることを学修目標としている。 オンデマンドで手軽に学べるコンテンツを用いて、経済産業省「DXリテラシー標準」のWhy, Whatの内容を学ぶ。
Advanced Course	企業、自治体	経営者、次世代リーダーがデジタル導入のメリットを理解し、自社の課題に落とし込めることを学修目標としている。 コーディネータ、アドバイザーから自社が必要なりカレント教育の提案、受講、及び、伴走しながらのケーススタディの実施を行い、自社の今後の企業戦略に生かせる方法を学ぶ。
DX実践	企業、自治体	社内でDXを進めていくことができる推進人材育成を目標としている。 コーディネータ、アドバイザーと学生インターンシップと一緒に、自社の課題を解決するために実際のデジタル導入（事前試験）を実施し、検証・評価を行う。

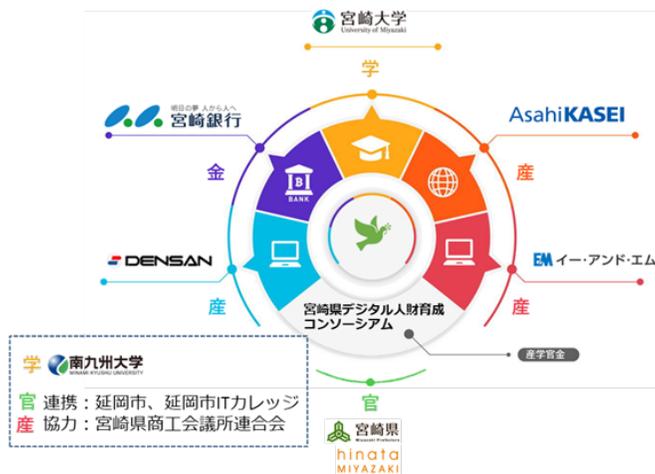
宮崎大学：みやざきデジタルノーマルを実現するリスキル・リカレント教育体制構築

● **企業課題解決研究会（仮）** 各企業の取り組みを共有し、志を同じくする複数の企業、自治体等でデジタルを活用した地域課題解決への取り組みなど、新たな挑戦につなげたい

● 企業に合ったデジタルノーマル化、及び企業の成長・DX普及に繋げるプログラムを企業と伴走しながら行う **企業寄添い型リスキルプログラム**



宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム



● 受講生確保のための **周知・広報活動を拡充**



コンソーシアムHP

コンソーシアムを中心に、研究会、リスキルプログラム、周知・広報活動を行い、企業内でリスキリング・リカレント教育の風土・環境を作ることが目標

企業寄添い型リスキルプログラム



● Basic Course

▶ デジタルノーマル化

身に付く能力・スキル

リテラシーレベル基礎、デジタルの現状を把握できる



E-learningで受講しやすい



オープンバッジ発行

● Advanced Course (+)

身に付く能力・スキル

DX体験を通じ、デジタルを導入するメリット及び企業改善計画を説明できる



<経営者層向け>



オープンバッジ発行

● DX実践

会社のDX化方針を経営者層が理解したのち

身に付く能力・スキル

▶ 企業でのDX推進人材育成

DX実践によりデジタルの導入を実際にできる

山梨県立大学：リカレント教育プラットフォーム「PEERs」構築事業

事業テーマ概要

① 名称

- リカレント教育プラットフォーム「PEERs」構築事業

② 自走化に向けた取組

- 4年目でのプラットフォーム自走化に向け、Miraiプロジェクト<Peer Quest>における高額な受講料収入の獲得や、連携プログラムの年間パスポート化(受講し放題)による収益獲得に向けたチャレンジなど、特に財政面での取組を中心に計画を実行していく
- 受講生やプラットフォーム構成団体の評価や示唆を得ながら随時計画を修正していく

③ 普及啓発活動

- 好取組事例の定期共有やシンポジウムの開催など、プログラムの取組や成果を定期・不定期的にプラットフォーム内外に対して普及する

④ 達成目標

- プログラム参加者全体のうち、地域企業の経営者等(一部のみ受講、成果説明会への参加者等も含む)が40名以上参加

担当連絡先

- 山梨県立大学教育改革推進室 手塚
Mail : kyouikukaikaku@yamanashi-ken.ac.jp
Tel : 055-287-6216

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 地域企業が直面する人材に課題に対応
 - 若手人口の流出や後継者不足、新規事業開発人材・DX人材の不足等の課題に対応する
- 学習者知識・経験・成果から地域社会の成長に
 - 受講生が各受講科目の領域において、①知見を獲得したうえで、②経験を積み能力を向上させ、③成果を創出することを期待する
 - 上記①～③のプロセスと結果を通じ、“受講生個人”から“地域社会の成長”につなげるところまでを学修の効果として期待したい

② アピールポイント

- 地域社会の成長
 - リカレント教育の必要性の実感・社内・友人・地域への普及
 - 地域を中心とした(個人レベルでの)産学官ネットワークの形成
 - 人材不足の解消～山梨に必要な人材が山梨で育つ～

山梨県立大学：リカレント教育プラットフォーム「PEERs」構築事業

リカレント教育プラットフォーム「PEERs」

産業界

域外人材活用プロジェクト
～研究員派遣制度～

Miraiプロジェクト
「PeerQuest」

空間コンピューティング
連携講座

その他

大学

行政

金融
機関



PENTAS
YAMANASHI

Miraiプロジェクト

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	山梨県商工会議所連合会 山梨県商工会連合会 山梨県中小企業団体中央会	山梨県立大学 山梨大学 山梨学院大学 山梨英和大学	山梨県 山梨労働局（予定）	山梨中央銀行 山梨県信用組合協会 山梨県信用金庫協会	やまなし産業支援機構 やまなし観光推進機構 山梨総合研究所
役割	ニーズ、課題の共有 受講企業の紹介 講師派遣等の協力 など	講座開発・提供 広報・周知 など	広報・周知 受講企業の紹介 講師派遣等の協力 など	ニーズ・課題の共有 企業紹介 優良取組への出資 など	ニーズ、課題の共有 受講企業の紹介 講師派遣等の協力 など

プラットフォームの特徴

- 独自プログラムである「域外人材活用プロジェクト<研究員派遣制度>」、「Miraiプロジェクト<Peer Quest>（新事業創造講座）」、4県連携で提供する「空間コンピューティング連携講座」の3プログラムを提供
- PEERs独自プログラム参加者に柔軟な学びの機会を提供し、かつ、プログラム参加者の継続的な学びをサポートするため、山梨県内の主要リカレントプログラムである「PENTAS YAMANASHI」の講義が受講し放題となる“リカレント・フリーパス”を導入

プラットフォームで取り組む地域課題

- 生産年齢人口の減少と、若手人材の流出
- 柔軟な発想を持った新規事業開発人材の不足
- デジタル化の遅れ・DX人材の不足

山梨県立大学：リカレント教育プラットフォーム「PEERs」構築事業

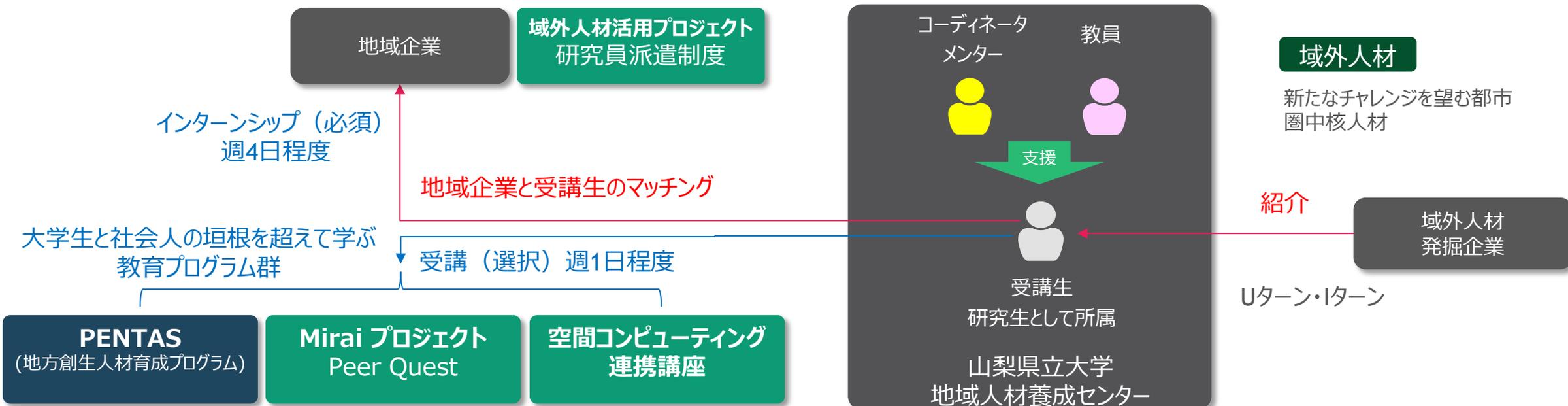
プログラム概要

プログラム名	対象者	目的・内容
域外人材活用プロジェクト	山梨へのUターン・Iターンを希望する人	<ul style="list-style-type: none"> 域外人材が山梨県立大学の研究員かつ地域企業の従業員として働きながら企業の課題発見・解決に伴走するプログラム 新たなチャレンジを望む都市圏中核人材を募集し、企業とのマッチングを行ったうえで大学所属の研究員として地域企業に派遣する 研究員には大学の教授等がゼミ形式で伴走し、約半年間、派遣先企業の課題の発見・解決を一緒になって進めていく
Miraiプロジェクト	企業の経営者、実務リーダー、社会人、学生等	<ul style="list-style-type: none"> 自社の強み（技術等）を活かした新たな事業の創出（イントレプレナー） 課題解決型(PBL型)の既存プログラム“Miraiプロジェクト”の中に、新事業開発を本格的に推進したい企業向けの新たな有料コースとして「Peer Quest（ピア・クエスト）」を新規開設し、R8年度以降の自走化に向けた課金モデルを検証する 講座内では、学生、域外人材、メンターが参加企業の新事業創造プロセスに伴走し、「架空商品モール」等を活用したアイデア立案からニーズ検証、PoCの実施等を本格的に推進する
空間コンピューティング連携講座	企業の経営者、実務リーダー、社会人、学生等	<ul style="list-style-type: none"> 新技術領域の探索・スキル習得を目的とした、空間コンピューティングの最新技術を活用した地域課題解決方法を学ぶ「空間コンピューティング連携講座」を新設 4つの地域が連携し、体験・学習・制作・発表という4つのステップを通じて、XR技術の習得および可能性の探究を推進する

山梨県立大学：リカレント教育プラットフォーム「PEERs」構築事業

域外人材活用プロジェクト

- ・域外人材協力企業によって紹介された受講生を研究生として大学に在籍
- ・コーディネータ・教員が受講生と地域企業をマッチング
- ・受講生は地域企業でインターンシップ（週4日程度）を行いながら、教育プログラムの受講や研究（週1日程度）も行う。



PENTAS

- ・山梨県立大学が文科省「地域創生人材育成プログラムCOC+R事業」で開発したリカレント教育プログラム
- ・経営ビジネス、多文化共生、アントレプレナー、観光高度化、地域づくりに関する5つのプログラムで構成

Miraiプロジェクト Peer Quest

- ・地域課題解決型(PBL型)の既存プログラム「Miraiプロジェクト」の中に、新事業開発を本格的に推進したい企業向けの新たな有料コースとして「Peer Quest (ピア・クエスト)」を新規開設
- ・R8年度以降の自走化に向けた課金モデルを検証

空間コンピューティング連携講座

- ・4つの地域（信州大・徳島大・岡山県大・山梨県大）が連携
- ・体験・学習・制作・発表という4つのステップを通じて、XR技術の習得および可能性の探究を推進

名古屋市立大学：中部圏リカレント教育プラットフォーム構築事業

事業テーマ概要

① 名称

- 中部圏リカレント教育プラットフォーム構築事業

② 自走化に向けた取組

- 産官学金で構成されるプラットフォーム構成員と受講修了生からの声（アンケート・ヒアリング等のニーズ調査）を通じて、既存教育プログラムの改善と新プログラム開発を通じてリカレント教育の価値向上と継続学習につなげる。

③ 普及啓発活動

- 行政と連携したリカレント教育フェア及びオンライン相談会を定期開催し、加えてWEB、SNS、交通広告等のクロスメディアを活用した情報発信により、プラットフォームを構築する組織の増加を目指す。

④ 達成目標

- 産官学金等で構成される中部圏リカレント教育スパイラルを通じた意見交換と自己点検・自己評価の機会を定例化し、より実態に即した地域ニーズの理解、地域ニーズを満たす教育プログラムの開発と人材の輩出。

担当連絡先

- 名古屋市立大学 教育研究部教務企画課 志知
Mail : k_kikaku@sec.nagoya-cu.ac.jp Tel : 052-872-5807

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 事業創造/事業再構築を目指す経営者から広げる人材育成**
 - 中小企業経営者が経営診断を踏まえ、アントレプレナーシップ+イノベーション+リスクマネジメントを学び、従業員に対しても各社の戦略に即したリカレント教育やリスク教育の領域を示す。
- 地域ニーズに基づき学修資産を創造的に活かすマネジメント力養成**
 - 中小企業経営者の学修成果の実装に向けて、土業やプロ人材が伴走する。
- 多彩なプログラムを産官学金で開発**
 - 「現役世代」と「次世代育成」の2つのカテゴリーのリカレント教育プログラムを提供
- 個々の目的に即した学習コースの設定**
 - 学習テーマ設定→事業創造→技術・技能→キャップストーンの4ステップで学習進行

② アピールポイント

- 受講者の価値を高める学修プラットフォームを開発**
 - コンピテンシー測定、キャリアパスポート作成、選択講座のリコメンド機能、学習履歴管理のデジタルバッジの提供

名古屋市立大学：中部圏リカレント教育プラットフォーム構築事業

中部圏リカレント教育プラットフォーム

リカレント教育モデルを基盤に、既存機関の連携を通じてプラットフォームを拡大する。これは、多様な教育プログラムを横断的に受講できる機会を提供し、中小企業の事業再構築や新規事業を担う人材育成を、関係機関と連携して推進するもの。将来的には、地域の学び直しニーズに応える「中部圏リカレント教育版 Amazon.com」を目指し、高等教育機関や研修機関の講座登録を促進し、連携を深める。

産業界

大学

行政

金融機関

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関
構成	中部経済連合会 名古屋商工会議所 愛知中小企業家同友会 愛知県中小企業診断士協会 あいち産業振興機構 など	名古屋市立大学 名古屋工業大学 中京大学、日本福祉大学 岐阜大学、静岡県立大学 学校法人平野学園 など	愛知県 (あいちの学び推進課) 名古屋市	三菱UFJ銀行 あいち銀行
役割	コンテンツの共同開発、運営 プログラムの受講支援 プログラムのマッチング プログラムの地域広報 など	ニーズ調査・分析 プログラムの企画、総括 コンテンツの開発、運営 プログラムの質評価 デジタルバッジの開発・交付 など	プログラムの地域広報 独自プログラムとの連携 など	コンテンツの共同開発、運営 プログラムの受講支援 関連企業へのプログラム周知 など

プラットフォームの特徴

- 8つの高等教育機関、9つの団体・企業、2つの自治体、2つの金融機関で事業開始。4種類の事業実施委員会でPDCAを回す。
- 中小企業の事業再構築や新規事業を担える人材育成を、各地の中小企業家同友会、中小企業診断士協会、プロフェッショナル人材戦略拠点と協力して推進する。(三位一体型の「リカレント教育モデル」と称する)

プラットフォームで取り組む地域課題

- 地方は一様ではなく、地域の特性を踏まえる必要があるため、内発型発展を担う起業家活動の担い手拡大が不可欠である。経営者のみならず、従業員や地域で生活する者一人一人が自律的に挑戦できることが鍵。「事業創造を通じ付加価値を高め、リスクマネジメントで損失低減できる」人材を輩出する。

名古屋市立大学：中部圏リカレント教育プラットフォーム構築事業

プログラム概要

プログラム名	対象者	目的・内容
アントレプレナーシップ	中小企業経営者をはじめとする受講者全員	未来志向で事業理念と人生理念を描き、次代に必要なコトづくりの思考のステップと発想法をアクティブラーニングで学ぶ。
イノベーション・デザイン	中小企業経営者をはじめとする受講者全員	コトづくりの方針を踏まえ、独創的な製品やサービスを検討する要諦とプロセスをアクティブラーニングで学ぶ。
簡易経営診断	中小企業経営者	自社の現状を中小企業経営者自らが診断する。診断結果に基づいて、上記の2種類の講座を受講する。
GX	キャリアパスポートに基づいた学習テーマの選択者	脱炭素社会に向けた行動変容を促す講座。基礎編、実践編[資格等]、応用編(PBL)が組み込まれている。
BCP	キャリアパスポートに基づいた学習テーマの選択者	企業や団体の事業継続計画[BCP]を、作成後の日常的な定着を目指した運用法も含めて作成する講座。
メンタルヘルス	キャリアパスポートに基づいた学習テーマの選択者	企業や団体レベルの従業員のメンタルヘルスや生活上の問題に対してより理解を深め対策の必要性を知る。
DX	キャリアパスポートに基づいた学習テーマの選択者	DXの理解にとどまらず、AI等を活用して業務効率化と経営革新につなげる講座。

岡山県立大学：「吉備の杜」の成長が「晴れの環」を繋ぐ“おかやま樹人リカレント教育エコシステム”の構築

事業テーマ概要

① 名称

- 「吉備の杜」の成長が「晴れの環」を繋ぐ“おかやま樹人リカレント教育エコシステム”の構築

② 自走化に向けた取組

- 参画会員団体からの年会費、本学協力会の会費、受講料など多様な財源を確保し、安定的なプラットフォーム運営体制を構築。

③ 普及啓発活動

- リカレント教育の意義と価値を広く地域に伝えるため、各種メディアやメンバーシップ機関を通じ、県内企業、自治体、地域住民へ多角的に発信する。説明会やシンポジウムの開催により、リカレント教育の重要性を共有し、共に学び成長する「晴れの環」を岡山県全体に広げる。

④ 達成目標

- 樹人（雑草型人材）の輩出。雑草型人材とは、高度な専門知識・技能に加え、地域社会の資源を活用して、課題発見力、多様な主体との共創力、デジタル活用能力を持つ地方創生を担う人材。

担当連絡先

- 岡山県立大学 イノベーション創出・リカレント教育推進室
長谷川 笑子
Mail : recurrent@oka-pu.ac.jp Tel : 0866-94-9104

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

● 実践的な学習機会の提供

- 講義に加え、PBL（課題解決型学習）、ワークショップ、フィールドワーク、企業・地域視察など、実践的な学習機会を豊富に用意し、学びの定着と実務への応用力を強化

● オーダーメイド型のカリキュラム、柔軟な学習体系

- 多様な科目群から、経験豊富なコーディネーターと相談しながら個々のニーズ・キャリアプランに合わせて科目を選択し、オーダーメイドに近い履修計画が可能
- 働きながら学びやすい受講形式での科目提供

② アピールポイント

- 経営者や教員といった経験豊富な社会人が主体的に学びを楽しむ姿勢を示すことで、若手社員や学生の知的好奇心を刺激し、プログラムへの積極的な参加をうながす。
- 単に知識やスキルを付与するだけでなく、変化の激しい現代社会において主体的に行動し、困難を乗り越え、地域社会に新たな価値を創造できる、強靱で柔軟なリーダー（雑草型人材）を育成
- 人材育成基地でもある「樹人Hub」の活用と連動させて、共に学ぶ意欲を高め、多様な参加者が相互に刺激し合う学習環境を創出する。
- 専門性かつデザイン力やマネジメント力を備えた人材を輩出することにより、地域社会の活性化に繋げる。

岡山県立大学：「吉備の杜」の成長が「晴れの環」を繋ぐ“おかやま樹人リカレント教育エコシステム”の構築

おかやま樹人リカレント教育エコシステム

社会共鳴教育プラットフォームのモデル化

交流拠点「樹人Hub」を活用し、分野横断的な出会いと共創を促進
個々のキャリア目標に合わせたオーダーメイド型リカレント教育を実現
地域と企業の真のニーズを的確に捉えた雑草型人材の育成

産業界

その他

大学

行政

金融
機関

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	岡山県立大学協力会、岡山大学協力会、岡山県中小企業家同友会、岡山県産業振興財団 など	岡山県立大学、岡山大学、岡山理科大学、ノートルダム清心女子大学、中国学園大学	岡山県、岡山市、倉敷市、総社市、経済産業省中国経済産業局 など	中国銀行、トマト銀行	山陽新聞社、RSK山陽放送、株式会社地域コミュニティ団体、NPO法人、士業（建築士事務所協会など）
役割	企業等の学習ニーズの明確化、従業員を受講生として派遣、企業人（実務家）を講師として派遣、インターンシップや視察（見学会）の場の提供 など	教育プログラムの開発・提供、学習ニーズに合わせたカリキュラム設計、受講者の学習成果の評価、研究成果の社会還元 など	関係機関の連携促進、情報提供や拡散、財政支援・政策的な後押し、地域経済や産業の動向に関する情報提供、人材育成に関する情報提供 など	企業とのマッチング支援、地域経済や産業の動向の把握、人材ニーズの調査に協力、地域貢献の一環としての寄付やスポンサーシップ など	情報発信の提案・改善、法律・税務・労務などの専門的課題に対するアドバイスや情報提供、地域ネットワークの活用、地域活性化への貢献 など

プラットフォームの特徴

- 大学を中心とした、産・学・官・民・金・言・士による連携体制により、地域が現在直面している様々な課題に対し、人材育成というアプローチを通じて、その解決と持続可能な地域社会の実現に貢献
- 思考の交流拠点「樹人Hub」を通じ、知の横展開と多様な人的ネットワークの構築を図り、新たな価値を創造する動的な地域人材育成ネットワークを実現

プラットフォームで取り組む地域課題

- 人口減少や産業構造の変化、DX人材不足といった地方の喫緊の課題に対し、人材育成を通じてこれらの課題解決に取り組む。経営者育成、地域デザイン、先端技術、資格活用など、多様なプログラムで地域ニーズに応え、企業の競争力強化やコミュニティ活性化に貢献し、地域の未来を拓く。

岡山県立大学：「吉備の杜」の成長が「晴れの環」を繋ぐ“おかやま樹人リカレント教育エコシステム”の構築

プログラム概要

履修モデル	対象者	目的・内容
次世代地域企業経営者を目指したい！！ イノベーション経営者養成モデル	企業の経営者・経営者候補、起業を目指す若手、個人事業主	企業が持続的に発展するための経営マネジメントの実践的方法や組織の構築方法を習得し、失敗を糧に成長した企業例を学ぶとともに、多様な分野で事業展開している受講者が交流する場を提供
地域をデザインで活性化したい！！ デザイン思考実践モデル	企画・開発担当者、観光事業者、自治体職員、地域活性化に関わるNPO/NGO職員	多様なアイデア発想と試作・検証のサイクルによる創造的な解決方法であるデザイン思考を用いて、受講者がそれぞれの専門分野で培ってきた知識や経験を土台に、地域資源を新たな視点で見つめ直し、具体的なアクションへと繋げる実践的な学びを提供
組み込みシステム技術で製品を智能化したい！！ ものづくりDXエンジニア育成モデル	地域企業の技術者、個人事業主	受講者のそれぞれの事業分野での機器類を智能化して製品の付加価値を付けるために、先進ICT技術を活用する能力を磨き、製品開発へと繋げる実践的な学びを提供
資格を生かしてキャリア・アップしたい！！ キャリア・アップ実践モデル	長期休職後の社会復帰を目指す有資格者	受講者の持つ資格に関する最近の動向や、最新の制度や法規を把握し、必要なスキルを学ぶとともに、同じ状況にある他の受講生とネットワークを形成する場を提供。R8年度以降ニーズに応じて設定。

岡山県立大学：「吉備の杜」の成長が「晴れの環」を繋ぐ“おかやま樹人リカレント教育エコシステム”の構築

雑草型人材が集う 思考交流の場 “樹人Hub”



岡山県立大学を「樹人」（地（知）の拠点）にとらえた上で、多様な経験やスキルを持つ人材（雑草型人材）が集う「樹人Hub」を、異なる価値観や専門知識が交差する交流拠点とする。共に学び合うためのこのプラットフォームでは、年齢、性別、所属等に関わらない多様な人々が継続的な対話と共創的な学びを通じて相互理解を深め、多角的な視点を養う。これにより、複雑化・多様化する現代社会の課題に対し、新たなイノベーション創出に向けた具体的な協働プロジェクトや事業化への主体的な取り組みを促進する。

岡山県立大学はこうした「樹人Hub」での活動を推進することで、従来の教育・研究機能に加え、地域社会と連携しながら実践的な学びと新たな価値創造を推進する「樹人」としての役割を強化する。「コトを学び創る」ことを通じて、時代と地域の要請に応える役割を果たす。

本リカレント講座では「オール岡山」と呼べるほど多様な主体（産学官民金言士）が相互に協力・連携しながら、新たな価値を創造する人材育成を目指す。社会人をメインターゲットとし、より実践的でニーズに即した魅力的な科目群によって、大人が本気で「面白い！」と感じ、知的好奇心を刺激されるようなプログラムを構築することで、意欲の高い学生とともに活気あふれる学習コミュニティを創出する。



岡山県立大学：「吉備の杜」の成長が「晴れの環」を繋ぐ“おかやま樹人リカレント教育エコシステム”の構築

“おかやま樹人リカレント教育エコシステム”の受講生に期待する学修効果

・知識・技能の習得とアップデート：

急速な社会変化や技術革新に対応するために、新たな知識や技能を習得し、既存の知識・技能をアップデートする。

・課題解決能力の向上：

[PBL](#)（課題解決型学習）を取り入れたプログラムを中心に、地域企業の経営幹部等が、事業イノベーションを実現するための新事業構想策定などの課題に取り組み、解決策を見出す能力を養う。

・リーダーシップ・マネジメント能力の向上：

企業の中核となる人材や経営層に対して、リーダーシップやマネジメント能力を向上する。

・デザイン思考の習得と応用：

デザイン思考と社会課題解決の手法を組み合わせ、地域社会や企業が抱える課題に対し、革新的な解決策をデザインできる能力を身に付ける。既存の枠組みにとらわれない柔軟な発想力を養い、複雑な課題に対する本質的な解決策を見出すことが可能となる。

・デジタルリテラシーの向上：

デジタル社会の進展に対応するため、デジタル分野のスキル習得が可能となる。

・複数の専門性の獲得と分野横断的な視点の涵養：

イノベーション創出人材の育成に向けて、複数の専門性を獲得し、分野横断的な知識や能力を身につける。実業界と大学が連携し、国際通用性や創造性を高めるための[リベラルアーツ科目](#)や[専門基礎科目](#)を通じて、分野横断的な知識や能力（総合知・総合力）の獲得・向上を目指す。

・地域社会への貢献と地方創生：

地域産業の発展や課題解決に貢献のための高い専門性と幅広い人間力に立脚した地方創生を担う[リーダー（雑草型人材）](#)を輩出する。

・学習意欲の向上と主体的な学びの促進：

受講者自身の学習意欲を高め、主体的な学びを促進する。

・キャリアアップ・キャリアチェンジ、再就職の実現：

離職者、非正規雇用労働者、転職希望者などを対象に、さまざまな知識・スキルを習得させ、就職・転職を支援する。学び直しの成果を活用してキャリアアップを促進する。

早稲田大学：観光地域経営人材育成プラットフォーム構築支援

事業テーマ概要

① 名称

- 観光地域経営人材育成プラットフォーム構築支援

② 自走化に向けた取組

- プログラムの講義部分を段階的に汎用パッケージ化し、各地域で教育を実施できる仕組みを整える
- プログラムを通じて、中長期的に観光地域経営の付加価値を高め、収益力を増し、プログラム費用を捻出できる状況を醸成する

③ 普及啓発活動

- 地域のトップメディアがプラットフォームメンバーとして参画し、本プログラムの成果や知見について積極的な情報発信を行う
- 参加者にマーケティング（プロモーション含む）を教育することで、進捗や成果を効果的に発信できる体制を構築する

④ 達成目標

- 産官学金が重層的に連携し、ナレッジシェアを含めて協力する基盤を構築する。これにより、地域の文脈に合わせた観光地域経営の発展スパイラルの第一歩を踏み出す
- 自組織の戦略だけでなく地域全体を対象とした観光地域経営をマネージする観光エコシステムを構築を支援する

担当連絡先

早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター
Mail : wibf@list.waseda.jp

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 観光地域経営を対象**
 - 日本の数少ない成長分野である観光（特にインバウンド）は、観光地域経営の方法論が確立されておらず、学習機会が少ない。本プログラムは観光地域経営に特化し、地域の経営層を直接教育することで、組織と地域全体の迅速な変革を推進する
- アクションラーニングを効果的に活用**
 - 座学および現地実査等を含むアクションラーニングを主軸に据え、“地域の状況に合わせた”極めて実践的なアプローチをとる

② アピールポイント

- 重層的な観光地域エコシステム**
 - 北海道内で中核となる観光地域エコシステムを構築するため、産（メディア含）、学、官、金のプラットフォームメンバーが連携する。これにより、各地域の観光関係者（エコシステムメンバー）とノウハウを共有しやすい体制が整う
- 横連携のラーニングコミュニティ**
 - プログラムを通じて複数地域が観光地域経営の共通言語を持ち、一堂に会する機会を設けることで、地域間の横連携を促進する
- 実績ある早稲田大学ビジネススクール（WBS）メソッド**
 - 国内トップクラスのエグゼクティブ教育実績を誇る早稲田大学ビジネススクールのノウハウを、観光地域経営向けに最適化

早稲田大学：観光地域経営人材育成プラットフォーム構築支援



WASEDA University
早稲田大学

観光地域経営人材育成プラットフォーム

本プロジェクトでは①観光地域経営人材育成エコシステムのプロトタイプを構築し、②その段階的な横展開モデル確立を目指す。中長期的には、全国の観光地域経営エコシステム間で方法論や情報の共有を可能にする、プラットフォームネットワークへと発展させることを目標とする。

産業界

大学

行政

金融機関

その他
(メディア)

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関	メディア
構成	(株)イー・シー、 いけじま企画、 Clutch.55株式会社など	早稲田大学 大学院経営管理研究科、 北海道大学大学院 メディア・コミュニケーション研究院	北海道運輸局 観光部	北洋銀行 公金・地域産業支援部	(株)北海道新聞社
役割	観光業界の専門家として現場感に裏打ちされた知見の提供	エコシステムの構築、経営戦略等の知見の提供とプロジェクトの形式知化	地域課題の提供、地域のエコシステムプレイヤーの特定・紹介・調整	企業の紹介および観光地域経営における財務知見の提供	本活動のプロモーション支援

プラットフォームの特徴

- 実践（観光における現場感）と理論（海外の先端知見を含む）のバランスが取れたプラットフォームメンバーである
- 観光地域経営の方法論は国内で発展途上だが、実践的展開に柔軟に対応できる

プラットフォームで取り組む地域課題

- 日本は観光において膨大な潜在性を持つが、その可能性を活用しきれていない。特に北海道では、一部地域でオーバーツーリズムが発生するなど、収益を伴いながら地域住民にも恩恵をもたらす、より適切な観光地域経営が喫緊の課題となっている。

早稲田大学：観光地域経営人材育成プラットフォーム構築支援



プログラム概要：アクションラーニングを主軸に観光地域経営エコシステムを形成する組織群のリーダー層（および候補者）を育成するプラットフォームを構築

プログラム名	対象者	目的・内容
観光地域経営エコシステムプログラム	<p>北海道内の複数地域における観光地域経営のステークホルダーを主な対象とする。地域によって異なるが、例えば以下の機関・事業者が想定される：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光物産協会 ・商工会議所 ・農協 ・青年会議所 ・金融協会 ・DMO ・バス会社などの運送会社 ・水族館等の施設 ・温泉、ホテル・旅館、スキー場 ・大学、専門学校等 	<p>目的：①地域の観光エコシステムの基盤を構築し、観光地域経営の共通言語を持つ。地域の文脈に合わせた観光地域経営の知見を学び、自地域を客観的に評価し、地域の状況に即した観光地域ビジョン、戦略、実行案を策定する ②上記地域観光エコシステムの構築と学びを支援する仕組みを横展開できる方法の形式知化（中長期の目的）</p> <p>内容： 各地域において</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレセッション：関係者ヒアリングおよび基礎情報確認 ・アクションラーニング 1：講師との共同実施 ・インタラクティブ・レクチャー：地域ニーズに合わせて ・アクションラーニング 2：地域文脈に合わせたプラン作成とバージョンアップの議論を複数地域合同で実施 ・課題の共有、プログラムを通じたラーニングの共有 ・ダイナミックなラーニングコミュニティの構築



早稲田大学：観光地域経営人材育成プラットフォーム構築支援

典型的な個別地域における観光地域経営教育プログラムのイメージ

	各エリアにおける基本的な構成と内容
プレセッション	オンラインでの説明、ヒアリングを通して各地域に必要な準備
Day 1	アクションラーニング 1（地域の実査） ・地域のコアとなる観光地などを実際に訪問し、コアとなる人へのインタビュー
Day 2～3	双方向的講義セッション（インタラクティブ・レクチャー） ・プログラムメニューの中から地域に必要な内容をインタラクティブに講義（基本対面。状況に応じてオンラインセッションあり） ・講義資料は外部にオープン（講義マニュアルも順次作成）、自走に向け徐々にオンデマンド化
Day 4	アクションラーニング 2（プランニング） ・地域の現在の観光ビジョン・戦略案などをベースに、今後のビジョン・戦略・実行案を議論、これを通じて ①ステークホルダー間での観光地域経営における言語の共通化と意識の共有化 ②各地域で自地域のビジョンや観光地域戦略が構築される（すでにある場合には実行案を見直す）
Day 5	合同の最終セッション（複数のエリアのメンバーが一堂に会して）
事後	地域内でプラン作成・実施時の質疑対応（フォローアップ）

双方向講義セッションでは、観光庁が観光地経営に関するガイドラインで示した6つの知識・技能から、地域の状況に合わせて選択する

帝京大学：（「人財採用力・定着力UP学び合いプラットフォームとちぎ」の構築による地域企業力UPと地域共創）

事業テーマ概要

① 名称

- 「人財採用力・定着力UP学び合いプラットフォームとちぎ」の構築による地域企業力UPと地域共創

② 自走化に向けた取組

- 成果発表会を公開で行い、受講した地域企業が得た具体的な成果を広く産学官金の間で共有して、地域の学び合い（地域共創）の理念に実体化し、各方面からの資金獲得を目指す

③ 普及啓発活動

- 産業団体の加盟企業にプログラム情報を確実に届けると共に、外部評価委員にマスコミ関係者を加え、取組の経過を随時、県内に知らせ、プラットフォームへの理解と参加地域・企業を増やす

④ 達成目標

- 産学官金の連携を強化して、地域企業の人財採用力・定着力を着実に高めて、地域からの若者の流出を減らし、若者の還流を増やす

担当連絡先

- 帝京大学 宇都宮キャンパス 総務課 乾泰典
Mail : inui@riko.teikyo-u.ac.jp Tel : 028-627-7106

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 人財採用力・定着力UPにターゲットを絞る**
 - 首都圏に近いが故に、人財採用で競り負け、首都圏の大学へ進学した学生は戻ってこない。この問題に正面から挑戦する
 - 地域企業が学生の生の声を聞き、何を伝えるべきか、どうやって伝えるべきかを実践的に学ぶ
- 地域企業が学び合う「地域共創」を理念に掲げる**
 - ケーススタディによって地域企業が互いの価値と魅力を見つけ合う。成果を実感した企業が他の企業のメンターとなる

② アピールポイント

- 学生の気づきを引き出し、企業と大学とのWinWin関係を作る**
 - 地域企業が自社の価値と魅力を再発見する
 - 栃木で学ぶ学生、首都圏へ進学した学生が地元で働くことの意味を見出す
- 外部評価委員会を設置して事業を適切に評価する**
 - 関東経済産業局や県外有識者、マスコミ関係者などを委員とする外部評価委員から、広い視野からのアドバイスを得る

帝京大学：（「人財採用力・定着力UP学び合いプラットフォームとちぎ」の構築による地域企業力UPと地域共創）

人財採用力・定着力UP学び合いプラットフォームとちぎ

学生の生の声を踏まえた、地域企業の人財採用力・定着力の向上
「地域共創」の理念による学び合いの文化を広げる
座学と実習、ケーススタディを用いた実践的なプログラム

産業界

大学

行政

金融機関

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関
構成	とちぎ圏央まちづくり協議会 栃木県経済同友会 栃木県経営者協会	帝京大学経済学部地域経済学科 大学コンソーシアムとちぎ	栃木県労働観光部 宇都宮市経済部商工振興課	足利銀行 栃木銀行
役割	県内企業へのプログラム広報 受講経営者の募集 成果の共有と活用	プログラムの開発・実施 学生への広報・募集 成果の分析と活用	プログラムの広報 行政的な助言 地域政策への反映	プログラムの広報 地域企業の実情の把握 金融面での助言

プラットフォームの特徴

- 帝京大学ととちぎ圏央まちづくり協議会の強い連携を中核に、それを地域の産官学金が強力にサポートする体制の構築
- 県内企業の人財採用・定着の現状に関する危機感を共有し、「地域共創」の理念によって互いに学び合う取組を継続的に実践する

プラットフォームで取り組む地域課題

- 首都圏に近いが故に地域企業が人財採用で競り負け、地元大学の学生、首都圏へ進学した学生が地元で定着できていないという課題
- 地域企業と地元就職に関心ある学生の間に有効な情報交換の場が無く、互いのニーズや思いを本音で交換し合うことができないという課題

帝京大学：（「人財採用力・定着力UP学び合いプラットフォームとちぎ」の構築による地域企業力UPと地域共創）

プログラム概要

プログラム名	対象者	目的・内容
地域企業の人財採用力・定着力UPプログラム	地域企業経営者 地元出身大学生	学生の生の声を踏まえて、実際の地域企業を対象とする実践的学びにより、地域企業の人財採用力・定着力をUPする

大学都市神戸産官学プラットフォーム： **チャレンジし続けるグローバル人材の育成・定着を通じて産官学、地域がともに進化していく神戸リカレント教育プロジェクト**



事業テーマ概要

① 名称

- チャレンジし続けるグローバル人材の育成・定着を通じて産官学、地域がともに進化していく神戸リカレント教育プロジェクト

② 自走化に向けた取組

- 企業との丁寧な対話を通じて、その課題やニーズを正確に捉えたプログラムを設計・提供し、さらに受講後のアンケートでプログラムによる効果や改善点を把握することで、企業にとって高い満足度を実現する有償プログラムの展開を目指す。

③ 普及啓発活動

- 昨年度に作成した「リカレント教育ビジョン」の普及や、各企業個別のニーズに応じたプログラムの開発により、特に、従業員研修などを推進する体制が十分でない中小企業などに対して、リカレント教育の導入を促進していく。

④ 達成目標

- 産官学金で連携してリカレント教育プログラムを実施していくことで、「神戸の未来を牽引する人材の育成」と「神戸経済への直接的な貢献」を実現していく。

担当連絡先

- 大学都市神戸産官学プラットフォーム 事務局 藤岡・織田
Mail : info@kobepatform.or.jp Tel : 078-954-6921

事業テーマの特色

① 事業テーマ特徴

- 企業の課題やニーズに合致したプログラム開発**
 - 大学が独自に企画・構想するプログラム内容が、企業の実際の課題やニーズと合致しないケースが少なくない中、企業ごとに個別の課題やニーズを正確に把握したうえで、プログラムを設計する
 - 個別の企業ニーズに合わせたカスタマイズ型プログラムである「オーダーメイド型」と幅広い業界/職種で役立つ汎用的なプログラムである「汎用型」の2つのタイプを用意し、企業のニーズや目的に合わせて最適なプログラムの選択が可能
- 複数の専門コーディネーターの連携**
 - 企業側、大学側、プログラム企画広報といった分野それぞれに専門性のある複数のコーディネーターを配置
 - コーディネーターの連携体制を構築し、企業・大学それぞれのニーズを踏まえたプログラム開発や、きめ細やかなサポートを実施

② アピールポイント

- 大学都市神戸の強みを生かした多様なプログラム**
 - (一社) 大学都市神戸産官学プラットフォームには、11大学・1高専が参画している。そのため、企業の個別ニーズに即した形で、大学都市神戸ならではの多様なリカレント教育プログラムの実現が可能

大学都市神戸産官学プラットフォーム： チャレンジし続けるグローバル人材の育成・定着を通じて
産官学、地域がともに進化していく神戸リカレント教育プロジェクト

リカレント教育プラットフォーム

企業の課題・ニーズに合致した教育プログラムの開発・実施
リカレント教育に関与する教員へのインセンティブ措置の検討
持続可能な運営体制の確立に向けた収益モデルの構築

産業界

その他

大学

行政

金融
機関

<プラットフォームの概用(座組)>

	産業界	大学	行政	金融機関	その他
構成	神戸商工会議所 兵庫県中小企業家同友会 NTT西日本など	神戸大学、神戸学院大学 甲南大学、兵庫県立大学 関西国際大学、神戸市外 国語大学、神戸市看護大学	神戸市 兵庫県	三井住友信託銀行 みなと銀行	神戸新聞社 神戸新聞事業社
役割	人材ニーズ・課題検討 産業ニーズ・課題検討 業種・業界ノウハウ提供	研究シーズ提供 育成プログラム開発	地域課題提供 行政データ提供 広報支援	域内・域外企業との連携支援 金融/資産活用支援 地域ニーズ/課題発掘 (市場データ等提供)	普及啓発 事業広報

プラットフォームの特徴

- リカレント教育プラットフォームは、大学都市神戸産官学プラットフォームにおける「人材育成」及び「地域貢献」のプロジェクトとして位置づけて推進する。
- 大学都市神戸産官学プラットフォームでは、産官学金が連携し、地域課題の解決に向けて様々なプロジェクトを実施しており、リカレント教育の推進においても、すでに構築されているネットワークの活用や各種プロジェクトとの連携が可能。

プラットフォームで取り組む地域課題

- 企業における人材の育成は、企業価値の向上、生産性向上、競争力強化につながるだけでなく、地元経済の成長につながる重要な要素である。しかし、従来型のOJTや社内研修では最新技術への対応や、多様なスキルを持つ人材を育成が難しい。リカレント教育プラットフォームにより、企業における人的資本の強化を行い、ひいては神戸の未来を牽引する人材の育成を行うことを目指す。

大学都市神戸産官学プラットフォーム：チャレンジし続けるグローバル人材の育成・定着を通じて
産官学、地域がともに進化していく神戸リカレント教育プロジェクト

プログラム概要

プログラム名	対象者	目的・内容
産官学連携による 越境体験学習プログラム	企業の従業員全般	地方自治体や民間企業による多様なメンバーが課題解決に向けて協働するアクションラーニングを取り入れた越境学習プログラムにより、参加者が多様な視点を獲得し、問題解決能力が向上する機会を創出する。
医療/介護事業の経営持続性と発展性を担う人材育成プログラム	医療・介護事業の経営層・管理者層	質の高い効率的な医療・介護サービスの提供体制を確保し、経営を安定的に持続させていくことを目的に、最新の医療・介護業界の政策・動向などをはじめ、医療・介護事業の経営課題を網羅的、総合的に学べる講義を実施する。
地域経済を牽引する中小企業経営者の育成	中小企業経営者	中小企業経営者へのリカレント教育に関するアンケートの結果、関心の高かった「組織マネジメント論」「経営戦略論」「組織行動論（心理）」というテーマを軸に、兵庫県の中小企業が経済的成功を収めるために必要な知識、つながり、視点を提供できるような講座の実施を行う。



文部科学省